

令和元年度

業務の実績に関する報告書

令和2年6月

公立大学法人県立広島大学

1 大学の概要

(1) 目 標

本格的な人口減少や経済社会のグローバル化、技術革新等による産業構造の変化など、社会経済情勢が大きく変化する中、高等教育においては、知識・技能を学んで修得するだけでなく、学んだ知識・技能を実践・応用する力、さらには、自ら課題の発見・解決に取り組み、多様な人々と協働しながら、新たな価値を創造する力を育成することが求められている。

公立大学法人県立広島大学では、本県経済を持続的に発展させ、地域の活力を維持していくため、地域の課題を解決し、地域創生に貢献できる「課題探究型地域創生人材」の育成を目指す既存の県立広島大学の学部・学科等の再編と、「解のない課題に果敢にチャレンジし、粘り強く新しい時代を切り開いていく人材」を育てる新たな教育モデルの構築を両輪とする改革を推進していく。

こうした取組を通して、学生にこれからの社会で活躍するために必要となる資質・能力を身に付けさせ、社会に送り出すことが、公立大学法人県立広島大学の使命であり、そのための取組を積極的に推進する。

(2) 業 務（定款第25条）

- ① 大学を設置し、これを運営すること。
- ② 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- ③ 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- ④ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- ⑤ 県立大学における教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- ⑥ 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

(3) 事務所等の所在地

- | | |
|-----------------|---------------------|
| ① 法人本部（広島キャンパス） | 広島県広島市南区宇品東一丁目1番71号 |
| ② 庄原キャンパス | 広島県庄原市七塚町5562番地 |
| ③ 三原キャンパス | 広島県三原市学園町1番1号 |

(4) 資本金の状況

186億4,996万円（全額 広島県出資）

(5) 役員の状況

役 職	氏 名	就任年月日	備 考
理事長	中 村 健 一	平成 25 年 4 月 1 日	学長兼務
理事【研究・地域貢献・国際交流担当】	原 田 俊 英	平成 27 年 4 月 1 日	副学長兼務
理事【教育・学生支援担当】	馬 本 勉	平成 31 年 4 月 1 日	副学長，総合教育センター長兼務
理事【新大学・広報・MBA担当】	栗 栖 恭 三	平成 31 年 4 月 1 日	事務総長兼務
理事【総務・企画担当】	太 田 克 司	平成 31 年 4 月 1 日	事務局長兼務
理事(非常勤)	安 東 善 博	平成 27 年 4 月 1 日	株式会社中国放送 相談役
理事(非常勤)	榊 原 恒 雄	令和元年 10 月 1 日	広島県教育委員会 理事
監事(非常勤)	舩 木 孝 和	平成 28 年 9 月 1 日	弁護士 (令和元年 6 月 28 日まで)
監事(非常勤)	赤 羽 克 秀	平成 19 年 4 月 1 日	公認会計士・税理士 (令和元年 6 月 28 日まで)
監事(非常勤)	前 川 秀 雅	令和元年 7 月 17 日	弁護士
監事(非常勤)	金 本 善 行	令和元年 7 月 17 日	公認会計士・税理士

(6) 職員の状況 (令和元年 5 月 1 日現在)

- ① 教員 232人 (学長を除く県立広島大学専任教員)
- ② 職員 123人 (県派遣職員，法人職員，法人契約職員)

(7) 学部等の構成

- ① 学 部 人間文化学部，経営情報学部，生命環境学部，保健福祉学部
- ② 専攻科 助産学専攻科
- ③ 大学院 総合学術研究科，経営管理研究科

(8) 学生の状況 (令和元年 5 月 1 日現在)

総学生数 2,684人

(内訳) 学 部 2,460人 [人間文化539人，経営情報457人，生命環境682人，保健福祉782人]
専攻科 10人
大学院 214人 [修士・博士(前期・後期)課程152人，修士課程(専門職)62人]

(9) 沿革

年 月	摘 要
大正 9(1920)年 3月	広島県立広島高等女学校に専攻科設置
昭和 3(1928)年 4月	広島女子専門学校開校
昭和 25(1950)年 4月	広島女子短期大学開学
昭和 29(1954)年 4月	広島農業短期大学開学
昭和 40(1965)年 4月	広島女子大学（文学部，家政学部）開学
昭和 41(1966)年 3月	広島女子短期大学閉学
平成 元(1989)年 4月	広島県立大学（経営学部，生物資源学部）開学
平成 2(1990)年 3月	広島農業短期大学閉学
平成 6(1994)年 4月	広島県立大学大学院（経営情報学研究科，生物生産システム研究科）修士課程開設
平成 7(1995)年 4月	広島県立保健福祉短期大学開学
平成 10(1998)年 4月	広島県立大学大学院（経営情報学研究科，生物生産システム研究科）博士課程開設
平成 12(2000)年 4月	広島女子大学を県立広島女子大学に改称・広島県立保健福祉大学（保健福祉学部）開学 県立広島女子大学大学院（国際文化研究科，生活科学研究科）修士課程開設
平成 13(2001)年 2月	県立大学運営協議会設置
平成 14(2002)年 3月	広島県立保健福祉短期大学閉学
〃 12月	県立大学運営協議会から最終まとめ「新たなる県立大学をめざして」答申
平成 15(2003)年 9月	「新県立大学基本構想」策定
平成 17(2005)年 4月	県立広島大学・県立広島大学大学院開学
平成 19(2007)年 4月	公立大学法人県立広島大学設立
〃 7月	「第一期中期計画」策定（同年8月認可）
平成 21(2009)年 4月	県立広島大学助産学専攻科開設
平成 24(2012)年 6月	県立広島女子大学閉学・広島県立保健福祉大学閉学
平成 25(2013)年 3月	「第二期中期計画」策定・認可
平成 25(2013)年 4月	「サテライトキャンパスひろしま」設置
平成 26(2014)年 2月	広島県立大学閉学
平成 28(2016)年 4月	県立広島大学大学院経営管理研究科（専門職学位課程）開設

(10) 経営審議会・教育研究審議会

① 経営審議会

氏名	現職
中村 健一	理事長（学長兼務）
原田 俊英	理事〈研究・地域貢献・国際交流担当〉（副学長兼務）
馬本 勉	理事〈教育・学生支援担当〉（副学長，総合教育センター長兼務）
栗栖 恭三	理事〈新大学・広報・MBA担当〉（事務総長兼務）
太田 克司	理事〈総務・企画担当〉（事務局長兼務）
安東 善博	理事（非常勤）株式会社中国放送 相談役
榊原 恒雄	理事（非常勤）広島県教育委員会 理事（非常勤）
大竹 美喜	アフラック 創業者
平田 富美子	学校法人ひらた学園 理事長
牛来 千鶴	株式会社ソアラサービス 代表取締役社長
菅田 博文	テラル株式会社 代表取締役社長

② 教育研究審議会

氏名	現職
中村 健一	理事長（学長兼務）
原田 俊英	理事〈研究・地域貢献・国際交流担当〉（副学長兼務）
馬本 勉	理事〈教育・学生支援担当〉（副学長，総合教育センター長兼務）
栗栖 恭三	理事〈新大学・広報・MBA担当〉（事務総長兼務）
太田 克司	理事〈総務・企画担当〉（事務局長兼務）
榊原 恒雄	理事（非常勤）広島県教育委員会 理事（非常勤）
谷本 昌太	人間文化学部長
肖 業貴	経営情報学部長
西村 和之	生命環境学部長
小野 武也	保健福祉学部長（助産学専攻科長兼務）
三 好 治	大学院総合学術研究科長
横山 禎徳	大学院経営管理研究科長
川原田 淳	学術情報センター長
市村 匠	地域基盤研究機構長（兼）地域連携センター長
森永 力	国際交流センター長
藤井 保	学長補佐〈中期計画・学部等再編推進担当〉（業務評価室長，学部等再編推進室長兼務）
田中 聡	学長補佐〈教育改革・大学連携担当〉
下崎 邦明	参与
伊藤 敏安	広島修道大学国際コミュニティ学部 教授
長尾 ひろみ	公益財団法人広島県男女共同参画財団 理事長
渡邊 誠	前 海陽中等教育学校 副校長，元 開成中学校・高等学校 教頭

2 全体的な状況とその自己評価

第三期中期計画期間（令和元～6年度）の初年度となる令和元年度は、計画達成のための基礎・基盤を築く重要な1年である。このため、第二期中期計画期間における実績及び課題を踏まえ、第三期中期目標達成を見据えた事業展開を図るとともに、昨今の大学を取り巻く情勢の変化に対応するため、将来に向けた主要な事業を選定し、年度計画の重点項目として着実な実施に取り組んだ結果、おおむね順調に計画を履行することができた。

(1) 教育内容の質的向上・質的転換に向けた取組

本学の基本理念及び教育の特色を踏まえ、教育改革・大学連携担当の学長補佐を委員長とする教育改革推進委員会及び総合教育センター並びにAP事業推進部会が主導して、教育内容の質的向上・質的転換を図るための取組や、学部等再編推進委員会が中心となって、令和2年4月開設に向けた学部等再編について、各学部・研究科等と連携し次の取組を推進した。

- ① 文部科学省大学教育再生加速プログラム（AP，テーマI）事業において、ファカルティ・ディベロッパー（FDeR）や学修支援アドバイザー（SA）の養成，SAが参加する授業参観（ピアレビュー）等に取り組み，自律的なアクティブ・ラーナーの育成に係る取組を推進した。また「教職員研修ワーキンググループ」を設置して，アクティブ・ラーナーを育成する上で必要な教職員の資質・能力の向上に資する5つの研修を実施し，全ての研修において初期の目的を達成するなど，全学的な取組を推進した。これらの取組により，アクティブ・ラーニングの導入・浸透が進み，アクティブ・ラーニング導入科目を受講する学生の割合が100%に達するなど，AP事業の当初計画に掲げた数値目標の大部分で最終目標値に到達した。
- ② 全学共通教育プログラムについて，学生の受講動向やアンケート結果に基づく検証を踏まえ，開設科目の見直しや配当年次の変更などにより受講対象者の拡大を図ったほか，初年次導入科目「大学基礎セミナー」で導入した「ループリック」の評価結果を踏まえ，次年度から開講する「大学基礎セミナーⅠ」，「大学基礎セミナーⅡ」，「アカデミック・ライティング」（科目区分：論理思考表現），「クリティカル・シンキング」（同），「プレゼンテーション演習」（同）を充実することとした。
- ③ 学部等再編推進委員会と各学部・研究科等が連携し，学部等再編に係る設置届出を文部科学省に届け出るとともに，再編後の副専攻プログラムの具体化や運用に向けた調整，令和2年度入学者選抜に係る「総合問題」やAO入試の導入，「県立広島大学・地域への志向性」の評価など多面的かつ総合的な選抜方法の検討，意欲ある志願者の確保に向けた広報など，全学的な取組を進めた。
- ④ 再編後の教育改革や教学マネジメント体制を強化するため，学内の教育情報や学外のニーズを収集・分析する「教学IR推進室」を設置し，そのエビデンスに基づき戦略や企画を立案する「高等教育推進機構」の設置を決定した。また，総合教育センターを「大学教育実践センター」に改組し，高等教育推進機構で策定した教育改革の業務方針（戦略）に基づき，大学教育実践センターと各部局が連携し具体的な業務展開（戦術）を担うこととした。

また、総合教育センターと各学部等が連携し、単位の実質化や教育内容・方法の改善に資する多様な取組を着実に実施した。

① 履修上限単位数の全学統一（各期24単位）など、見直し後のGPA・CAP(※)制度を運用し、単位の実質化に係る取組を推進するとともに、学期GPA値や通算GPA値に基づく個別指導や成績優秀学生の表彰等を行った。

※ 学士課程教育の単位の实質化、並びに教育の質保証と学生支援に資することを目的に平成22年度に導入した制度。

・GPA(Grade Point Average):個々の学生が履修した授業科目全体の成績評価を点数化した平均値。

・CAP:学期ごとに履修登録できる単位数(授業科目数)の上限を設定し、過剰な履修登録を防止し、単位の实質化を図る取組の一つ。

② 各学部等において、29年度に策定した成績評価の指針・ガイドラインを再検証するとともに、総合教育センターがその妥当性を確認し、ガイドラインについては引き続き、各学部等でその検証を継続することとした。

③ 「新入生意識調査」、2～4年次生対象の「学生意識調査」並びに「学生による授業評価」（授業評価アンケート）を継続し、集計・分析結果の活用を図った。授業評価アンケートにおける主体的学修状況の把握に関する項目では、27年度から各選択肢の判断基準となる学修時間数を明示して、その客観性・正確性の向上を図るとともに、学修時間の変化に関する分析を行った。

これらの取組の結果、令和元年度開講の学部授業科目に対する総合的満足度（「総合的に判断して、この授業に満足」と答えた学生の割合）は、前期科目91.8%、後期科目93.0%で、引き続き高いレベルを維持した。

主体的な学修時間（調査科目1科目当たり時間数/週）の確保については、科目区分や前・後期の別により若干の差異はあるものの、85.4～94.2%の学生が授業外学修を行っている」と回答した。一方、「全くしていない」と回答した学生の割合は、30年度に比べて、専門科目や教職科目で、前・後期ともに1.0～2.7ポイント減少した。

また、専門科目において、週あたり2時間以上（2単位科目。1単位科目は30分以上）と回答した学生の割合が、30年度に比べて前期は2.9ポイント、後期は0.1ポイント増加しており、教職科目においては、週あたり2時間以上（2単位科目。1単位科目は30分以上）と回答した学生の割合が、30年度に比べて前期は9.7ポイント、後期は6.7ポイント増加した。

(2) 学士課程教育における専門教育の充実

少人数の授業（各学部・学科の多様な専門教育科目）や卒業論文・卒業研究・プロジェクト研究の実施、国家資格の取得支援、外国語検定等の受検支援、教員免許の取得支援・同採用試験対策支援等を通じ、実践力を備えた学生の育成に努め、標準修業年限内の卒業率と卒業時の総合的満足度は、それぞれ、全学平均で91.2%、89.8%であり、数値目標を達成した。

① 人間文化学部国際文化学科では、引き続き、自国と他国の文化に対する理解を深め、現代社会で活躍できる人材の育成を目指す教育を実施するとともに、体系的な学修を保証するため、9つの履修モデルを土台とした3つの主専攻プログラムと3つの副専攻プログラムを運用した。健康科学科では、スリム化した専門教育課程の運用を継続するとともに、学科独自に実施している「学生による教育プログラム評価」を継続し学修内容や学修環境の改善に取り組み、管理栄養士国家試験の合格率は94.4%であった。

- ② 経営情報学部では、専門演習にアクティブ・ラーニングの手法を取り入れ、学外での実習、調査、発表等を課すことにより教育内容の充実と学生満足度の向上を図るため、重点事業「学外実習型専門演習による研究力・実践力向上の取組」を実施し、日経テスト「全国学生団体対抗戦」で全国1位となったほか、同事業に参加した学生を対象に実施した満足度調査では、97.4%の学生が「今後の学修において学外実習が役立ち、後輩にも勧めたい」と回答した。経営情報学科においては「情報処理技術者試験の受験料助成事業」により、学外実習の促進や学外試験の活用を通じて、学修成果の把握や向上に努めた。
- ③ 生命環境学部では、2学科それぞれの専門分野に加えて、フィールド科学教育を引き続き実施し、専門知識や技能、課題解決能力、コミュニケーション能力を備えた人材の育成を図った。また、生命科学科の中に2つの履修コース（応用生命科学、食品資源科学）を設け、2年次進級時に専門分野を主体的に選択できる制度（経過選択制）の運用を継続し、新入生への制度の周知や学修意欲の向上に努めた。学生の選択状況は導入以降、各コースで設定した人員に対する超過率は8%前後で推移し、おおむね学生の希望に沿ったものとなっている。更に、授業満足度向上に向けた情報収集と検証を目的として、学部独自の授業アンケートを学期の中間で実施し、学生の具体的な指摘を踏まえた課題を教員にフィードバックすることで、学期末に実施した全学統一様式による授業評価アンケートで、「（授業に満足）特にそう思う」と回答した学生の割合が前年度に比べて8.2ポイント向上した。
- ④ 保健福祉学部では、5学科それぞれの専門分野に加えて、コミュニケーション力、倫理的思考・判断力や地域のニーズに気づき行動する力の育成を目的とした研究会、キャリア関係授業、模擬患者演習等を実施し、保健福祉職を志す同学部学生の心（ヘルスサポーター・マインド）の生涯発達について、初期段階での支援に取り組んだ。これらの取組により、保健師、作業療法士、言語聴覚士国家試験で合格率100%を、社会福祉士国家試験では全国合格者を31.5ポイント上回る高い合格率（87.5%）を達成した。

(3) 国際化の推進

国際交流センターにおいて、本学の国際化の推進に係る幅広い取組を各学部等と連携して活発に実施した。海外留学派遣学生における成果の検証の1つとして、留学前後にTOEIC受検を義務付けたところ、長期の学生のスコアの平均点が95点上昇するとともに、短期35人のうち2人が長期留学を希望するなど、一定の成果を確認することができた。併せて、派遣期間終了時に留学による学修成果を自ら振り返る「留学報告書」等の提出を課し、事業成果の検証に資する資料とした。同報告書の一部は、関係学生の了解を得て、留学体験報告会やオープンキャンパス等で活用した。

また、学生のニーズが高い米国国内の大学で初となる交換留学協定をオースティン・ピー州立大学と締結し、次年度からの長期留学希望者3人の申請を受け付けるとともに、協定校が実施するサマープログラムへの派遣や学部等による提案事業を実施した。

受入留学生に対しては、日本人学生との交流や留学生の地域への理解を促進するため、「異文化間コミュニケーション」等の授業を開講するとともに、日本人学生のバディ（58人）による自主企画事業や、「スタディツアー」、「留学生交流会」などを実

施するとともに、昼食時間帯を活用した「語学カフェ」を開催するなど、留学生と日本人学生とのキャンパス内交流の促進を図った。また、外国人留学生の確保に向けて、国内外の進学説明会への参加や日本語学校等を積極的に訪問し、本学の教育、入試制度及び支援内容に関する情報の周知に努めたほか、国費留学生制度の活用や協定校への広報の強化を図り、協定校からのイングリッシュトラック生が増加した（在籍者数14人。30年度8人）。

海外協定校の同窓会ネットワークを活用し、西南交通大学（中国）の元交換留学生と本学学長との交流会を開催し、交換留学生の受入促進につながる改善意見等の聴取を行った。

これらの取組の結果、海外留学派遣学生数については、新型コロナウイルス感染症による派遣の中止・延期等もあり88人にとどまったものの、海外学術交流協定締結校は33校から36校に増え、留学生受入数については過去最高となる144人となった。

(4) 大学院教育等に係る教育内容の充実

大学院総合学術研究科の各専攻において、教育課程の編成・実施方針に基づく教育を行い、修了時の総合的満足度は93.2%で良好な結果であった。各専攻において研究活動支援制度を積極的に運用し、計82件の支援により大学院生の学会発表や学術論文の公表を奨励した。また、海外学術交流協定締結校対象のイングリッシュトラック制による入学者選抜（令和元年度）を実施し、情報マネジメント専攻で4人、生命システム科学専攻で3人の学生が入学した。定員充足率の改善に向けた取組としては、国際交流協定締結校を対象とした交流会等の企画「ウィンターキャンプ」を実施したほか、企業や研究機関との共同研究に大学院生が参加する「研究インターンシップ」の導入、高専の専攻科や学び直しを希望する高校教員を新たなターゲットとして広報に取り組むことを決定した。

経営管理研究科ビジネス・リーダーシップ専攻において、講義形式の授業に加えケーススタディ、グループによるディスカッションやワークショップ、プロジェクト演習など多様な授業を行うとともに、三原市と連携した地域経営人材の育成に資する「浮城塾」や、新たに福山市と連携して中小企業を対象とした次世代リーダー育成に資する「福山MBAセミナー」を実施するなど、経営学分野における高度専門職業人の育成に取り組んだ。併せて、広島県の関係部局と連携し、地域の先端課題・分野である農業及びヘルスケアの分野における経営人材を養成する講座を企画・実施し、高い評価を得るなど、地域課題解決に資する取組を強化した。また、スタンフォード大学SPICEと共同で開発したプログラム「スタンフォード大学連携科目」のオンライン開講や、ベトナム国家大学ハノイ校経済経営大学と「短期MBAジョイントプログラム2019」を開催したほか、新たにマラヤ大学ビジネス&会計学部（10月）、チュラロンコン大学ビジネススクール（3月）と共同研究に関する国際交流協定を締結した。

助産学専攻科においては、実習内容の充実に向けて実習施設との連携の強化に取り組み、助産師国家試験合格率100%、就職率100%を達成した。

(5) 地域に根ざした高度な研究の推進

本学の研究水準の向上並びに県内産業の振興や地域課題の解決に資する研究を推進するため、学内公募型の「重点研究事業」や自治体と連携した「地域戦略協働プロジェクト」の推進、外部資金の獲得支援、研究成果の公表や地域への還元など、研究活動の活性化に取り組んだ。

外部資金の獲得促進に資する全学的な支援として、ロバスト・ジャパンや本学名誉教授が科学研究費補助金申請書の添削やアドバイスを行ったほか、同補助金獲得に対するインセンティブとして、教員業績評価において新規採択に係る評価を引き上げた。これらの取組により、文部科学省「科学研究費助成事業」の採択・獲得状況は高い水準を維持し、令和元年度の採択件数は94件（令和元年10月23日文部科学省公表の関係資料によると、本学は中四国・九州地方の公立大学の中で13年連続第1位）、採択額は118,820千円であった。また、令和2年度（令和元年度申請分）の本学教員の応募（申請）率は98.2%（退職までの期間が3年以内等の教員を除く）で、いずれも目標値を達成するとともに、令和2年4月現在の採択件数は103件で、前年度の実績を上回っている。

外部資金の獲得促進に資する取組の一つとして、「資源循環プロジェクト研究センター」及び「高度人工知能プロジェクト研究センター」が国庫金を財源とする大型補助金に申請し、2件が採択されたほか、「防災社会システム・デザインプロジェクト研究センター」と三原市が連携して、災害時の効率的な情報伝達や避難行動について共同調査研究を実施した。

研究論文や研究報告書等の「学術情報リポジトリ」への登録（登録件数：1,337件）や概要のウェブ・サイトへの掲載により、研究成果の積極的な公表に努めるとともに、地域連携センターでの地域企業ニーズと大学シーズとのマッチングの推進などにより、研究成果の地域への還元を努め、その他の競争的資金への応募や企業等からの受託・共同研究資金などの獲得額は153,039千円で、前年度の2倍を超えるとともに、科学研究費補助金を含めた外部資金の年間獲得総額は271,858千円で、目標額の2億円を大きく上回った。

(6) 新たな教育モデルの構築

叡啓大学の設置認可申請に向けて（同申請中）、法人に新大学設置準備センターを開設し、学長予定者であるセンター長を中心として、実践的な教育プログラムの整備に向けた科目体系の整理や、科目一覧、科目概要、シラバスの作成、チームで学生の学びを支援する担任制や成績評価制度、学修支援システムの制度設計について具体的な検討を行うとともに、高校生へのニーズ調査や入学者選抜方法を具体化し、文部科学省に設置認可申請手続きを行った（10月）。

専任教員予定者の選考に当たっては、テニュアトラック制（希望により任期制）による公募を行い、国内外の多様な人材を確保するとともに、ウェブ・サイト及びSNSアカウントの開設や大学説明会の開催などにより、学生確保に向けた取組を進めた。同大学の施設として、常翔学園の広島国際大学広島キャンパス校舎（幟町）を取得した（令和2年3月）。

(7) 大学資源の地域への提供

本学の基本理念「地域に根ざした、県民から信頼される大学」の下、地域連携センターと各学部等が連携し、広島県や県内市町等との連携事業の推進、公開講座や教員免許状更新講習等の開催など、多様な地域貢献活動に取り組んだ。具体的には、広島県委託事業「広島県看護教員養成講習会」や青少年育成広島県民会議との共催による「青少年育成カレッジ総合講座」を実施したほか、地域社会の活性化や地域課題解決に資する「地域戦略協働プロジェクト事業」9事業に本学の教員と学生が取り組んだ。

また、地域の文化施設等との連携にも引き続き取り組み、双方の資源を活用した「連携講座」を実施した。併せて、資格取得支援を目的とした講座の継続、児童・生徒や保護者、社会人を対象とした講座の継続など計89講座を開講し、幅広い世代にわたる地域住民延べ4,110人が参加した。受講者の満足度は94.4%と極めて高く、有料講座受講者の学修成果の活用度（受講後に今後活用できる見込みと感じた割合）は78.2%であり、いずれも目標を達成した。また、有料講座の受講者が講座終了後にも復習ができる、デジタル動画配信を行うとともに、社会人のリカレント教育を推進するため、地域基盤研究機構と各学部等が連携し、本学として新たに制度化した履修証明プログラム「AI活用人材育成プログラム」並びに「宮島学で学び直す世界遺産厳島神社と宮島」を開設した。

地域貢献活動による教育への反映の観点からは、自治体等との連携事業や地域貢献活動への学生の参加促進などに引き続き取り組み、外国籍児童に対する学習支援活動、学生の主体的な参加による産学官連携商品開発（「Calbee Future Labo」との協働）や、アダプテッドスポーツサークルによる広島県民の健康増進活動などを通じて、地域が抱える課題の主体的な把握の機会を提供するとともに、学生の実践的な問題解決能力やコミュニケーション能力の向上に努めた。また、学生有志による「オバマ・プロジェクト」においては、「平和教育のあり方を模索し、広島県内の大学に通う大学生として何ができるか考える」をテーマとし、本学学生約70人と平和教育や具体的な平和活動について議論し、意見やアイデアを共有した。更に、次年度の活動として、留学生と広島県の学生が平和について議論を交わす交流会の開催を決定した。

(8) 大学連携の推進

大学連携を担当する学長補佐を引き続き配置し、総合教育センター等との連携の下、大学連携に係る取組を全学的に推進した。具体的には、一般社団法人教育ネットワーク中国と連携して、平成25年4月に開設した「サテライトキャンパスひろしま」を運営し、県内大学等との単位互換制度の運用や「広島市立大学との連携公開講座」の実施など、地域の教育拠点、産学官の連携拠点及び学生・社会人の交流拠点として活用した。同施設の利用延べ件数（講座開設等）は858件（複数大学の連携利用121件、本学又は他大学の単独利用243件、大学以外の一般利用494件）であった。

(9) 学生支援の充実

多様化・高度化する学生ニーズへの適切な対応を図るため、教学システムによる情報提供の徹底、教育教材、実験実習施設・設

備や図書館書誌の更なる充実，本学合格者の習熟度格差を是正するための入学前教育や入学後の補習授業の提供，eラーニング教材の活用，授業外学修にも対応する学修支援システムの充実等により学修意欲と理解度の向上を図るとともに，チューターによる個人面談等を通じて学修支援や学生生活支援を実施した。また，国による修学支援新制度の運用が開始することを受け，本学独自の授業料減免制度で影響を受ける学生が最小限となるよう，経過措置を講じた。更に，学生の心身の健康に関しては，UPI心理テスト（「こころ」の健康調査）の全学での実施（実施率87.3%），同調査結果を踏まえたフィードバック面接の実施と要支援学生の「早期把握」及び「チーム支援」の推進，学生ピア・サポーターの養成・活動支援，3キャンパスで整備したピア・プレイスの運用などにより，きめ細かな支援に努めた。

一方，学生の自主的な活動や主体的な成長を支援するため，引き続き「学生の自主的活動助成制度（いきいきキャンパスライフ・プロジェクト）」や「ボランティア活動助成制度」の運用による自主的課外活動の奨励や，3キャンパス交流スポーツ大会，新入生と文化系サークルが交流する学生活動「けんひろ交流！ツアー」等により，キャンパスを越えた学生交流の促進を図るとともに，全学生（大学院生含む）を対象とした在学期間中の各種活動等（学術研究活動，課外活動，社会活動などの各種活動）における優秀者・学生団体の表彰，及び他の学生の模範となる学業成績を収めた学生の表彰，計16件を実施した。

(10) きめ細かな就職支援

学生支援の核となる就職支援に関しては，キャリアセンターと各学部・学科等が連携し，全学的なキャリア形成支援，インターンシップ制度の運用，適性検査等の実施とともに，各学部・学科等の特色に合わせた資格取得の支援や就職ガイダンスの開設，求人情報の提供，キャリア・アドバイザー等による個別相談対応，並びに教員による企業等訪問などに取り組んだ。

正課内での取組としては，1年次から始まる全学共通教育のキャリア科目群（キャリアデベロップメント，キャリアビジョン，インターンシップ）を引き続き開講・提供するとともに，文部科学省採択「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」のフォローアップ事業に取り組み，就業意識の向上，論理的思考力，コミュニケーション能力及びチームワーク力などの育成を図った。

就職活動への支援では，就職支援に係る在学生・卒業生・企業の情報管理を含む総合的なシステムの運用，在学生や卒業生のキャリアサポーターを講師に迎えた「就職ガイダンス（内定者懇談会）」や「業界研究」，OB・OG訪問を希望する学生に対する卒業生の紹介，模擬面接，就職未決定者に対する個別指導などを実施した。また，総合教育センターと各学部・学科が連携し，就職（栄養教諭含む）を志望する学生へのきめ細やかな模擬面接試験等を実施し，広島県や広島市等での採用につなげた。更には，新型コロナウイルス感染症への対応にも丁寧に取り組んだ結果，就職希望者就職率は開学以来初となる全学で100%を達成するとともに，進路決定先に対する満足度も91.6%と高い結果を得た。

(11) 戦略的広報の展開と意欲ある学生の確保

大学のブランド価値向上を広報ミッションに掲げ、ブランディングに関する企画・推進を行う「ブランド企画推進室」を新たに設置し、室長及び室員並びに他部署の事務職員によるマトリックス組織により、ターゲットに応じたブランド戦略を策定するとともに、戦略的な広報を展開した。具体的には、大学イメージの統一や、学生によるキャラクター、ロゴマークの制作、ウェブ・サイトの内容の一層の充実や、メディア・SNS等を活用した教育・研究、学生の地域貢献活動等のプレスリリースなど、本学の認知度の向上に資する様々な取組を行い、メディア出演の増加とパブリシティを獲得した。また、大学説明会及びオープンキャンパスに向けた目標と広報全体マップを設計し、卒業生を起用したテレビCM、インスタ広告、建学100周年30分特別番組の制作・放送などに取り組み、ウェブ・サイトのページビュー数が前年・前週比ともにアップするとともに、いずれの来場者数も大幅に増加した（大学説明会994人、オープンキャンパス4,823人）。

また、意欲ある学生の確保に向けたその他の広報活動として、「県大へ行こう」の実施、高校訪問・同教員との意見交換の継続実施、出前講義や高大連携講座の開設、併せて入学者選抜方法を分析・検証し、その改善などに積極的に取り組んだ。こうした取組により、令和2年度入学者選抜結果は、4学部の志願者総数が1,944人、一般選抜（前期・後期日程合計）の志願倍率は4.7倍であった。

(12) 法人運営の基盤確立

大学全体の改革に向けた取組を着実に実施するため、理事長（学長）のリーダーシップの下で、「戦略・運営会議」を定例的に開催（22回、61議案、66報告事項、2意見交換）し、公立大学法人としての組織的な方針案の決定、並びに大学運営における情報の共有化に努めるなど、法人運営の一元化と事業執行の効率化・迅速化を推進した。

また、公立大学法人制度の利点を活かした大学運営体制を強化するため、公立大学法人の目標設定・計画策定及び自己点検を業務とする組織「目標・計画委員会」と、評価機能を担う「業務評価室」との役割分担を明確にしたPDCAサイクル（内部質保証システム）の確立に努めるとともに、引き続き、業務評価室に副室長1人を配置し、評価機能の強化を図った。併せて、「監査室」において各種監査に対応するとともに、新型コロナウイルス感染症に対する危機管理を含め、公立大学法人としての内部統制機能の確保に努めた。

更に、学内横断的な重要課題として以下の主要な事業を選定し、令和元年度の年度計画において重点項目と位置付け取り組んだ。

- ① 教育改革の推進： 高大接続改革を見据えたアクティブ・ラーニングの推進
- ② 学部・学科等再編への取組： 課題探究型地域創生人材育成に向けた大学改革の取組
- ③ 国際化の推進： 多様な国々・地域からの留学生受入れによるキャンパスの国際化の推進
- ④ 経営学機能強化： 経営管理研究科ビジネス・リーダーシップ専攻の卓越したプログラムなどの追及
- ⑤ 競争優位資源の活用： 特色ある優れた研究を活かした本学の価値を向上させる戦略的取組
- ⑥ 戦略的広報： 効率的、効果的な広報の展開による大学のブランド価値向上
- ⑦ 新大学設置準備： 新たな教育モデルの構築に向けた取組

3 項目別の状況

★…重点項目, ◆…数値目標を有する項目

No.	第三期中期計画	令和元年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
(中期目標)						
Ⅱ 県立広島大学に関する目標						
「地域・ひろしま」を学びのフィールドとして最大限に活用した「教育」に重点を置き、教育の質の向上や地域・社会の課題解決に資する「研究」及び大学資源の地域への還元を通じた「地域貢献」を3本柱と位置付け大学運営に取り組む。						
1 教育の質の向上に関する目標						
(1) 育成すべき人材に関する目標						
専門的な知識・技能をベースとして、地域の課題について主体的に考え、解決に向けて行動できる実践力や、多様性を尊重する国際感覚、豊かなコミュニケーション能力を身に付け、生涯にわたり学び続ける自律的な学修者として、地域創生に貢献できる「課題探究型地域創生人材」の育成を行う。						
1 教育に関する取組						
1-1 教育内容の質的向上・質的転換						
(1) 教育プログラムの見直し						
1 ★	〔学部・学科等の再編〕 「地域・ひろしま」で学んだ知識や技能を活用して、自ら課題を発見・解決し、地域創生に貢献できる「課題探究型地域創生人材」を適切かつ効果的に育成するため、平成32年度に学部・学科等の再編を行う。	■ 2020(平成32)年4月の学部・学科等再編に向け、2019(平成31)年4月末までに、文部科学省に再編後の学部の設置を届け出るとともに、学部等再編推進委員会及び各部局等が連携して、再編後の教育プログラムの運用開始に向けた調整や意欲ある志願者の確保に向けた効果的な広報、入学者選抜、学生受入れ等に係る所要の準備を全学的に行う。	〔学部・学科等の再編〕 ■ 学部等再編に係る設置届出を、広島キャンパスに係る校地面積の変更を文部科学省に届け出た後の、令和元年5月に提出した。 ■ 保健福祉学部については、理学療法士及び作業療法士に係る指定規則改正への対応や看護師学校等指定申請に係る文部科学省との更なる調整等が必要となったため、次年度の学生募集への影響に鑑み、当初の予定を1年延期する令和3年4月を目指し取組を進めた。11月に文部科学省高等教育局大学設置室へ送付した学部等の設置に係る事前相談の結果、「学部の学科の設置」として「届出」による設置が可能となったほか、看護師学校等指定申請を所管する文部科学省高等教育局医学教育課と事務相談を4回行い、令和2年5月に新規申請する準備を整えた。 〔再編後の教育プログラム〕 ■ 学部等再編推進委員会及び各部会等において、令和2年度に開設する副専攻プログラムについて、プログラム責任者や履修条件、修了要件等を検討し、資格取得に係る10プログラムと、特定テーマに係る4プログラムの開設を決定した。このうち、4つプログラムについては、全学の学生が履修できるよう設計された。 ①多文化コミュニケーションプログラム ②ITパスポート資格取得プログラム ③会計・金融プロフェッション育成(初級・上級)プログラム ④IoT・AI応用技術認定(初級・中級・上級)プログラム 〔入学者選抜・広報〕 ■ 学部等再編推進室と各部会等が連携し、「学部等再編に係るQ&A」を作成して、大学説明会や高校訪問における資料として活用するとともに、ウェブサイトに「再編特設サブサイト」を新設し、再編後の教育プログラムや3つのポリシー、カリキュラムマップ等を掲載し、志願者確保に向けた広報に努めた。 ■ 令和2年度入学者選抜の個別学力検査において、理解力、表現力、論理的思考力を総合的にみる形式の「総合問題」を出題することとし、「再編特設サブサイト」のQ&Aなど、ウェブサイトでその問題形式のイメージ等を分かりやすく公表した。	3		

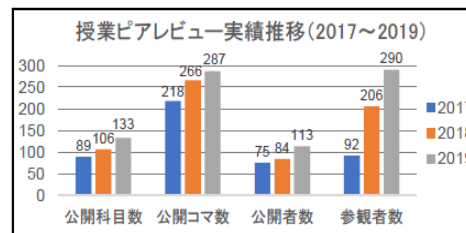
No.	第三期中期計画	令和元年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
			<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度に実施する令和3年度入学者選抜に係る予告について、国の入試改革の動向を踏まえた大学入学共通テストや英語資格・検定試験の結果の利用、「主体性・協働性」の評価等について検討し、ウェブ・サイトで公表した。 意欲ある志願者の確保に向けた新たな広報活動として、理事長・学長、理事、参与等による高校での説明会(10校)や資料配布(6校)、校長会での説明会(2回)を実施したほか、各学部において大学説明会やオープンキャンパスにおいて、作成したカリキュラムマップ等を用いて丁寧に説明を行った。 <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>			
2	<p>〔人材育成目標及び学位授与方針等の見直し〕</p> <p>全学(大学・大学院)及び各学部・各専攻は、人材育成目標及び卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)、教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)、入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)について、妥当性と整合性を検証し、適切な見直しを行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 入学者選抜状況、国家試験合格率を含む学修成果、求人・就職状況、実習施設での学生に対する評価、卒業生に対する評価などに基づいて、必要があれば、各学部等の人材育成目標の改定を行う。(各学部・学科等、総合教育センター) 全学(大学・大学院)及び各学部・各専攻において、学部長・学科長や研究科長・専攻長が中心となって、人材育成目標及び卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)、教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)、入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)について、妥当性と整合性を検証し、卒業(修了)時の学生の満足度等に留意し、継続的に検証する。 	<ul style="list-style-type: none"> 既設学部・学科並びに総合教育センターにおいて、入学者選抜状況、資格試験合格率を含む学修成果、就職状況等に基づいて、人材育成目標の妥当性を検証した。 保健福祉学部において、再編後の人材育成目標や3つのポリシーについて、経過選択制(コース選択枠)の導入や1学科5コース制を踏まえた見直しと明確化に取り組んだ。 全学及び各学部・各専攻において、卒業(修了)時の学生の満足度等に留意し、学位授与方針等3つの方針の妥当性と整合性について検証した。また、再編後の同方針について、ウェブ・サイトで公表した。 https://www.pu-hiroshima.ac.jp/soshiki/47/policy.html <p>卒業(修了)時の学生満足度: 学部 89.8%、総合学術研究科 93.2%、経営管理研究科(HBMS) 93.1%</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		
3	<p>〔教育プログラムの改善と構造の明示〕</p> <p>カリキュラム・ポリシーに基づき、既設課程における教育プログラムの適切な運営に努めるとともに、その構造・体系を分かりやすく示すため、科目間の関連、科目内容の難易を表現するナンバリングや履修系統図などの運用を適切に行う。</p> <p>また、学部・学科等再編後の教育プログラムの具体化に向けては、高大接続の視点も踏まえながら、特定領域の専門性を深めるだけでなく、幅広い知識の修得や複眼的な学修を促すため、学部・学科の垣根を極力低くし、経過選択※制の導入の下で編成する主専攻プログラム及び学生が主体的に選択できる副専攻プロ</p>	<ul style="list-style-type: none"> 総合教育センターと各学部・学科が連携し、学生に対する履修指導にナンバリングや履修系統図(カリキュラムマップ)を引き続き活用するとともに、必要に応じてカリキュラムマップの改善を図る。 学部・学科等再編後の新設課程において、経過選択制を導入するとともに、専門性の異なる学生が協働して地域課題などに取り組むことを通じて学びを深める科目や、教育資源を活かした多様な副専攻プログラムの提供等の諸準備を、カリキュラムマップの作成や科目のナンバリングを含めて確実に行うとともに、各授業科目におけるアクティブ・ラーニングの更なる拡大等に向けた取組を推進する。 	<p>〔教育プログラムの構造の明示〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 各学部・学科等において、作成した履修系統図(カリキュラムマップ)を大学案内や入学者選抜要項等に掲載するとともに、同マップやナンバリングを学生に対する履修指導等に活用した。 <p>〔新課程の経過選択制の導入〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域創生学部地域創生学科の一部(地域文化コース・地域産業コース)及び生物資源科学部環境科学科(生命科学コース・環境科学コース)において、一般選抜後期試験に経過選択制を導入し、その具体的な制度について各学部等で広報に努め、その結果、志願倍率は以下のとおりであった。 地域創生学科:募集人員 27人 志願者数 122人(倍率 4.5倍) 生命環境学科:募集人員 20人 志願者数 320人(倍率 16.0倍) <p>〔新課程の教育プログラム〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 小項目No.1に記載のとおり、学部等再編推進委員会において、専門性の異なる学生が協働して地域課題などに取り組む「卒業論文」等(専門演習・卒業研究を含む)と同等の位置付けで開設する「地域課題解決研究」について検討を進め、開講に係る担当教員の構成やテーマの選択、着手条件、成績評価等の主要な方針を決定した。 	3		

No.	第三期中期計画	令和元年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
	グラムを配置するとともに、学生の主体的な学びを促す能動的学修「アクティブ・ラーニング」の一層の推進を図る。		<ul style="list-style-type: none"> ■ 小項目No.1に記載のとおり、令和2年度から開講する副専攻プログラムについて、資格取得に係る10プログラムと、特定テーマに係る4プログラムを決定した。また、各学部において大学説明会やオープンキャンパスにおいて、作成したカリキュラムマップ等を用いた丁寧な説明を行うとともに、再編特設サブサイトに掲載した。 ■ 各学部等において、再編後の教育課程におけるアクティブ・ラーニングの拡大に向けて、教職員研修ワーキンググループ主催の「基本的教育技法」研修会を実施するとともに、学部・学科等によるFD活動(教育改善)事業に取り組んだ。 			
・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。						

(2)組織的な教育の実施と学修時間の実質的な増加・確保

4 ★ ◆	<p>〔教育内容・方法の改善に資する取組の推進〕</p> <p>組織としての教育力の向上及び能動的学修の導入など、学生の主体的な学びを拡大するための教育内容・方法の改善に向けて、ピアレビューの拡充、授業改善(評価)アンケートの組織的な活用、全学的な改革サイクルの確立に資するワークショップの開催などを推進する。</p>	<p>■ 総合教育センターにおいて、県立広島大学アクティブ・ラーナー育成研修体系に基づき、教職員向けの基本研修(基本的教育技法、授業改善、シラバスの改善、ICTを用いた授業実践等)を整備・実施する。</p>	<p>〔全学的な取組〕</p> <p>■ 新たに総合教育センター内に「教職員研修ワーキンググループ」を設置し、教職員のアクティブ・ラーナー育成のための資質・能力の向上に資する研修として、「県立広島大学アクティブ・ラーナー育成研修体系」に基づき「基本的教育技法」、「授業改善」、「学科長としての組織マネジメント」、「ファシリテーション(会議)」、「教・職・学協働の理解と実践」の5つを実施した。また、事業評価の観点を含め、4段階評定尺度法で評価した結果、全ての研修において成果があったとした「3」の評価がおおむね得られ、初期の目的を達成することができた。</p>	4																										
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>研修名</th> <th>目的</th> <th>主な対象者</th> <th>実施時期</th> <th>参加者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基本的教育技法</td> <td>授業法やシラバスの書き方等、大学教育に求められる基本的な教育技法を学ぶことで、アクティブ・ラーナー養成に求められる教授法の基礎の修得</td> <td>新規採用教員(3年以内)</td> <td>6~8月</td> <td>26人 広島 4人 庄原 4人 三原 18人</td> </tr> <tr> <td>授業改善</td> <td>ピアレビューの授業評価等を活用し、アクティブ・ラーナーの養成をより効果的・実効的に行うための授業改善方法の修得</td> <td>全教員</td> <td>10/9</td> <td>58人 広島 17人 庄原 15人 三原 26人</td> </tr> <tr> <td>学科長のための組織マネジメント</td> <td>管理職(学科長)に求められる役割について、上司・部下の視点から考えるとともに、果たすべく3つの役割(部下指導・業務遂行・リスクマネジメント)の修得(危機管理研修と併せて実施)</td> <td>学科長</td> <td>9/12</td> <td>41人 広島 18人 庄原 11人 三原 12人</td> </tr> <tr> <td>ファシリテーション(会議)</td> <td>会議を活性化し、スムーズに運営するための「場のデザイン(単なる事前準備だけでなく、参加者の意識付けも含む)」、「対人関係(場を引き出す)」、「構造化(様々な意見を収束させる)」、「合意形成(結論を導き出す)」等のスキルの習得</td> <td>全教職員</td> <td>6/4</td> <td>97人 広島 51人 庄原 16人 三原 30人</td> </tr> <tr> <td>教・職・学協働の理解と実践</td> <td>「課題を見出し、自らの力で解決しうる実践力を育成するため、教員・職員・学生が相互の意見交換を通じてそれぞれ意識を高め、協働して、より良い大学教育の実現に向けて主体的に考える「教・職・学」協働による教育改革ミーティングの実施</td> <td>全教職員・全学生</td> <td>9~11月</td> <td>85人(21人) 広島 41人(4人) 庄原 23人(6人) 三原 21人(10人) (参加学生数)</td> </tr> </tbody> </table>	研修名	目的	主な対象者	実施時期	参加者	基本的教育技法	授業法やシラバスの書き方等、大学教育に求められる基本的な教育技法を学ぶことで、アクティブ・ラーナー養成に求められる教授法の基礎の修得	新規採用教員(3年以内)	6~8月	26人 広島 4人 庄原 4人 三原 18人	授業改善	ピアレビューの授業評価等を活用し、アクティブ・ラーナーの養成をより効果的・実効的に行うための授業改善方法の修得	全教員	10/9	58人 広島 17人 庄原 15人 三原 26人	学科長のための組織マネジメント	管理職(学科長)に求められる役割について、上司・部下の視点から考えるとともに、果たすべく3つの役割(部下指導・業務遂行・リスクマネジメント)の修得(危機管理研修と併せて実施)	学科長	9/12	41人 広島 18人 庄原 11人 三原 12人	ファシリテーション(会議)	会議を活性化し、スムーズに運営するための「場のデザイン(単なる事前準備だけでなく、参加者の意識付けも含む)」、「対人関係(場を引き出す)」、「構造化(様々な意見を収束させる)」、「合意形成(結論を導き出す)」等のスキルの習得	全教職員
研修名	目的	主な対象者	実施時期	参加者																										
基本的教育技法	授業法やシラバスの書き方等、大学教育に求められる基本的な教育技法を学ぶことで、アクティブ・ラーナー養成に求められる教授法の基礎の修得	新規採用教員(3年以内)	6~8月	26人 広島 4人 庄原 4人 三原 18人																										
授業改善	ピアレビューの授業評価等を活用し、アクティブ・ラーナーの養成をより効果的・実効的に行うための授業改善方法の修得	全教員	10/9	58人 広島 17人 庄原 15人 三原 26人																										
学科長のための組織マネジメント	管理職(学科長)に求められる役割について、上司・部下の視点から考えるとともに、果たすべく3つの役割(部下指導・業務遂行・リスクマネジメント)の修得(危機管理研修と併せて実施)	学科長	9/12	41人 広島 18人 庄原 11人 三原 12人																										
ファシリテーション(会議)	会議を活性化し、スムーズに運営するための「場のデザイン(単なる事前準備だけでなく、参加者の意識付けも含む)」、「対人関係(場を引き出す)」、「構造化(様々な意見を収束させる)」、「合意形成(結論を導き出す)」等のスキルの習得	全教職員	6/4	97人 広島 51人 庄原 16人 三原 30人																										
教・職・学協働の理解と実践	「課題を見出し、自らの力で解決しうる実践力を育成するため、教員・職員・学生が相互の意見交換を通じてそれぞれ意識を高め、協働して、より良い大学教育の実現に向けて主体的に考える「教・職・学」協働による教育改革ミーティングの実施	全教職員・全学生	9~11月	85人(21人) 広島 41人(4人) 庄原 23人(6人) 三原 21人(10人) (参加学生数)																										

No.	第三期中期計画	令和元年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
		<p>■ 大学教育再生加速プログラム(AP)事業の成果を活かし、学修者中心の教育への転換を促進するため、授業公開・授業参観(ピアレビュー)の全学的な拡大を図る。</p>	<p>[ピアレビューの拡充]</p> <p>■ 教員相互の授業公開・参観を通じた教育改善に資する取組として、AP 事業推進部会の主導の下、授業ピアレビューを実施し、学生の視点に立った授業改善につなげたほか、参観した教職員や学生の資質・能力の向上を図った。</p> <p>■ 新規の試みとして、授業公開期間のうち1週間を短期集中の公開・参観促進期間「授業一斉参観ウィーク」(兼FD研修)として実施し、授業ピアレビューを研修として位置付けることで、公開・参観実績が向上した。 公開科目数:133科目 (H30:106科目)、参観者数:290人 (H30:206件)</p>			
		<p>■ 各学部において、アクティブ・ラーニングの推進、ティーチング・ポートフォリオの活用等によるFD活動を継続する。</p>	<p>[FD活動の実施]</p> <p>■ 総合教育センターが主導して、新規採用教員、昇任教員(計31人)を対象とした研修会を実施するとともに、学科の特性を考慮したFD活動2件を同促進事業として採択し支援した。</p> <p>■ 一般社団法人教育ネットワーク中国と連携し、本学主催の「ティーチング・ポートフォリオ作成ワークショップ」(8/11~13)を開催し、教員8人(学内6人、他大学2人)が参加し、保健福祉学部教員2人がスーパーバイザーとして作成をサポートした。</p> <p>■ 健康科学科において、客員教授を含む栄養教諭養成に関する専門家を講師として、組織的教育の実現を目指す学科FD研修会を実施した。</p> <p>■ 経営学科において、FD活動(教育改善)「大学基礎セミナーの教育内容・指導方法の検討」に取り組み、アクティブ・ラーニングを導入して実施するとともに、教員間で今後の授業改善に役立つ情報を共有した。</p> <p>■ 経営情報学科において、FD活動(教育改善)として新たに経営情報学専門演習の中間発表会を導入し、振り返りシート及びルーブリックを活用して自身の研究内容について自己評価をすることで、研究状況及び成果を客観的に把握し、同演習内容の充実及び学生の満足度の向上を図った。</p> <p>■ 生命環境学部において、授業満足度向上に向けた情報収集と検証を目的として、学部独自の授業アンケートを実施し、学生の指摘を踏まえて課題を抽出し、教員にフィードバックした。具体的には、板書の工夫、質問票を活用して学生の質問に答えるなどの取組により、授業の改善を図った。</p> <p>■ 看護学科において、FD活動として外部講師を招聘し、ルーブリックに関する講演・ワークショップを企画・実施するとともに、「看護教員のためのパフォーマンス評価～ルーブリック作成からカリキュラム設計へ」を用いた抄読会を4回開催した。</p> <p>■ HBMSにおいて、計4回のFD研修(①「修了生アンケート結果に基づく改善策の検討」、②「認証評価に関する勉強会」、③「教職員・学生懇談会に基づく改善策の検討」、④「広島</p>			



No.	第三期中期計画	令和元年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
		<p>■ AP 事業において最終年度に設定した数値目標の達成へ向け、全学を挙げて取り組む。 〔アクティブ・ラーニング導入科目を受講する学生の割合… 100%〕</p>	<p>県を取り巻く経済動向、課題及び今後の動向について」(外部講師)を実施し、延べ 37 人の教員が参加した。(参加率:93%)</p> <p>〔アクティブ・ラーナー育成の取組〕</p> <p>■ 各学部等において、教育改善を牽引するファカルティ・ディベロッパー(FDer)を中心として、全学的なアクティブ・ラーニングの導入・実践に努めた。これにより、アクティブ・ラーニングの普及・浸透が進み、アクティブ・ラーニング導入科目を受講する学生の割合が 100%に達するなど、AP 事業の当初計画に掲げた数値目標の大部分で最終目標値に到達した。</p> <p>FDer:養成人数 12 人(30 年度 19 人)、総数 74 人(30 年度 66 人) 学修支援アドバイザー:養成人数 62 人(30 年度 26 人)、継続人数 38 人、総数 100 人(30 年度 101 人のうち同年度3月卒業者・活動辞退者 63 人)</p> <p>■ 令和元年度 AP 事業計画に基づき、行動型学修に参加する学生への経費助成(小項目 No.18)、可動式ホワイトボード等の備品活用促進によるインタラクティブな授業の実践支援、教員研修の実施等の各取組を着実に実施し、学生のアクティブ・ラーニングを促す取組を推進した。</p> <p>■ 「大学教育の持続的な質向上とアクティブ・ラーニング」をテーマとして、第6回教育改革フォーラム(兼 教育ネットワーク中国 2019 年度第6回研修会・高大連携研究交流会)を開催し、県立広島大学 AP 事業の総括と成果を学内外へ発信し、高評を得た。(12/26、参加者数 150 人)</p> <p>■ 広島県教育委員会と連携して「広島県高等学校教育研究・実践合同発表会」(1/24 同委員会主催、参加者数 184 人)を広島キャンパスで開催し、全体会(パネルディスカッション)及び分科会(ポスターセッション)において、各学科・センター及び各高校が探究的な学びや授業改善等の実践事例を発表するとともに、意見交換等において教育プログラムの改善につながる情報収集に努めた。</p> <p>・以上のとおり、年度計画に掲げた多様な取組を着実に実施し、アクティブ・ラーナーの育成に資する研修や取組を全学的に拡充し、AP 事業の申請時に掲げた数値目標の大部分で最終年度の目標値を達成していることから、年度計画を上回って実施しているレベルと判断した。</p>			
5	<p>〔学修成果の把握と検証〕 学修成果に係る達成状況の把握に向けて、客観的・具体的な指標を用いた目標の設定に努めるとともに、その成果を検証し、教育プログラムの改善等を行う。</p>	<p>■ 国際文化学科において、学生の履修状況に関する情報をチューター等が共有し、教育の組織的改善につなげる。また、学修成果の検証に係る取組の一環として、学生に対して「英語」「中国語」「韓国・朝鮮語」の各種検定受検を勧め、課題の把握と改善に引き続き取り組む。</p>	<p>■ 国際文化学科において、学生が記入した履修状況確認シートの履修計画シート及びキャリア・ポートフォリオ・ブックに基づきチューター面談を行い、学生の学修状況の把握に努めるとともに、面談内容を記録し、学科教員間での情報共有を図った。</p> <p>■ 「英語」「中国語」「韓国・朝鮮語」の学修成果を検証するため、第一外国語として各言語科目で8単位を履修した学生に、3年次での検定試験の受検を義務付け、その結果に基づいて、担当教員が授業計画について協議した。各言語における受検状況等は、以下のとおり。</p> <p>■ 「英語」の学修支援として、eラーニング課題やリーディング課題を課すことで、一定の成果を挙げた。特に、1年次生の TOEIC スコアは、最高点 730 点、前期平均で 607 点、2年次生では3人が 700 点以上、うち2人が最高点 850 点を取得した。上級クラスの履修希望者が増え、学年を超えた協同学修と能力向上の場として成果を挙げているだけでなく、4年次まで英語クラスを履修する動機にもなった。</p>	3		

No.	第三期中期計画	令和元年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
		<p>■ 健康科学科において、卒業時の学生を対象に実施している教育プログラム(カリキュラム)に関するアンケート調査等を継続し、学修成果の検証やカリキュラムの見直しなどにつなげる。また、栄養教諭養成プログラムの充実に向けて、非常勤講師と連携し、組織的・効果的な教育を行う。</p>	<p>■ 「中国語」の学修支援として、eラーニングを活用した検定対策を行い、中国語検定4級15人、3級5人、漢語水平4級8人が合格し、全国平均を上回る実績となった。</p> <p>■ 「韓国・朝鮮語」については、17人が検定試験を受検し、上級4人、中級9人、初級3人が合格し、3年次までの目標とした中級合格について、8割以上が達成した。</p> <p>■ 健康科学科において、単位の取得状況等に基づく検証作業(全学年)、学科独自の教育プログラム評価の実施(4年次生)、クォーター制に準ずる開講科目の拡大に対する評価・検証(3年次生)を行った。</p> <p>(参考)健康科学科が独自に行っている教育プログラム全体に対する満足度は高く、令和2年3月卒業生で「とても満足」「満足」と回答した学生の割合は88.9%であった。(回答数32人、卒業生総数36人)</p> <p>■ 栄養教諭養成プログラムについて、客員教授と連携し、「教育実習(栄養教諭)」に係る事前・事後学修の内容を改善するとともに、同実習における成果を検証した。</p> <p>■ 学科内の教員採用試験対策担当と総合教育センターが連携し、栄養教諭の養成及び採用試験対策として、模擬講義や面接試験対策を行った。(広島県・広島市公立学校教員採用候補者選考試験第1次合格者3人を対象に実施し、2人が第2次選考試験合格)</p>			
		<p>■ 経営情報学部において、学部重点事業として取り組む学外試験の活用や学外実習の促進を通じて、学修成果の把握や向上に努める。</p>	<p>■ 経営情報学部において、学部重点事業「学外実習型専門演習による研究力・実践力向上の取組」を実施し、学外コンテスト(大学生観光まちづくりコンテスト、西日本インカレ)への参加や工場等見学、日経 TEST 受検等に10ゼミ延べ97人の学生が参加した。参加学生を対象に満足度調査を実施したところ、97.4%の学生が今後の学修において学外実習が役立ち、後輩にも勧めたいと回答した。</p> <p>日経テスト成果:全国学生団体対抗戦全国1位入賞</p> <p>■ 経営情報学部において、学部重点事業「情報処理技術者試験の受験料助成事業」を実施し、基本情報技術者試験の団体受験をサポートし、資格取得状況を調査した。(秋期試験後の取得率:2年次生28.6%、3年次生11.8%、4年次生37.0%)</p>			
		<p>■ 生命環境学部において、学生アンケートの結果、GPA値の推移、専門分野に係る資格試験の受検状況や合格率などに基づいて、学生の学修成果の把握や検証に引き続き取り組む。</p>	<p>■ 小項目No.4Iに記載のとおり、授業満足度向上に向けた情報収集と検証を目的として、学部独自の授業アンケートを実施し、学生の指摘を踏まえて課題を抽出し、教員にフィードバックした。具体的には、板書の工夫、質問票を活用して学生の質問に答えるなどの取組により、授業の改善を図った。</p> <p>■ 正課科目の講義時間の一部を利用してバイオ技術者試験、eco検定、環境測定分析士の受検準備の支援を行い、その合格率により学修成果の水準を確認・検証した。</p> <p><バイオ技術者試験> 中級受検者117人(68人)、合格者106人(62人)、合格率90.6%(91.2%) 上級受検者2人(6人)、合格者1人(1人)、合格率50.0%(16.7%)</p> <p><eco検定>受検者131人(129人)、合格者116人(101人)、合格率88.5%(78.3%)</p> <p><環境測定分析士3級> 受検者24人(22人)、合格者19人(14人)、合格率79.2%(63.6%)</p> <p>※()はいずれも30年度実績</p>			

No.	第三期中期計画	令和元年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
		<ul style="list-style-type: none"> ■ 保健福祉学部において、引き続き全学生に対してチューター等による面談を行い、卒業後の学生のキャリアを見据えた個別支援を行う。また、学生が主体的に取得した資格に関する情報を収集する。 ■ 「アクティブ・ラーナー自己評価ルーブリック」と「TOEIC 学習シート」を期初面談で活用し、学生の学修成果の把握や検証を定期的・継続的に実施する。 ■ 全学共通教育科目「大学基礎セミナー」において、30年度の試行版を改良した科目ルーブリック及び課題ルーブリックの本格的な活用に向け、活用方法、データ収集、検証方法などの基本方針を早期に定める。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ チューター、科目担当者、学生相談員、学科長がチームとして連携し、前期・後期ともに全学生に対して個人面談を実施するとともに、ルーブリックを活用して学修成果を把握した。また、各学期のGPAが低い学生(学部基準:2.0未滿, コミュニケーション障害学科:2.5未滿)に対する面談や学修支援を行った。 ■ 保健福祉学部においては、福祉住環境コーディネーター2級の試験に4学科23人が合格したほか、保育士2人、障害者スポーツ指導員初級3人、卓球バレー審判資格9人、カラーコーディネーター3級1人が合格した。 ■ 自己評価ルーブリックの分析結果を、AP事業の成果報告を兼ねた「教育改革フォーラム」(12/26)において発表した。具体的には、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・協働性」のいずれにおいても、自己評価は前期より後期に高まる傾向が示され、アクティブ・ラーニング推進による効果が示唆された。 ■ TOEIC 学習シートを英語の必修授業開始前に配付し、期初面談で活用することで、学生は具体的な目標を設定した上で学習に取り組み、教員は学生の習熟度に応じた学習方法の指導を行うことが可能となった。また、TOEICの全学的な取組について、チューターへの周知が進んだ。 ■ 初年次必修の全学共通教育科目「大学基礎セミナー」において、4月の授業開始時と7月の授業終了時に「科目ルーブリック」を活用し、1年次の全学生の自己評価を調査し、同科目受講による学生の成長(伸び)を確認した。授業終了時の自己評価は、全体的に目標達成を示す「2」以上と回答した学生が多く、この授業を通して、学生が基本的なスキルを修得し、着実に成長していることが明らかとなった。 ■ 一方、「プレゼンテーション能力」や「討議力」の項目については、目標達成を示す「2」にわずかに達しておらず、また「文章構成力」も「2.00」となっており、おおむね目標を達成した状況であった。 ■ 以上の調査結果を、第3回総合教育センター高等教育推進部門会議及び第3回全学FD研修会において全学に公表・周知した。今後、この調査結果を踏まえて、令和2年度から始まる新課程「大学基礎セミナーⅠ」、「大学基礎セミナーⅡ」、「アカデミック・ライティング」、「クリティカル・シンキング」、「プレゼンテーション演習」の充実を目指すこととした。 			
6	〔適正な成績評価と単位認定〕 「県立広島大学学士課程における成績評価指針」及び「成績評価ガイドライン」に基づいて適正な成績評価と単位認定を行うとともに、その妥当性の検証を行い、必要に応じて改定を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 各学部等において、平成29年度に定めた成績評価の指針・ガイドラインに基づいて適正な成績評価と単位認定を行うとともに、総合教育センターが中心となって、その妥当性の検証を行い、必要に応じて改定を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 総合教育センターが中心となって、成績評価の指針・ガイドラインの妥当性について検証を行った。ガイドラインについては、各学科等において実施状況を確認するとともに、その検証を継続することとした。 ■ 各学部等において、29年度に策定した成績評価の指針・ガイドラインを再検証した上で、GPAやGPCを教員間で共有し、適正な成績評価と単位認定に努めた。 	3		
7 ★	〔シラバスの充実〕 各科目の各回の授業内容や、事前学修等の具体的な指示等を含むシラバス(授業計画)を作成し、学生による主体的な事前・事後学修を促	<ul style="list-style-type: none"> ■ 総合教育センターにおいて、シラバスの充実に向けて同記載要領の周知の徹底と、教員相互の確認・点検を着実に実施するとともに、ウェブ・サイトへの掲載を通して、シラバスを学内外に周知する。併せて、教学システムの学修支援機能の活用を促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 総合教育センターにおいて、シラバスの記載要領を全学に周知するとともに、教学システムの機能を活用して、授業計画時におけるシラバスの教員相互の点検を実施し、組織的教育の推進、教育改革の着実な実施及び成績評価の厳格な実施等の観点から、記載内容や課題の提示内容が明確か、記入漏れがないかなどについて、領域ごとに確認し、ウェブ・サイトで検索・閲覧を可能とした。 	3		

No.	第三期中期計画	令和元年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
	す。また、大学ウェブ・サイトへの掲載により、学内外に周知する。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 学修成果の評価方法に関するFDと連動し、主体的な学修を促すシラバスのあり方についてFDを実施し、学部・学科等再編後のシラバスの充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ また、総合教育センターと各キャンパス教学課において、教学システムの各種学修支援機能(出欠管理、掲示登録、授業資料配付等)の利用を促し、科目担当教員の履修指導及びチューター教員の学生支援に引き続き活用した。 ■ 小項目No.4に記載のとおり、一般社団法人教育ネットワーク中国と連携し、本学主催の「ティーチング・ポートフォリオ作成ワークショップ」(8/11～13)を開催し、教員8人(学内6人、他大学2人)が参加した。 ■ 小項目No.4に記載のとおり、高等教育推進部門の教職員研修ワーキンググループが主催し、シラバスに記載すべき項目別の留意点、改善方法に関する「基本的教育技法」研修を実施した。 <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>			
8 ★	<p>〔学修時間の実質的な増加・確保とその的確な把握〕</p> <p>学生の主体的な学修を促す教育内容と方法の工夫、並びに学修環境の改善、学生の学修時間の実態把握などにより、学生の学修時間の実質的な増加・確保を促進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ AP事業推進部会の主導の下、AP事業計画に基づき学生のアクティブ・ラーニングを促す取組を推進するとともに、学修支援アドバイザーの養成等の各種支援制度を継続し、引き続き、学生の学修意欲の向上に努める。 ■ シラバスを通じた課題の明示や授業外学修の充実に資する環境整備を行い、学生の学修時間の増加及び確保に努める。また、各種調査やアンケート等により、その状況を把握し、検証する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 小項目No.4に記載のとおり、令和元年度AP事業計画に基づき、行動型学修に参加する学生への経費助成(小項目No.18)、可動式ホワイトボード等の備品活用促進によるインタラクティブな授業の実践支援、教員研修の実施等の各取組を着実に実施し、学生のアクティブ・ラーニングを促す取組を推進した。 ■ また、引き続きFDerや他学生への学修支援を行う学修支援アドバイザー(SA)を養成し、授業内外での支援を通じて、学生の学修意欲や成績の向上に大きく貢献した。 FDer: 養成人数 12人(30年度 19人)、総数 74人(30年度 66人) 学修支援アドバイザー: 養成人数 62人(30年度 26人)、継続人数 38人、総数 100人(30年度 101人のうち同年度3月卒業者・活動辞退者 63人) ■ 教職員研修ワーキンググループにおいて、教職員のアクティブ・ラーナー育成のための資質・能力の向上に資する研修として、「県立広島大学アクティブ・ラーナー育成研修体系」に基づいた5つの研修企画を実施した。 <p>〔シラバスによる課題の明示〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 小項目No.7に記載のとおり、総合教育センターにおいて、シラバスの記載要領を全学に周知するとともに、「新教学システム」の機能を活用して、授業計画時におけるシラバスの教員相互の点検を実施し、組織的教育の推進、教育改革の着実な実施及び成績評価の厳格な実施等の観点から、記載内容や課題の提示内容が明確か、記入漏れがないかなどについて、領域ごとに確認し、4月から公式ウェブ・サイトで検索・閲覧を可能とした。 <p>〔学修環境の充実〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 各キャンパスの図書館について、学生アンケートによる希望を踏まえ、月末休館日の廃止や通年土・日曜日の開館に加え、開館時間の拡大を試行し、学生の学修の場の提供を拡充した。 ■ 経営情報システムや外国語学修支援(CALL)教室、ラーニング commonsの活用をより促進するため、学生への周知に努めるとともに、学修支援アドバイザーを配置し、学生への学修支援や助言等を行った。 <p><ラーニング commons></p> <p>利用者延べ人数: 14,054人(広島 4,832人、庄原 1,412人、三原 7,810人) (30年度: 10,871人)</p> <p>利用時間: 8,569時間(30年度: 5,328時間)</p>	3		

No.	第三期中期計画	令和元年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価																					
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項																				
			<table border="1"> <caption>ラーニングコモンズ利用者数 (H29～R1)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>広島C</th> <th>庄原C</th> <th>三原C</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>2,439</td> <td>1,292</td> <td>7,477</td> <td>11,148</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>2,679</td> <td>1,433</td> <td>6,759</td> <td>10,871</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>4,832</td> <td>1,412</td> <td>7,810</td> <td>14,054</td> </tr> </tbody> </table>	年度	広島C	庄原C	三原C	合計	H29	2,439	1,292	7,477	11,148	H30	2,679	1,433	6,759	10,871	R1	4,832	1,412	7,810	14,054			
年度	広島C	庄原C	三原C	合計																						
H29	2,439	1,292	7,477	11,148																						
H30	2,679	1,433	6,759	10,871																						
R1	4,832	1,412	7,810	14,054																						
			<p>■ 総合教育センターにおいて、学生の状況の把握や学修成果の検証に役立てるため、全学において学生意識調査を実施し、調査結果をウェブ・サイトで公開した。 令和元年度実施分の総回答者数 2,156 人、回答率 87.6% 「学生意識調査・新入生意識調査」集計結果 https://www.pu-hiroshima.ac.jp/soshiki/general-education/attitude-survey-2019.html</p> <p>■ 学生の授業外学修の状況把握について、調査結果の客観性や信頼性を高めるため、引き続き、授業評価アンケートから関係調査項目の選択肢に判断基準となる学修時間を明示し、調査を実施した。</p> <p>■ 授業外学修時間の調査を授業評価アンケートの中で実施し、前期 593 科目、後期 566 科目で、その把握に努めた。(全学部生を対象に行った令和元年度調査に基づく主体的な学修状況の概要は、次表のとおり。)結果の概要は、以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科目区分や前・後期の別により若干の差異はあるものの、85.4～94.2%の学生が授業外学修を行っている。一方、「全くしていない」と回答した学生の割合は、30 年度に比べて、専門科目や教職科目で、前・後期ともに 1.0～2.7 ポイント減少した。(詳細は下図のとおり) ・専門科目において、週あたり2時間以上(2単位科目。1単位科目は30分以上)と回答した学生の割合が、30 年度に比べて前期 2.9 ポイント増、後期は 0.1 ポイント増。(同上) ・教職科目において、週あたり2時間以上(2単位科目。1単位科目は30分以上)と回答した学生の割合が、30 年度に比べて前期 9.7 ポイント増、後期は 6.7 ポイント増。(同上) <p>■ これらの結果から、学修時間のある程度の増加傾向が予想された。前期と後期で傾向が異なる区分もあり、次年度のコースカタログ・シラバス点検時に、準備学修の記載の徹底を図った。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>																							

No.	第三期中期計画	令和元年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価																																																															
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項																																																														
			<p>全学共通教育科目(前期)の学修時間</p> <table border="1"> <caption>全学共通教育科目(前期)の学修時間</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>4時間以上又は1時間以上</th> <th>2時間以上又は30分以上1時間未満</th> <th>2時間未満又は30分未満</th> <th>全くしていない</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R1</td> <td>18.3</td> <td>31.6</td> <td>35.5</td> <td>14.6</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>16.5</td> <td>30.8</td> <td>37.2</td> <td>15.5</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>14.2</td> <td>33.6</td> <td>37.2</td> <td>14.9</td> </tr> </tbody> </table>	区分	4時間以上又は1時間以上	2時間以上又は30分以上1時間未満	2時間未満又は30分未満	全くしていない	R1	18.3	31.6	35.5	14.6	H30	16.5	30.8	37.2	15.5	H29	14.2	33.6	37.2	14.9																																													
区分	4時間以上又は1時間以上	2時間以上又は30分以上1時間未満	2時間未満又は30分未満	全くしていない																																																																
R1	18.3	31.6	35.5	14.6																																																																
H30	16.5	30.8	37.2	15.5																																																																
H29	14.2	33.6	37.2	14.9																																																																
			<p>全学共通教育科目(後期)の学修時間</p> <table border="1"> <caption>全学共通教育科目(後期)の学修時間</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>4時間以上又は1時間以上</th> <th>2時間以上又は30分以上1時間未満</th> <th>2時間未満又は30分未満</th> <th>全くしていない</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R1</td> <td>18.8</td> <td>33.8</td> <td>35.1</td> <td>12.3</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>20</td> <td>34.3</td> <td>34.4</td> <td>11.3</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>15.1</td> <td>36</td> <td>35</td> <td>13.9</td> </tr> </tbody> </table>	区分	4時間以上又は1時間以上	2時間以上又は30分以上1時間未満	2時間未満又は30分未満	全くしていない	R1	18.8	33.8	35.1	12.3	H30	20	34.3	34.4	11.3	H29	15.1	36	35	13.9																																													
区分	4時間以上又は1時間以上	2時間以上又は30分以上1時間未満	2時間未満又は30分未満	全くしていない																																																																
R1	18.8	33.8	35.1	12.3																																																																
H30	20	34.3	34.4	11.3																																																																
H29	15.1	36	35	13.9																																																																
			<p>専門科目(前期)の学修時間</p> <table border="1"> <caption>専門科目(前期)の学修時間</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>4時間以上又は1時間以上</th> <th>2時間以上又は30分以上1時間未満</th> <th>2時間未満又は30分未満</th> <th>全くしていない</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R1</td> <td>20.3</td> <td>35.2</td> <td>34.6</td> <td>9.5</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>17.6</td> <td>35</td> <td>36.8</td> <td>10.5</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>16</td> <td>34.2</td> <td>38.2</td> <td>11.7</td> </tr> </tbody> </table>	区分	4時間以上又は1時間以上	2時間以上又は30分以上1時間未満	2時間未満又は30分未満	全くしていない	R1	20.3	35.2	34.6	9.5	H30	17.6	35	36.8	10.5	H29	16	34.2	38.2	11.7																																													
区分	4時間以上又は1時間以上	2時間以上又は30分以上1時間未満	2時間未満又は30分未満	全くしていない																																																																
R1	20.3	35.2	34.6	9.5																																																																
H30	17.6	35	36.8	10.5																																																																
H29	16	34.2	38.2	11.7																																																																
			<p>専門科目(後期)の学修時間</p> <table border="1"> <caption>専門科目(後期)の学修時間</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>4時間以上又は1時間以上</th> <th>2時間以上又は30分以上1時間未満</th> <th>2時間未満又は30分未満</th> <th>全くしていない</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R1</td> <td>21.9</td> <td>35.5</td> <td>32.6</td> <td>9.7</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>21.3</td> <td>36</td> <td>32.2</td> <td>11.7</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>18.9</td> <td>34.8</td> <td>35.2</td> <td>11.1</td> </tr> </tbody> </table>	区分	4時間以上又は1時間以上	2時間以上又は30分以上1時間未満	2時間未満又は30分未満	全くしていない	R1	21.9	35.5	32.6	9.7	H30	21.3	36	32.2	11.7	H29	18.9	34.8	35.2	11.1																																													
区分	4時間以上又は1時間以上	2時間以上又は30分以上1時間未満	2時間未満又は30分未満	全くしていない																																																																
R1	21.9	35.5	32.6	9.7																																																																
H30	21.3	36	32.2	11.7																																																																
H29	18.9	34.8	35.2	11.1																																																																
			<p>教職科目(前期)の学修時間</p> <table border="1"> <caption>教職科目(前期)の学修時間</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>4時間以上又は1時間以上</th> <th>2時間以上又は30分以上1時間未満</th> <th>2時間未満又は30分未満</th> <th>全くしていない</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R1</td> <td>17</td> <td>35.1</td> <td>42.1</td> <td>5.8</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>19.6</td> <td>22.8</td> <td>50.2</td> <td>7.3</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>9.6</td> <td>23</td> <td>51.7</td> <td>15.7</td> </tr> </tbody> </table>	区分	4時間以上又は1時間以上	2時間以上又は30分以上1時間未満	2時間未満又は30分未満	全くしていない	R1	17	35.1	42.1	5.8	H30	19.6	22.8	50.2	7.3	H29	9.6	23	51.7	15.7																																													
区分	4時間以上又は1時間以上	2時間以上又は30分以上1時間未満	2時間未満又は30分未満	全くしていない																																																																
R1	17	35.1	42.1	5.8																																																																
H30	19.6	22.8	50.2	7.3																																																																
H29	9.6	23	51.7	15.7																																																																
			<p>教職科目(後期)の学修時間</p> <table border="1"> <caption>教職科目(後期)の学修時間</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>4時間以上又は1時間以上</th> <th>2時間以上又は30分以上1時間未満</th> <th>2時間未満又は30分未満</th> <th>全くしていない</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R1</td> <td>15.9</td> <td>36.6</td> <td>38.1</td> <td>9.3</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>18.1</td> <td>27.7</td> <td>42.3</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>13.1</td> <td>22.6</td> <td>46.6</td> <td>17.7</td> </tr> </tbody> </table>	区分	4時間以上又は1時間以上	2時間以上又は30分以上1時間未満	2時間未満又は30分未満	全くしていない	R1	15.9	36.6	38.1	9.3	H30	18.1	27.7	42.3	12	H29	13.1	22.6	46.6	17.7																																													
区分	4時間以上又は1時間以上	2時間以上又は30分以上1時間未満	2時間未満又は30分未満	全くしていない																																																																
R1	15.9	36.6	38.1	9.3																																																																
H30	18.1	27.7	42.3	12																																																																
H29	13.1	22.6	46.6	17.7																																																																
			<p>令和元年度の学部専門科目等における主体的な学修時間(1科目当たりの1週間の平均)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="4">前期科目の学修時間</th> <th colspan="4">後期科目の学修時間</th> </tr> <tr> <th>4時間以上又は1時間以上</th> <th>2時間以上又は30分以上1時間未満</th> <th>2時間未満又は30分未満</th> <th>全くしていない</th> <th>4時間以上又は1時間以上</th> <th>2時間以上又は30分以上1時間未満</th> <th>2時間未満又は30分未満</th> <th>全くしていない</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国際文化</td> <td>16.1 (15.7)</td> <td>35.6 (36.7)</td> <td>42.2 (41.5)</td> <td>6.1 (6.1)</td> <td>19.6 (16.8)</td> <td>36.9 (35.2)</td> <td>36.2 (36.2)</td> <td>7.3 (11.8)</td> </tr> <tr> <td>健康科学</td> <td>34.5 (35.1)</td> <td>32.2 (22.5)</td> <td>25.7 (33.3)</td> <td>7.6 (9.2)</td> <td>55.7 (50.8)</td> <td>25.2 (25.2)</td> <td>17.8 (20.5)</td> <td>1.3 (3.5)</td> </tr> <tr> <td>経営情報</td> <td>16.6 (13.7)</td> <td>35.1 (33.2)</td> <td>36.9 (39.7)</td> <td>11.4 (13.5)</td> <td>15.0 (11.5)</td> <td>34.3 (36.4)</td> <td>39.4 (40.3)</td> <td>11.4 (11.8)</td> </tr> <tr> <td>生命環境</td> <td>15.2 (12.4)</td> <td>36.1 (35.4)</td> <td>40.0 (43.1)</td> <td>8.7 (9.0)</td> <td>20.2 (23.9)</td> <td>37.2 (36.4)</td> <td>33.0 (29.7)</td> <td>9.6 (10.0)</td> </tr> <tr> <td>保健福祉</td> <td>23.3 (19.6)</td> <td>35.5 (37.2)</td> <td>30.4 (31.0)</td> <td>10.8 (12.1)</td> <td>20.5 (18.7)</td> <td>36.5 (36.8)</td> <td>31.4 (30.8)</td> <td>11.6 (13.8)</td> </tr> </tbody> </table>	区分	前期科目の学修時間				後期科目の学修時間				4時間以上又は1時間以上	2時間以上又は30分以上1時間未満	2時間未満又は30分未満	全くしていない	4時間以上又は1時間以上	2時間以上又は30分以上1時間未満	2時間未満又は30分未満	全くしていない	国際文化	16.1 (15.7)	35.6 (36.7)	42.2 (41.5)	6.1 (6.1)	19.6 (16.8)	36.9 (35.2)	36.2 (36.2)	7.3 (11.8)	健康科学	34.5 (35.1)	32.2 (22.5)	25.7 (33.3)	7.6 (9.2)	55.7 (50.8)	25.2 (25.2)	17.8 (20.5)	1.3 (3.5)	経営情報	16.6 (13.7)	35.1 (33.2)	36.9 (39.7)	11.4 (13.5)	15.0 (11.5)	34.3 (36.4)	39.4 (40.3)	11.4 (11.8)	生命環境	15.2 (12.4)	36.1 (35.4)	40.0 (43.1)	8.7 (9.0)	20.2 (23.9)	37.2 (36.4)	33.0 (29.7)	9.6 (10.0)	保健福祉	23.3 (19.6)	35.5 (37.2)	30.4 (31.0)	10.8 (12.1)	20.5 (18.7)	36.5 (36.8)	31.4 (30.8)	11.6 (13.8)			
区分	前期科目の学修時間				後期科目の学修時間																																																															
	4時間以上又は1時間以上	2時間以上又は30分以上1時間未満	2時間未満又は30分未満	全くしていない	4時間以上又は1時間以上	2時間以上又は30分以上1時間未満	2時間未満又は30分未満	全くしていない																																																												
国際文化	16.1 (15.7)	35.6 (36.7)	42.2 (41.5)	6.1 (6.1)	19.6 (16.8)	36.9 (35.2)	36.2 (36.2)	7.3 (11.8)																																																												
健康科学	34.5 (35.1)	32.2 (22.5)	25.7 (33.3)	7.6 (9.2)	55.7 (50.8)	25.2 (25.2)	17.8 (20.5)	1.3 (3.5)																																																												
経営情報	16.6 (13.7)	35.1 (33.2)	36.9 (39.7)	11.4 (13.5)	15.0 (11.5)	34.3 (36.4)	39.4 (40.3)	11.4 (11.8)																																																												
生命環境	15.2 (12.4)	36.1 (35.4)	40.0 (43.1)	8.7 (9.0)	20.2 (23.9)	37.2 (36.4)	33.0 (29.7)	9.6 (10.0)																																																												
保健福祉	23.3 (19.6)	35.5 (37.2)	30.4 (31.0)	10.8 (12.1)	20.5 (18.7)	36.5 (36.8)	31.4 (30.8)	11.6 (13.8)																																																												

No.	第三期中期計画	令和元年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
(3)全学的な教学マネジメントの確立						
9 ★	〔全学的な教学マネジメントの確立〕 学長を中心として、アクティブ・ラーニングの推進や学修成果の検証、高大接続に係る方針決定等の教育改革を主導する組織「高等教育推進機構(仮称)」を新設し、全学的な教学マネジメントの確立を目指す。 また、学部・学科の枠を越えた教育プログラムの戦略的な編成や提供等を推進するため、教育組織と教員組織を分離する仕組みを導入するとともに、IRによる教育成果の把握・検証を通じて、更なる改善につなげる教学マネジメントサイクルを展開する。	■ アクティブ・ラーニングの推進や学修成果の検証、高大接続に係る方針決定等の教育改革を主導する組織「高等教育推進機構(仮称)」について、2020(平成32)年4月の開設に向けた準備を確実に進めるとともに、同機構において教育プログラムの効果検証や見直しなどを主導する教学マネジメントの核としての機能を果たす上で必須となるIRの仕組みを具体化する。併せて、教学マネジメントの確立の観点からも不可欠な、県立広島大学にふさわしい教・教分離制度の導入・構築に向けた準備を進める。	〔組織編成〕 ■ 教育改革推進体制を強化するため、教育改革推進委員会を廃止し、教育改革や教学マネジメントに係る戦略・企画を立案する組織「高等教育推進機構」を設置し、実施部門として総合教育センターを「大学教育実践センター」に改組することを決定した。 ■ 学部・学科再編に伴う学部のガバナンス体制及び教育改革推進体制の強化、業務執行体制の効率化・高度化を図るため、コースにおける教育に責任を持つ管理職教員として「コース長」を設置するとともに、地域創生学部で学部長を補佐する副学部長を令和2年度から新設することとした。 〔高等教育推進機構の役割〕 ■ 教育改革の戦略・企画立案機能を担う「高等教育推進機構」においては、学内の教育情報と学外のニーズを分析するとともに、他大学の動向や取組内容の調査を踏まえ、エビデンスに基づく全学的な教育改革に資する業務方針を策定し、戦略的な教学マネジメントに取り組むこととした。 ■ また、同機構に「教学IR推進室」を設置し、各学部等と連携して、学内の教育情報の収集や学修成果の可視化、高校生や保護者、高等学校等のニーズを把握するなど、教学IRを活用した調査・分析を行うこととした。 〔教・教分離制度〕 ■ 学部等再編推進室と総務課等が連携し、令和3年4月からの教・教分離制度導入に向けて、課題の把握や他大学の先進事例の情報共有、スケジュールの整理等を行った。 ・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。	3		
(4)教育システムの再編と教育プログラムの再構築						
10	〔全学共通教育推進体制の強化〕 社会人としての基礎力、汎用的能力、幅広い教養、異文化理解・活用力を身に付け、グローバル化が進む企業や地域社会で活躍できる実践力のある人材を育成するため、全学共通教育を推進・統括する「全学共通教育センター(仮称)」を設置し、全学共通教育の充実を図る。	■ 学部・学科等再編に向け、「高等教育推進機構(仮称)」の下、全学共通教育を推進・統括する「全学共通教育センター(仮称)」の設置に向け、具体的な機能・組織体制等の検討や設置準備を行う。	〔全学共通教育推進体制〕 ■ 小項目No.9に記載のとおり、総合教育センターを「大学教育実践センター」に改組し、「高等教育推進機構」で策定した教育改革の業務方針(戦略)に基づき、各部署に対応した業務展開(戦術)を担うこととした。 ・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。	3		
11	〔副専攻プログラムの導入と他学部履修等の促進〕 広い視野と専門性を兼ね備えた人材の育成、高い到達目標への挑戦など、多様化する学生のニーズに応じた学びの機会を提供するため、主専攻分野の内外で体系的に学ぶことのできる副専攻プログラムを配置し、発展的学修や他学部履修が可能になる教育プログラムを提供する。	■ 学部・学科等再編に向け、社会のニーズや学生が描く将来像・活躍イメージ等を踏まえ、教育資源を最大限に活かし、学部・学科等の垣根を越えて提供できる効果的な副専攻プログラムの開発など、必要な準備を確実に行う。	〔幅広い学びの提供〕 ■ 再編後の全学共通教育科目において、地域課題の発見と解決を目指して行動する力を身に付けるための科目(「地域情報発信論」「地域教養ゼミナール」等)を配置するとともに、入門段階の学生にも専門知識を分かりやすく興味を喚起する形で提供し、学生の学ぶ意欲や目的意識を醸成する科目群を、「導入」「展開」「深化」の3段階に分けて体系的に開講することとした。 ■ 全学共通教育科目と専門教育科目が、有機的に連携して相互に教育効果を上げるため、全学共通教育科目についても1年次から4年次にかけて履修することを可能とし、卒業要件単位数を22~32単位から36単位とした。	3		

No.	第三期中期計画	令和元年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
			<p>■ 小項目No.3に記載のとおり、専門性の異なる学生が協働して地域課題などに取り組む「卒業論文」等(専門演習・卒業研究を含む)と同等の位置付けで開設する「地域課題解決研究」について検討を進め、開講に係る担当教員の構成やテーマの選択、着手条件、成績評価等の主要な方針を決定した。</p> <p>〔副専攻プログラムの開発〕</p> <p>■ 小項目No.1に記載のとおり、学部等再編推進委員会及び各部会等において、令和2年度に開設する副専攻プログラムについて、プログラム責任者や履修条件、修了要件等を検討し、資格取得に係る10プログラムと、特定テーマに係る4プログラムの開設を決定した。このうち、4つのプログラムについては、全学生が履修できるよう設計された。</p> <p>①多文化コミュニケーションプログラム ②ITパスポート資格取得プログラム ③会計・金融プロフェッション育成(初級・上級)プログラム ④IoT・AI応用技術認定(初級・中級・上級)プログラム</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>			
1-2 意欲ある学生の確保						
12	<p>〔アドミッション・ポリシーの明確化と発信〕</p> <p>アドミッション・ポリシーについて、ディプロマ・ポリシーとの整合性の観点から点検・見直しを行い、受け入れる学生像を明確にし、学内外に積極的に周知する。</p>	<p>■ 学部・学科等再編後の新設課程への意欲ある学生の確保に向け、再編後の県立広島大学の魅力やアドミッション・ポリシー等の周知について、引き続き、ソーシャル・ネットワーク・サービス(SNS)やウェブ・サイト、入試広報用の冊子を活用するとともに、高校訪問、公開授業、オープンキャンパス、高大連携講座等の機会を通じて、効果的に行う。</p>	<p>■ 小項目No.1に記載のとおり、再編後の教育課程や人材育成方針、アドミッション・ポリシー等について、ウェブ・サイトに「再編特設サブサイト」を新設して掲載するとともに、大学説明会や高校訪問、オープンキャンパス等で高校生等に直接説明できる機会(小項目No.19参照)を活用し、その周知に努めた。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		
13 ★	<p>〔入学者選抜方法の改善〕</p> <p>国の入試改革の動向や志願状況等に基づき、多面的かつ総合的な選抜方法への転換を図る。また、社会的な情勢変化や地域の要請を踏まえ、学生収容定員の適正な規模について検討する。</p>	<p>■ 入試改革の動向や志願状況等に基づき、多面的かつ総合的な選抜方法への転換について、段階的な導入を視野に検討する。</p>	<p>〔令和2年度入学者選抜〕</p> <p>■ No.1に記載のとおり、令和2年度入学者選抜の個別学力検査において、理解力、表現力、論理的思考力を総合的にみる形式の「総合問題」を出題することとし、「再編特設サブサイト」のQ&Aなど、ウェブ・サイトでその問題形式のイメージ等を分かりやすく公表した。</p> <p>■ 生物資源科学部地域資源開発学科において新たに導入したA0入試について、ウェブ・サイトへの掲載や大学説明会等で広報するとともに、教職員が県内農業高校を訪問するなど、その周知を図った。その結果、募集人員5人に対し、志願者数は14人、志願倍率2.8倍であった。</p> <p>〔令和3年度入学者選抜〕</p> <p>■ 小項目No.1に記載のとおり、令和3年度入学者選抜について、国の入試改革の動向を踏まえた大学入学共通テストや英語資格・検定試験の結果の利用、「主体性・協働性」の評価などについて検討し、変更に係る予告をウェブ・サイトで公表するなどの取組を進めた。</p> <p>■ 令和3年度入学者選抜において、本学が掲げる「課題探究型地域創生人材」育成の観点から、「県立広島大学・地域への志向性」の評価を段階的に導入することとし、その具体化を図った。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		

No.	第三期中期計画	令和元年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
14 ★	〔戦略的な広報による優秀な学生の確保〕 優秀な学生を確保するため、オープンキャンパスや高校訪問・高大接続事業等により、高大接続を重視した教育プログラムの魅力等を高校生や高校教員、保護者に確実に伝える広報活動を積極的に行うとともに、受験生の志望動機等の分析結果を広報活動に反映させる。	<p>■ 優秀な学生を確保するため、引き続き、ウェブ・サイトやSNSの充実・活用を推進するとともに、大学説明会やオープンキャンパス、多様な高大連携公開講座や授業公開、高校訪問など、全学的に入試広報に取り組む。</p> <p>■ 入試担当に「アドミッション戦略班」を配置し、学部等再編推進委員(入試WG)と連携し、入試を調査・分析し、戦略的に企画・設計する体制を整備する。</p>	<p>■ 意欲ある学生を確保するため、次の取組を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 高校生の使用率が高い「Instagram」の運用を開始【新規】 ○ 各学科のウェブ・サイトや SNS を活用した高校生にとってタイムリーな情報の提供 ○ 模擬講義(45校)や高校訪問(137校)(30年度:模擬講義 59校, 高校訪問 175校) ○ 高校生を対象とした公開講座の開催(「高校生のためのAI・IoTプログラミング教室」) ○ 大学説明会, オープンキャンパス, 「県大へ行く」の開催 ○ 経営学専門演習(ゼミ)を高校生に公開し, 少人数専門教育の体験の場を提供(経営情報学部) ○ 体験実験実習(「県大へ行く in 白楊祭」)の開催(生命環境学部) ○ 高大連携協定を締結した庄原格致高校の生徒を対象とした授業の実施(7/24 三原キャンパス7講義 39人参加), 本学学生との交流会の開催(12/25)(保健福祉学部) ○ 学科独自のキャンパス体験会の開催(看護学科) ○ 中・高校生対象の「国際生物学オリンピック大会予選」の本学開催及び研究紹介パネルの展示【新規】 ○ 理事長・学長, 理事, 参与等による高校での説明会(10校)や資料配布(6校), 校長会での説明会(2回)の実施【新規】 <p>〈大学説明会及びオープンキャンパス来場者数〉</p>  <p>■ 総合教育センターと各部署が連携し、高大連携公開講座の充実に努めた。(14講座に45校から389人の高校生が受講(30年度342人))</p> <p>■ 教育ネットワーク中国が備北地区で開催した中高大連携公開講座に7講座を提供した。(7/12, 7/13, 7/29 6校から153人が受講)</p> <p>■ 総合教育センターと各学部・学科が連携し、高校生への広報資料の一つとして「県立広島大学卒業論文題目・要旨集(平成30年度)」をとりまとめ、高等学校の進路指導教員との懇談会における配付資料などとして活用した。</p> <p>■ ブランド企画推進室とアドミッション戦略班が連携し、大学説明会やオープンキャンパス、高校訪問や進学塾の模試の状況などを情報共有するとともに、学部等再編推進委員会において、令和3年度入試に新たに導入する「県立広島大学・地域への志向性」及び「主体性・協働性」について、県公立高等学校長協会進路指導委員会と協議し、高校の意見を取り入れるなど、学外ニーズを踏まえて設計した。</p>	3		

No.	第三期中期計画	令和元年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
			<ul style="list-style-type: none"> ■ 小項目No.9に記載のとおり、令和2年度から高等教育推進機構に「教学R推進室」を設置し、入試に関する学内外の情報等を調査・分析し、同機構において決定したエビデンスに基づく全学的な方針により取り組むこととした。 ・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。 			
15	〔社会人の受入れ促進〕 各学部及び研究科の各専攻は、社会人特別選抜入試や科目等履修生・聴講生の受入れ、長期履修制度の運用など、社会人の受入れを積極的にを行い、社会人教育の充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 社会人特別選抜入試や科目等履修生・聴講生の受入れなど、社会人の受入れを引き続き実施する。 ■ 大学院の各専攻において、引き続き、長期履修制度を適切に運用する。 	<ul style="list-style-type: none"> 〔社会人特別選抜の状況〕 ■ 令和2年度入学者選抜試験(社会人特別選抜)において、学部では2人が合格し1人が入学(0人)、総合学術研究科では13人が合格・入学(21人)し、HBMSでは32人が合格・入学(29人)した。 ※()は令和元年度入学者 〔科目等履修生・聴講生等〕 ■ 科目等履修生4人(延べ4科目、学部・大学院4科目)、聴講生8人(延べ8人、広島6人、三原2人)を受け入れた。 〔長期履修制度の運用〕 ■ 総合学術研究科において長期履修制度を運用し、社会人の大学院生10人(保健福祉学専攻)が活用した。 ■ HBMSにおいて長期履修制度を運用し、4人が活用するとともに、科目等履修生制度による受講者16人(29科目)を受け入れ、その内5人が令和2年度入学者選抜試験を受験し、3人が入学した。 ・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。 	3		
<p>(中期目標)</p> <p>(2) 学士課程教育に関する目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 大学での「学びの基礎基盤」となる力、また、「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」及び「主体性・協働性」を伴った「幅広い教養」を全学共通で育成するため、全学共通教育の充実を図るとともに、推進体制の強化を図る。 ○ 特定領域の専門性を深めるだけでなく、幅広い知識の修得や複眼的な学修を促すため、学部・学科の垣根を極力低くし、経過選択型の主専攻教育プログラム及び学生が主体的に選択できる副専攻プログラムを配置するとともに、学生の主体的な学びを促す能動的学修「アクティブ・ラーニング」の導入を一層推進する。 ○ 多様性を尊重する国際感覚や豊かなコミュニケーション能力を育成するため、全学共通教育プログラムの充実を図るとともに、海外の大学との提携や学生に対する支援を強化し、学生の海外留学や留学生の受入れを推進する。 ○ 教員の多様な専門知識を学部・学科の枠を越えて全学の教育に活かし、教育プログラムの戦略的な編成や分野横断的な研究を推進するため、教員組織を教育組織から分離する。 						
2 学士課程教育に関する取組						
2-1 卒業時に保証する能力水準の具体化とその確保						
16	〔卒業時に保証する能力水準の具体化とその確保〕 学士課程教育の学修成果として、基礎学力や専門知識とともに、現代社会や次代を生き抜く基礎となるコミュニケーション力、他者と協働する力、プレゼンテーション力、問題発見・解決力、論理的思考力、異文化理解・活用力などを重視し、全学共通教育や専門教育の充実にも総合的・組織的に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国際文化学科において、卒業論文の水準の向上に向けて、初年次からの履修指導やルーブリックの活用に取り組むとともに、同論文の最終報告会を学科行事として実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国際文化学科において、初年次からの体系的な学びを実現させるため、教育課程を可視化したカリキュラムマップを活用して履修指導を行った。 ■ 卒業論文の質的向上を図るため、ルーブリックを作成し、全学生に活用を促すとともに、卒論の最終報告会を学科行事としてポスター発表形式で実施し、プレゼンテーション能力の向上を図った。 ■ 初年次から研究や卒業論文への意識を持たせるため、卒論中間報告会に1年次生が参加し、作成したレポートを踏まえた意見交換を実施した。 	3		

No.	第三期中期計画	令和元年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
		<p>■ 健康科学科において、学生アンケート等の結果に基づき、学生が修得した力の把握に努めるとともに、その力やスキルのレベルを学生が自ら客観視できる実習内容の拡充に取り組む。</p>	<p>■ 小項目No.5に記載のとおり、健康科学科において、単位の取得状況等に基づく検証作業（全学年）、学科独自の教育プログラム評価の実施（4年次生）、クォーター制に準ずる開講科目の拡大に対する評価・検証（3年次生）を行った。</p> <p>■ 総合演習（3年次生 38 人履修）において、外部講師として保健所・保健センター・病院の管理栄養士・医師計6人、腎臓病治療中の患者4人を招聘し、多様な講話の提供を通じて学生自身に学修目標や課題を再確認させるなどの工夫を行い、教育内容の改善を図った。令和2年3月卒業者のアンケート結果（肯定的な回答の割合）は以下のとおり。 学科の教育プログラム全体に対する満足度：88.9%（回答数 32/36 人） 管理栄養士免許取得課程に対する評価：97.1%（回答数 34/35 人） 栄養教諭免許取得課程に対する評価：100%（回答数 12/12 人）</p>			
		<p>■ 経営情報学部において、課題発見・解決力、論理的思考力、コミュニケーション力の向上などを図るため、アクティブ・ラーニングの拡大を通して、教育プログラムの充実を図る。</p>	<p>■ 小項目No.5に記載のとおり、学部重点事業「学外実習型専門演習による研究力・実践力向上の取組」を実施し、学外コンテスト（大学生観光まちづくりコンテスト、西日本インカレ）への参加や工場等見学、日経 TEST 受検等に 10 ゼミ延べ 97 人の学生が参加した。参加学生を対象に満足度調査を実施したところ、97.4%の学生が今後の学修において学外実習が役立ち、後輩にも勧めたいと回答した。 日経テスト成果：全国学生団体対抗戦全国1位入賞</p> <p>■ 経営情報学部において、新たにポスター形式の卒業論文中間発表会を実施し、振り返りシートを活用して主体的な学びを促した。また、学修成果の可視化を促進するため、卒業論文中間発表会と最終発表でルーブリックを導入した。</p>			
		<p>■ 生命科学科において、ディプロマ・ポリシーに示した3要素の内容の確保に向けて、各授業科目で設定した評価基準に基づく成績評価を厳正に行うとともに、卒業論文発表会などを通じて、それら要素の修得に引き続き取り組む。</p> <p>■ 環境科学科において、卒業時に保証する能力水準の確保に関する取組の一環として、卒業論文の中間発表（3年次）及び中間報告書の提出（4年次）を課し、学科教員による組織的評価を基に、その後の指導につなげる取組を継続する。</p>	<p>■ 生命科学科において、評価基準に基づく成績評価（成績評価ガイドライン）の運用について、教授会での説明等により共有するとともに、卒業論文の発表会において、発表内容及び質疑応答を通じて、ディプロマ・ポリシーの3要素の確保を確認した。</p> <p>■ 環境科学科において、卒業時に保証する能力水準を確保するため、3年次末に卒業論文の要旨の提出とポスター発表（12/17）を課し、学科教員による組織的評価を行った。また、4年次の卒業研究Ⅱでは、提出期限を 10 月末に設定し、最終発表前に学生に自らの到達度を確認させる工夫を行った。 https://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/life/200116.html https://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/life/200207.html</p>			
		<p>■ 保健福祉学部において、ヘルスサポーターマインド（コミュニケーション力、倫理的思考力、ニーズに気づき行動する力）の修得に向けた取組を継続する。</p>	<p>■ 保健福祉学部において、コミュニケーション力、倫理的思考・判断力や地域のニーズに気づき行動する力の修得に向け、臨床的能力試験（OSCE）や模擬患者演習（SP）に取組んだ。また、「ヘルスサポーターマインド評価票」を活用し、取組の前後で学生自身が肯定的に変化したことを確認した。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>			

2-2 全学共通教育の充実

No.	第三期中期計画	令和元年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
17 ★ ◆	〔英語力の全学的な養成〕 グローバル化への対応の基礎として、英語力に応じた習熟度別クラス編成と少人数教育、eラーニングシステム※の活用促進、TOEIC スコアなどの単位認定への活用などを通して、英語力の全学的な向上に努める。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 総合教育センターが主導して、TOEIC・TOEFL 検定料補助制度を運用するとともに、学生が自身の英語力を把握し、目標設定と達成のための計画を具体化し、個別指導に活用する「TOEIC 学習シート」を導入する。併せて、習熟度と学科等の特性に応じた学修方法の教学ポータルへの提示、学修支援アドバイザーの活用など具体的な方法を通じて、全学的な英語力の向上に、引き続き取り組む。 ■ 同補助制度の運用を通じて収集したデータを分析し、語学力の向上に資する、より効果的な学修方法や教材の開発に努める。 <p>〔2年次修了までに TOEIC450 点以上の到達者の割合… 36%以上〕</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ TOEIC・TOEFL 検定料補助制度の運用にあたり、TOEIC-IP テストの受験を「英語 I」(1 年次前期・必修)及び「英語Ⅳ」(2 年次後期・必修)の単位取得要件にするとともに、「TOEIC 学習シート」を期初面談で導入し、同シートを活用した個別指導の推進により、英語学修への動機付けとその成果の可視化ができ、数値目標を達成した。 2年次修了時のスコア 450 点到達者の割合 総受験者数 590 人 450 点以上到達者 232 人 <p>〔2年次修了までに TOEIC450 点以上の到達者の割合… 39.3%〕</p>	3		
18 ◆	〔地域社会で活躍できる実践力等の育成〕 豊かな教養に支えられた洞察力を持ち、主体的に考え、行動し、地域社会で活躍できる実践力を育成するため、全学共通教育の既設・新設の関連科目において幅広い学びを提供するとともに、学生個人に応じた到達目標の明示や、アクティブ・ラーニングの積極的な導入を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ■ AP 事業の取組の一環として、引き続き学生のフィールドワーク等の「行動型学修」を支援するとともに、これまでの成果を活かし、地域を学びの場とする授業科目の充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ AP 事業推進部会の主導の下、全学共通教育科目を中心に、行動型学修に参加する学生への経費助成を実施した。これにより多くの学生が、地域でのフィールドワークやキャンパスを越えた学生間交流を経験するなど、教室外の体験的学びを通じた学生の学修意欲の向上を図ることができた。また、行動型学修の一層の充実を図るため、AP 事業終了後の本経費助成の継続に向けた制度の検討を行った。 経費助成実績 件数:14 件(8科目)、金額:2,929,630 円 (参考:30 年度 14 件 2,769,682 円) <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		
19	〔国家資格取得のための実習や地域活動を通じた学生の社会的自立の支援〕 国家資格取得のための実習、地域社会における学生の実践活動の単位化などにより、地域活動に必要とされる資質や素養、主体性や責任感などの育成を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 各学部・学科において、学生の学内・学外での多様な実践活動(地域の行事やイベントを支援するボランティア、地域課題解決に係る調査や提案等)への参加を、引き続き促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域戦略協働プロジェクト事業への学生の参画を促すとともに、参加学生の活動状況をウェブ・サイトで紹介した。 https://www.pu-hiroshima.ac.jp/soshiki/renkei/renkeipjh31.html ■ 広島県、三原市、安芸高田市、北広島町と取り組む、学部プロジェクト「毛利食再現プロジェクト」において、戦国期毛利氏の饗応食を再現し、観光分野や教育分野での活用を検討し、北広島町吉川戦国まつり参加(10 月)、料理撮影会(12 月)、紹介冊子の作成・インバウンド向け試食会の開催(3月)などに取り組んだ。(健康科学科3年次生8人、4年次生6人、人間文化学専攻大学院生2人) ■ 学科発インターンシップ「Calbee Future Labo の新商品開発プロジェクト」において商品化が決定した「のせるん♪」の販売に向けて、健康科学科4年次生4人が県知事への報告や店頭での PR 活動、クラウドファンディングに取り組み、学生が自らの成長を実感するとともに、同ラボの職員から社会人基礎力評価等の客観的なフィードバックを得ることで、更なる成長につながった。 	3		

No.	第三期中期計画	令和元年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
		<p>■ 国際文化学科において、「教育実習」や「博物館実習」の事前・事後学修の支援等を通じて、免許・資格の取得を支援する。</p>	<p>■ 国際文化学科において、「教育実習」の事前学修として関係教員の指導の下、複数回の公開模擬授業を課すとともに、事後学修として実習の反省、総括、評価を学生が自ら行う機会を設けた。また、教職を目指す学生が、広島県立加計高等学校芸北分校サマーセミナーでの講師(2人)、広島県ひとり親家庭等福祉連合会学習支援ボランティア(5人)に参加した。</p> <p>■ 「博物館実習」において、学生が受入先を選定・依頼し、事前学修として各実習施設の概要を学び、事後学修では実習日誌を活用した。学外館務実習の実施率は100%(5人)を達成した。</p> <p>■ 国際文化学科において、外国籍児童に対する放課後学習支援活動(8人)を継続した。 〔学外実習・学外実践等科目履修率…国際文化学科 94.3%〕</p>			
		<p>■ 健康科学科及び保健福祉学部において、実習施設との連携の強化により実習内容の充実を努める。</p>	<p>■ 健康科学科において、「臨床栄養臨床実習」等に係る報告会資料の実習施設(9病院・医療センター)への送付、同施設の指導者との情報交換会(出席者:病院側5人、教員6人)の実施などにより実習施設との連携の強化を図った。</p> <p>■ 保健福祉学部において、看護学科実習指導担当者協議会や、臨床実習指導者会議やワークショップ(理学療法、作業療法、コミュニケーション障害3学科)を開催するとともに、人間福祉学科においては、実習施設の指導者を招いて実習連絡協議会を開催した。 〔学外実習・学外実践等科目履修率…100%〕</p>			
		<p>■ 経営情報学部において、学外での実践的な活動を含む演習・実習科目をフィールド科目と位置づけ、ボランティア活動や地域貢献活動などに取り組む。また、これらの取組を通じて、学生と地域住民との交流を促進する。</p>	<p>■ 経営学科専門科目「プロジェクト研究」において、履修者19人が9チームに分かれて現地調査を通じて、地域課題解決に向けた方策を検討した。学修成果については、作成プラン等を通じて把握した。</p> <p>■ 「経営学専門演習」における学外での行動型学修を推奨し、他大学研究室との研究交流(インゼミ)、西日本インカレ合同研究会参加、日経 Stock リーグなどの論文コンテストへの応募、Jリーグ実施の観戦者アンケート調査、三次市のサングリーン活性化(産学連携推進支援事業)への参加及び三次市イノベーション会議での共同発表、学生主体の冊子「スガオサンプル」の制作・発行、同じく学生主体の映画祭「広島こわい映画祭」の企画運営等に取り組んだ。</p> <p>■ 「地域戦略協働プロジェクト」(江田島市)に経営学科の学生が参加し、地域課題解決に係る調査等を行った。(3年次生4人)</p> <p>■ 近隣大学の情報系研究室との合同研修会に参加し、新サービスのアイデアをグループ討議するワークショップを行った。(3年次生3人、4年次生3人、大学院生1人) 〔学外実習・学外実践等科目履修率…経営学科 96.9%、経営情報学科 92.7%〕</p>			
		<p>■ 生命科学科において、学外実践科目「フィールド科学講義」の履修率90%以上を目指し、学生の地域への理解を促す。</p> <p>■ 環境科学科において、学外実践科目「環境科学セミナーⅠ」の単位取得率100%、選択科目「環境科学セミナーⅡ」の履修率75%以上を目指し、学生の地域課題解決への参画とキャリア形成を支援する。 〔学外実習・学外実践等科目履修率…100%〕(各学部・学科)</p>	<p>■ 生命環境学部の基幹科目「フィールド科学」及び「同実習」において、地域の理解を図ることを目的に、地域の企業や行政等から学外講師6人を招聘するとともに、地域の施設見学を行った。更に、アクティブ・ラーニングとして「庄原探訪」を実施し、学生が主体となって地域を訪問し、歴史・文化・産業等を調査し、その成果を発表するなど授業内容の充実とその履修促進に努めた。(履修者数フィールド科学154人、同実習62人)</p> <p>■ 環境科学科において、地域課題解決とキャリア形成支援を目的とする学外実践科目「環境科学セミナーⅠ」を必修科目として開講するとともに、「環境科学セミナーⅡ」を選択科目として開講し、単位の取得率100%を達成した。 〔学外実習・学外実践等科目履修率…生命科学科 98.0%、環境科学科 91.2%〕</p>			
			<p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>			

No.	第三期中期計画	令和元年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
2-3 専門教育の充実						
20 ★ ◆	<p>〔一貫した学士課程教育の推進〕 各学部は、総合教育センターとの連携の下、策定されたカリキュラム・ポリシーに基づき、初年次から卒業年次にかけての効果的な教育を実施する。</p> <p>また、学部・学科等再編後は、「全学共通教育センター(仮称)」との連携の下、各学部において経過選択制の導入の下で編成する主専攻プログラム及び副専攻プログラムを配置し、幅広い知識の修得や複眼的な学修を促すとともに、アクティブ・ラーニングの推進に取り組み、その成果検証を行う。</p>	<p>■ 各学部・学科において、カリキュラム・ポリシーに基づき、総合教育センターとの連携の下、初年次から卒業年次までの効果的な教育を実施する。 〔標準修業年限内の卒業率… 90%〕 〔標準修業年限の1.5倍以内の卒業率… 95%〕 〔卒業時の総合的満足度 … 85%〕</p> <p>■ 国際文化学科において、学生の履修状況に関する情報をチューター等が共有し、教育の組織的改善につなげる。また、学修成果の検証に係る取組の一環として、学生に対して「英語」「中国語」「韓国・朝鮮語」の各種検定受検を勧め、課題の把握と改善に引き続き取り組む。【再掲5】</p> <p>■ 健康科学科において、引き続き、教育プログラムの点検・評価・改善を行うとともに、高い国家試験合格率を維持するための対策講座や模擬試験を正課外で、きめ細かに実施する。</p> <p>■ 経営情報学部において、「学士・修士5年一貫教育プログラム」を引き続き実施する。また、学部重点事業として取り組む学外試験の活用や学外実習の促進を通じて、学修成果の把握や向上に努める。【一部再掲5】</p> <p>■ 生命環境学部において、初年次から卒業年次までの教育プログラムの運営と成果について、学部独自で実施するアンケート調査の結果を踏まえて精査・点検する。</p> <p>■ 保健福祉学部において、高い国家試験合格率を維持するために、学生のグループ学修を促進する指導、模擬試験の結果を踏まえた個別指導を行うとともに、受験対策講座等を実施する。</p>	<p>■ 各学部・学科のカリキュラム・ポリシーに基づき、総合教育センターと連携して、初年次から卒業年次までの体系的な教育を実施した。</p> <p>標準修業年限内の卒業率…91.2% 標準修業年限の1.5倍以内の卒業率…96.4% 卒業時の総合的満足度…89.8%</p> <p>■ 小項目No.5に記載のとおり。</p> <p>■ 小項目No.5, 16に記載のとおり、健康科学科において、教育課程の点検・評価・改善を行うとともに、高い国家試験合格率を維持するための対策講座や模擬試験をきめ細かに継続的に実施した。 〔管理栄養士国家試験の合格率…94.4%(全国合格率 92.4%)〕</p> <p>■ 経営情報学部において、総合学術研究科情報マネジメント専攻の授業を学部4年次生が履修できる制度「学士・修士5年一貫教育プログラム」について、学部生を対象とした広報を強化し、ガイダンス(4月)、経営情報学研究序論及び2, 3年次生の必修科目において周知し、令和2年度同プログラムに2人が申請した。</p> <p>■ 小項目 No.5Iに記載のとおり、学外試験の活用や学外実習を通じた学修成果の把握に取り組んだ。</p> <p>■ 小項目No.4Iに記載のとおり、授業満足度向上に向けた情報収集と検証を目的として、学部独自の授業アンケートを実施し、学生の指摘を踏まえて課題を抽出し、教員にフィードバックした。具体的には、板書の工夫、質問票を活用して学生の質問に答えるなどの取組により、授業の改善を図った。</p> <p>■ 独自アンケートの結果をフィードバックした後に実施した授業評価アンケート(前期末・全学統一様式)では、授業満足度(肯定的な回答の割合)は85.1%で、前年度から2.7ポイント向上した。特に「(授業満足)特にそう思う」と回答した割合は32.1%で、前年度から8.2ポイント向上するなど、学生の授業満足度が向上した。</p> <p>■ 各学科の国家試験対策について、学部として情報を共有し、模擬試験、その結果を踏まえた個別指導、グループ学修等を実施した。</p> <p>■ 各学科において、3年次生を対象とした国家試験学習会や模擬試験を実施し、学生の基礎学力を把握するとともに、早期から国家資格取得に向けた学修を開始するよう、意識付けを行った。 〔看護師国家試験合格率…98.3%(新卒者の全国合格率 94.7%)〕 〔保健師国家試験合格率…100%(同 96.3%)〕</p>	3		

No.	第三期中期計画	令和元年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
		<p>[看護師・保健師・理学療法士・作業療法士・言語聴覚士の各国家試験の合格率…100%] [社会福祉士国家試験の合格率…90%] [精神保健福祉士国家試験の合格率…95%]</p>	<p>[理学療法士国家試験合格率…97.0%(同 93.2%)] [作業療法士国家試験合格率…100%(同 94.2%)] [言語聴覚士国家試験合格率…100%(同 79.4%)] [社会福祉士国家試験合格率…87.5%(同 56.0%)] [精神保健福祉士国家試験合格率…90.9%(同 74.0%)]</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>			
21	<p>〔社会的評価を有する審査・試験の積極的な活用による学修成果の検証〕 社会的評価を有する外国語運用能力に係る判定試験のほか、情報処理・活用力に係る技術者試験、バイオ技術や環境技術に係る試験等を積極的に活用して、学修成果の検証を行う。</p>	<p>■ 各学部・学科において、専門分野に応じた各種資格・検定試験等に関する情報を学生に提供するとともに、支援講座の開設等により学生の受検率及び合格率の向上を図る。 ■ 各学部において合格率等の情報を収集し、学修成果の検証に活用する。</p> <p>[卒業時の情報処理技術者試験合格率…40%](経営情報学科)</p> <p>[中級バイオ技術者試験合格率…80%](生命環境学部) [同上級バイオ技術者試験合格率…60%](同上) [環境社会検定(エコ検定)試験合格率…90%](同上) [環境測定分析士3級試験合格率…80%](同上)</p> <p>■ 国際文化学科において、学科専門科目「外国語検定Ⅰ～Ⅲ」(認定科目)による単位認定を引き続き推進する。</p> <p>[英語8単位以上履修者のうち、卒業時までにTOEIC700点以上到達者の割合…20%以上](国際文化学科) [中国語8単位以上履修者のうち、卒業時までに中国語検定3級レベル以上到達者の割合…50%以上](同上)</p>	<p>■ 経営学科において、中国税理士会による寄附講座「税務会計論」(参加人数:46人)、公認会計士による「会計学概論」(36人)、税理士による「戦略会計論」(71人)、公認会計士による「簿記原理」(79人)、金融関連資格の取得促進を目的に、日本FP協会のフィナンシャルプランナーによる講義(約73人)を実施した。 ■ 日経テストを受検する学生を対象に、ゼミ単位で勉強会を実施するなどの支援を行い、全国学生団体対抗戦で全国1位に入賞した。 ■ 経営情報学科において、情報処理技術者試験の受験情報などの提供とともに、団体受験の窓口を継続設置した。また、勉強会、直前模試、個別指導を行った。当該試験の受験者数は43人(51人)、合格者数8人(7人)であった。 [卒業時の情報処理技術者試験合格率…37.0%(30.8%)] ※()内は30年度実績</p> <p>■ 生命科学科において、「生物学演習」と「生物工学」受講生に対し、バイオ技術者試験対策を実施し、中級バイオ技術者試験では受検者117人(68人)、合格者106人(62人)、合格率90.6%(91.2%)、上級バイオ技術者試験:受検者2人(6人)、合格者1人(1人)、合格率50.0%(16.7%)であった。※同上 ■ 環境科学科において、「環境科学概論」の受講生に対し、eco検定対策を実施した。同検定を131人(129人)が受検し、116人(101人)が合格、合格率88.5%は全国平均74.6%(73.3%)を上回った。環境測定分析士3級も19人(受検者24人)が合格し、合格率は79.2%で学修成果の水準を確認することができた。 ■ 小項目No.5に記載のとおり、保健福祉学部において、福祉住環境コーディネーター2級の試験に4学科23人が合格したほか、保育士2人、障害者スポーツ指導員初級3人、卓球バレー審判資格9人、カラーコーディネーター3級1人が合格した。</p> <p>■ 国際文化学科開講科目「外国語検定Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」による単位認定者数は、3言語(英語、中国語、韓国語)で合計88人(延べ人数)であった。(英語53人、中国語9人、韓国語24人) ■ 小項目No.5に記載のとおり、模擬テストの実施等により、TOEIC700点以上到達者は17人(30年度17人)、「中国語」については、eラーニングを活用した検定対策を行い、中国語検定4級に15人、3級に5人、漢語水平4級に8人が合格、「韓国・朝鮮語」については、17人が受検し、上級4人、中級9人、初級3人が合格した。 [英語8単位以上履修者のうち、卒業時までにTOEIC700点以上到達者の割合…25.8%] [中国語8単位以上履修者のうち、卒業時までに中国語検定3級レベル以上到達者の割合…61.9%]</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		

No.	第三期中期計画	令和元年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
22	〔専門分野に係る経過選択制の運用状況の検証〕 入学後に幅広く学ぶ過程で、学生一人ひとりが抱いた興味や関心などに基づき専門分野を選べる「経過選択制」を一部に導入し、運用状況を検証する。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 生命環境学部において、生命科学科の専門コース選択制について、引き続きアンケート結果に基づいて改善の必要性を検討し、満足度の向上と適切な運用に努める。 ■ 学部・学科等再編後の経過選択制の導入の下で編成する主専攻プログラムの運用開始に向け、ガイダンスの実施や学修支援体制など学生の受入れに向けた準備を着実に行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 生命科学科においてコース選択制に関するアンケート調査を行い、その結果を踏まえ、大学基礎セミナー、生命科学概論、食品資源学概論等で各コースの内容や選抜方法についてより丁寧な説明を行った。12月に学生に対する説明会と希望コースの予備調査を実施し、その結果を学生にフィードバックした。 ■ 最終希望調査では応用生命科学コースへの希望者が多く、10人(全体の8.6%)が第一希望のコースとは異なるコースへ配属となった。 ■ 新設の地域創生学部として実施する新入生オリエンテーションについて、各コースの教育課程・履修方法等に関する説明内容を整理するとともに、新入生から個別に質問や相談を受け付けるための支援体制を整えた。また、2年次のオリエンテーションにおいて、具体的なコース選択方法について説明会を実施することを決定した。 ■ 新設の生物資源科学部生命環境学科として実施する新入生オリエンテーションについて、経過選択枠と専願枠の2グループに分けて履修方法等を説明する準備を行った。また、経過選択枠と各コース専願枠の学生が、実験科目において相互に交流できるクラス編成の導入を決定した。 <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		
23	〔国際社会や地域社会で活躍できる人材及び専門技術人材の育成〕 専門性をベースとして、幅広い視野と国際社会で通用する実践力を持って積極的に行動でき、自ら課題を発見し、その課題を解決する主体性と実践的な力を兼ね備えた、地域社会に貢献できる人材の育成を図る。 また、技術者教育プログラムの検討・導入により、国内外で活躍できる専門技術人材の育成に努める。 さらに、保健・医療・福祉の領域において、高度な専門知識や総合的実践能力を有する人材の育成を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国際文化学科において、国連やJICAの職員などを招聘し、オープンセミナーや座談会を開催するとともに、協定校との交流事業の実施等により、国際社会で通用する実践力の涵養に努める。 ■ 健康科学科において、食品衛生管理者及び食品衛生監視員の資格について、関係授業科目に関する履修指導を徹底し、当該資格の取得を促進するとともに、取得状況に係る検証を行う。 ■ 経営情報学部において、グローバル化に対応した専門的な知識や情報技術を積極的に吸収・発信できる力の強化に取り組む。併せて、日経テストや情報処理技術者試験の受験者数の増加を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国際文化学科において英国国際教育研究所所長を招聘して、講演会「You are what you eat. グローバル社会と知性」を開催したほか、ロンドンの劇団の招致、学生が演出した英語劇の上演等により、国際性や実践力の涵養に努めた。 ■ 「英米地域論」「政治学」「ディベート・プレゼンテーション(英語)」等の授業を英語により行い、実践力の涵養に努めた。 ■ 健康科学科において、食品衛生管理者及び食品衛生監視員の資格について、きめ細やかな履修指導を行うとともに、資格取得状況に関する検証を行った。 ■ また、同資格取得者1人が、広島県職員採用試験(衛生一般)に合格した。 ■ 卒業生29人が当該資格を取得し、同資格の取得に対する学生の評価は良好であった。「良かった」と回答した学生の割合は100%、回答総数29 ■ 経営学科において、「外国書講読」を必修化し、全3年次生が履修した。 ■ 小項目No.5に記載のとおり、学部重点事業「学外実習型専門演習による研究力・実践力向上の取組」を実施し、学外コンテスト(大学生観光まちづくりコンテスト、西日本インカレ)への参加や工場等見学、日経テスト受検等に10ゼミ延べ97人の学生が参加した。参加学生を対象に満足度調査を実施したところ、97.4%の学生が今後の学修において学外実習が役立ち、後輩にも勧めたいと回答した。 日経テスト成果:全国学生団体対抗戦全国1位入賞 ■ また、同事業「情報処理技術者試験の受験料助成事業」を実施し、基本情報技術者試験の団体受験をサポートした。 秋期試験後の取得率:2年次生 28.6%、3年次生 11.8%、4年次生 37.0% (30年度:3年次生 26.9%、4年次生 30.8%) 	3		

No.	第三期中期計画	令和元年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
		<ul style="list-style-type: none"> ■ 生命環境学部において、「フィールド科学」「同実習」で地域課題の解決に取り組んでいる学外講師の招聘を継続するとともに、地域の施設見学を通じた課題の再確認等により、地域に対する学生の関心の向上に努める。 ■ 保健福祉学部において、地域包括ケアに関する最新の動向を踏まえた授業展開を図るとともに、学外実習における学生の経験を共有するためのセミナーを開催し、異なる経験から学び合う機会を設ける。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 小項目No.19に記載のとおり、生命環境学部において地域の理解を図ることを目的に、地域の企業や行政等から学外講師を招聘するとともに、地域の施設見学を行った。更に、アクティブ・ラーニングとして「庄原探訪」を実施し、学生が主体となって地域を訪問し、歴史文化・産業等を調査し、その成果を発表するなど授業内容の充実とその履修促進に努めた。 ■ 保健福祉学部における学部共通科目(地域リハビリテーション論、保健医療福祉行政論、ケアマネジメント)及び各学科の専門科目において、地域包括ケアシステムに関する最近の動向を踏まえた授業を展開した。 ■ 地域包括ケアで基本となるコミュニケーション能力の育成を目的として、中国新聞社の現役記者を招聘して講演会、「新聞記者がこっそり教える AIに勝つ雑談力・教養」を実施し、25人が参加した。(11/13) ■ 臨地実習終了後、各学科において振り返りのセミナーを開催し、グループワークや事例報告を通して、学生の経験や学修内容の相互共有を図った。 			
24	<p>〔教職課程の設置と検証〕</p> <p>広島県の教員養成の動向、並びに、地域、学校等のニーズを踏まえた新たな教職課程を設置するとともに、既設・新設の教職課程について免許取得状況、採用実績、就職状況等から恒常的な検証を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 教職課程を設置する学科と教職委員会が連携し、地域の教育に貢献できる人材を育成するため、学内外のリソースを最大限に活用した研修の仕組みを構築する。 ■ 各学部・学科において、広島県及び周辺地域の教員養成の状況を把握しながら、教職課程について恒常的な検証を実施する。 ■ 学部・学科等再編に向けて、副専攻プログラムとして配置する教職課程について、各課程におけるプログラムオフィサーの配置などのマネジメント体制の確立及び全学的な当該課程に係る運営体制の充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 小項目No.4に記載のとおり、高等教育推進部門に教職委員会と連携する教職員研修ワーキンググループを組織し、AP事業推進部会とともに、各種研修を実施した。 ■ また、教職委員会が中心となって、学外から講師を招へいし、専任教員と学科教員・教職志望学生との共同研修を企画した。(新型コロナウイルス感染症の影響により開催は次年度に延期) ■ 各学部・学科において、他大学の教員養成の状況や広島県の動向、ニーズ等の情報収集を行うとともに、教員採用試験対策担当教員と総合教育センターが連携し、新入生対象の教職オリエンテーションでの講話や、採用試験対策として模擬講義や面接試験対策を行った。 ■ 各学部・学科の教務委員会やプログラム責任者の下、令和2年度から開設する教職課程について、教員養成の理念やその実現に必要な教育課程及び指導体制について協議し、その充実を努めた。(文部科学大臣認定・令和元年11月22日) 	3		
2-4 国際化に関する取組						
25	<p>〔国際交流センターの機能強化〕</p> <p>国際交流センターにおいて、国際交流推進に係る事業方針に基づき、各学部・各専攻等との連携の下で関係業務を実施するとともに、県立広島大学の国際化の更なる推進と新大学のグローバル化の取組を一体的に進めるため、同センターの教育機能の強化を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国際交流センターにグローバル化に向けた全学的取組の企画・立案、海外の教育・研究機関や企業との交渉等の、総合的な施策を総括する特任教授(センター長)を配置し、新大学を含め、海外における協定校の発掘、既存協定校との関係強化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国際交流センターに配置した特任教授(センター長)を中心として、米国の大学と初となる交換留学協定の締結をオースティン・ペー州立大学と行い、同2大学目となるヒューストン大学ピクトリア校と協定締結に向けた調整を最終段階まで進めた。また、アフリカ初となるボソワナの大学との協定締結に向けた協議を開始した。 ■ マレーシアの既存協定校において、国費留学生や交換留学生等の受入促進に向けた協議を行い、留学生の受入の具現化を図るとともに、新たな大学と協定締結に向けた協議を実施した。 	3		

No.	第三期中期計画	令和元年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
			<ul style="list-style-type: none"> ■ 叡啓大学(設置認可申請中)の海外提携大学の開拓に際し、既存協定校等と協議するとともに、世界最大規模の米国における国際教育博覧会にセンター職員を派遣し、多数の提携先の確保に取り組んだ。 ・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。 			
26	<p>〔海外留学等の促進〕</p> <p>◆ 学生のニーズに対応した海外留学・研修や海外インターンシップ等のプログラムの開発、学外機関の海外派遣プログラムの積極的な活用、外国語教育の充実、単位認定の拡大、国際交流協定締結校の拡充、奨学金の支給、並びに危機管理体制の充実などの環境整備を行い、より多くの学生に多様な海外体験の機会を提供する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国際交流センターと各学部等が連携し、学生のニーズを踏まえた長期留学制度や短期海外研修プログラムの充実を図るとともに、学外機関の海外派遣プログラムの積極的な活用を促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 学生ニーズの高い米国国内の大学で、初となる交換留学協定をオースティン・ピー州立大学と締結し、次年度からの長期留学希望者3人の申請を受け付けるとともに、協定校が実施するサマープログラムへの派遣(2件)や学部等による提案事業(3件)を実施した。 ■ 外務省主催のミャンマー派遣プログラムに、人間文化学部の学生5人が初めて参加するとともに、新型コロナウイルスの影響で派遣が延期された国際交流基金主催の中国派遣プログラムに、人間文化学部の学生5人が初めて採用された。 ■ オースティン・ピー州立大学(米国)の他、新たに2校(ブラパー大学(タイ)、ムハマディア大学ジュンブル校(インドネシア))と国際交流協定を締結した。また、コスタリカ・国際連合国連平和大学(大学院大学)とHBMSの部局間協定について、学内手続きを進めた。 ■ 第45期日墨戦略的グローバル・パートナーシップ研修生の健康科学科の学生を講師として、留学中の体験談やグローバル化、英語の大切さについて講話会を実施するとともに、客員教授による講演会「フランスで学んだこと得られたこと」を開催し、外国へ行き学ぶことの大切さを伝えた。(7・10月実施) ■ 経営情報学部において、学部等提案事業としてポーランド・シリージア工科大学と本学の大学院生を含む学生の、学術・文化交流活動を行い、本学学生6人による研究発表会及びシリージア工科大学教員による学術講演会を実施した。 ■ 経営情報学部の学部重点事業として、ソウル市立大学へ教員1人学生4人を派遣し、国際交流を実施した。 ■ 生命環境学部において、(株)広島東洋カープの支援の下、海外インターンシップ・プログラムの実現に向けた現地視察(ドミニカ共和国)を実施し、プログラム案を策定するとともに、覚書を締結することとなった。 ■ 理学療法学科において、短期海外研修として教員2人、学生9人がドイツNRWカトリック大学及びアーヘン大学病院、ミュンヘン市内の民間診療所を訪問した。(9/16～23) ■ 派遣学生に対して、専門家による渡航前オリエンテーションを夏季・春季休業前に各1回実施するとともに、教職員を対象とした危機管理セミナーを1回実施し、関係者の海外危機管理対策に係る知識の向上を図った。 ■ 留学前後のTOEIC受検と留学後の「留学報告書」等の提出を義務付け、留学の成果検証を行った。短期派遣35人のうち2人が長期留学を希望するとともに、長期派遣9人についてはTOEICのスコア平均が95点上昇するなど、一定の成果を確認した。 <p>〔海外留学派遣学生数…88人〕 〔国際交流協定締結校数…36校(14か国・1地域)〕</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		
		<ul style="list-style-type: none"> ■ 海外危機管理シミュレーション訓練を実施するとともに、専門家による渡航前オリエンテーション等の事前研修を行い、危機管理対策の充実を図る。 ■ 留学の成果の検証について、引き続き留学前後のTOEIC受検を義務付けるとともに、留学の学修成果を客観的に測定するための手法について、引き続き検討する。 <p>〔海外留学派遣学生数(大学院生含む)…140人〕 〔国際交流協定締結校数…37校〕</p>				

No.	第三期中期計画	令和元年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
27 ★ ◆	〔優秀な留学生の受入促進〕 国内外の日本語学校・日本留学塾等との連携強化や国際交流協定締結校の拡充等を図るとともに、英語による授業の拡充、受入プログラムの開発、奨学金制度の見直し、留学生OB・OGネットワークの活用等により外国人留学生の受入環境の整備を行い、より多くの優秀な留学生を多様な国々・地域から受け入れる。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 優秀な外国人留学生の確保に向けて、国内外における日本留学フェア等への参加や、国公立大学への進学実績の高い日本語学校等との連携を図るとともに、引き続き、協定校からのイングリッシュトラック生等の確保に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 外国人留学生の確保に向けて、国際交流センターにおいて韓国(ソウル・釜山)での日本留学フェアや、国内の留学生向け進学説明会等(14回)に参加するとともに、国内外の日本語学校・日本留学塾等(韓国7校、国内15校)を訪問し、県立広島大学の再編後の教育、入試制度及び学生支援の内容に関する情報の周知に努めた結果、外国人留学生特別選抜試験における受験者・合格者数を一定数確保した。 外国人留学生特別選抜：受験者数35人、合格者数12人、入学者数6人 ■ 国費留学生制度の活用や協定校への周知の強化を図り、同校からのイングリッシュトラック生が増加した。 在籍者数14人(30年度8人) 	3		
		<ul style="list-style-type: none"> ■ 学部等提案事業及び短期受入プログラム事業等により、協定校等からの留学生の受入拡大を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 学部等提案事業や短期受入プログラム事業等により、5件の短期受入プログラムを実施し、30人の留学生を受け入れた。(インドネシア11人、マレーシア6人、タイ5人、オーストラリア5人、ポーランド3人) ■ 経営情報学科において、アルスター大学から2人の交換留学生を受け入れ、チューター教員を配置するとともに、英語のみによる授業を通年で11科目開講した。 			
		<ul style="list-style-type: none"> ■ 広島キャンパスの留学生のための民間宿舍の確保を着実に進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 広島キャンパスの近隣で、安価で一定数確保できる民間アパートの調査を行い、33室を確保し、留学生に提供した。 			
		<ul style="list-style-type: none"> ■ 国際交流センターとキャリアセンター及び各部局等が連携して、卒業留学生に関する情報の収集を継続し、情報の蓄積と拡充を図る。 〔留学生受入数(大学院生等含む)…130人〕 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 交換留学生に帰国時の「交換留学終了報告」の提出を依頼し、その中でメールアドレスなどの連絡先記載欄を設け、ネットワークづくりの基礎となる情報収集を継続するとともに、中国・西南交通大学において、本学学長と元交換留学生との交流会を開催し、交換留学生の受入促進につながる改善意見等の聴取を行った。 〔留学生受入数(大学院生等含む)…144人〕 <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>			
28	〔日本人学生と外国人学生の交流促進〕 日本人学生と外国人学生との相互理解や交流を促進するため、多文化交流を実践する授業を開講するとともに、交流会等を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国際交流センターにおいて、各学部・学科との協力の下、パティ活動や留学生の歓送迎会等を実施し、外国人留学生と日本人学生との交流を促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国際交流センターにおいて、パティ(広島44人、庄原13人、三原1人 計58人)による自主企画事業(1回)を支援するとともに、留学生の歓送迎会(前・後期各2回)、スタディツアー(2回)を実施することにより、留学生と日本人学生との交流を促進した。 	3		

No.	第三期中期計画	令和元年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
		<p>■ 全学共通教育科目「留学生と学ぶ広島」「異文化としての日本」において、留学生と日本人学生との異文化間コミュニケーションを核とする授業を展開する。</p>	<p>■ 全学共通教育科目「留学生と学ぶ広島」「異文化としての日本」を引き続き開講し、文化的背景の異なる留学生と日本人学生が、フィールドワークやグループ討議、成果発表等を通じて、異文化間の相互理解に対する認識を深めた。</p> <p><履修者数> 「留学生と学ぶ広島」：202人(30年度 112人)、 「異文化としての日本」：40人(30年度 37人)</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>			
<p>(中期目標) (3)大学院教育等に関する目標</p> <p>○ 幅広い視野と応用的実践力を兼ね備えた人材を育成するため、学術研究の高度化と優れた研究者養成機能の強化を進めるとともに、高度で専門的な知識や技術の修得に加え、研究倫理を遵守し、社会的に評価される能力を備えた県内産業や地域社会を支える職業人を育成する。 また、学部・学科等の再編を踏まえて、大学院教育の高度化や再編についても検討を進める。</p> <p>○ 新たな付加価値の創出に向けた地域のイノベーション力の強化に資するため、経営学分野の機能の強化を図り、県内産業を支える中堅・中小企業の経営、地域資源の活用等による多様な創業・新事業展開及び農業や医療等の分野における経営を担う人材を育成するとともに、地域の企業等へのコンサルティングを行うことができるシンクタンク機能の充実を図る。 また、大学院教育が、社会人の学び直しの場合としても活用されるよう、社会人にとって学びやすい柔軟なカリキュラムや学修環境を整備するとともに、経営管理研究科においては、高度な専門能力と卓越した実践力を備えた次世代型リーダーを育成し、地域の活力創出に貢献する。</p>						
3 大学院教育等に関する取組						
3-1 大学院教育に係る教育内容の充実						
29	<p>◆ [(優れた研究者と高度な専門知識や技術を有する職業人の養成) 各専攻は、策定されたカリキュラム・ポリシーに基づき効果的な教育を行うとともに、研究倫理を遵守し、広い視野とマネジメント能力、応用実践能力を兼ね備えた高度な専門知識・技術を有する職業人や優れた研究者を養成する。 また、柔軟なカリキュラムや学修環境の整備、新たな教育プログラムの開発・実施など、社会人の学び直しの場合となる高度な学修機会を提供する。]</p>	<p>■ 総合学術研究科及び経営管理研究科において、全在生を対象とするアンケート調査を実施し総合的な満足度等を把握するとともに、前年度の調査結果に応じた取組を各専攻で実施する。 〔標準修業年限内の修了率 … 90%〕 〔標準修業年限の1.5倍以内の修了率 … 95%〕 〔修了時の総合的満足度 … 85%〕</p> <p>■ 同研究科の各専攻において、大学院生対象の研究活動支援等の制度の活用を促進し、学生の学会発表及び学術論文の公表を奨励する。そのため、予算配分の適正化を検討する。</p>	<p>■ 総合学術研究科及びHBMSにおいて、大学院生に対するアンケート結果から学修時間や授業の問題点を把握するなど、今後の改善に向けた資料として活用した。</p> <p>修了時の総合的満足度: 総合学術研究科:回答者数103人、回答率65.2%、満足度93.2% 経営管理研究科:回答者数29人、回答率100%、満足度93.1%</p> <p>標準修業年限内の修了率: 修士課程・博士課程前期89.4%、博士課程後期100%、HBMS100%</p> <p>標準修業年限の1.5倍以内の修了率: 修士課程・博士課程前期96.6%、博士課程後期83.3%、HBMS100%</p> <p>■ 各専攻において「研究活動支援制度」を運用し、大学院生による学会発表を奨励した。 各専攻の支援件数: 人間文化学5件、情報マネジメント6件、生命システム科学22件、保健福祉学6件</p> <p>■ TA制度の運用については、人間文化学17件、情報マネジメント9件、生命システム科学48件、保健福祉学8件の総計82件を採択し、大学院生に対し指導者としてのトレーニングの機会を提供するとともに、学部や大学院教育の充実を図った。</p> <p>■ RA制度の運用については、博士課程後期の大学院生2人を採択し、研究力の向上を図るとともに、研究活動の幅を広げる機会を提供した。</p>	3		

No.	第三期中期計画	令和元年度 年度計画	法人の自己評価			評価委員会評価																																																																																								
			年度計画の進捗状況等		自己評価	委員会評価	特記事項																																																																																							
		<p>■ 経営管理研究科ビジネス・リーダーシップ専攻(HBMS)において、イノベーションを起こすなどのマネジメント力の育成に加え、社会の大きな変化を捉えた先端的マネジメント力を養成する教育プログラムの充実、継続的に取り組む。</p>	<p>■ HBMSにおいて、地域の重要分野として設定している「地域資源」「ヘルスケア」「コモンズ」の授業を開講し、それぞれの分野で最新の知見を教授できる国内外のゲスト講師を招き、質の高い授業を行った。</p> <p>■ HBMSにおいて、大学院生に対するアンケート結果から学修時間や授業の問題点を把握するなど、今後の改善に向けた資料として活用した。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>																																																																																											
30	<p>〔定員充足率の改善〕 定員充足率に課題を有する研究科の専攻にあつては、教育内容の充実、進学者の増加策、積極的な入試広報などに総合的に取り組み、定員充足率の改善を目指す。</p>	<p>■ 総合学術研究科における定員充足率100%の達成に向けて、広報活動を強化するとともに、引き続き進学説明会を実施する。</p> <p>〔研究科全体の定員充足率 … 100%〕</p>	<p>■ 定員充足率の改善に向けて、学部生に対して大学院進学に係るアンケート調査等を実施した。具体的な改善策として、地域基盤研究機構と連携した「研究インターンシップ(企業、国立等研究機関、本学学生の3者による共同研究)」の体制を整備し、令和2年5月からの運用に向けて関係機関との調整を進めた。また、高専専攻科をターゲットとした取組を開始するとともに、学部生に対する説明会の回数を倍増させ、1年次生に対しても積極的に広報を行った。その結果、5月1日現在の定員充足率は昨年度に比べ改善された。更に、新たな取組として、学び直しを希望する高校教員を対象とする、長期履修制度を活用した社会人特別選抜枠への入学を促進するための検討を開始した。</p> <p>■ イングリッシュトラック生を確保するため、情報マネジメント専攻において中国の3大学(西南交通大学、成都大学、四川農業大学)を訪問し、イングリッシュトラックや学部等の紹介、並びに学術交流を行った。</p> <p>■ 生命システム科学専攻において、イングリッシュトラックの運用実績がある協定校を対象に、研究室紹介や学部生を交えた交流会等の企画「ウィンターキャンプ」を実施し、留学生の確保に努めた。(参加者数 11 人、実施後の留学希望者9人)</p>		2																																																																																									
			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">専攻</th> <th rowspan="2">募集区分</th> <th rowspan="2">募集人員</th> <th colspan="2">令和2年度入学生※</th> <th colspan="2">令和元年度入学生</th> <th colspan="2">平成30年度入学生</th> </tr> <tr> <th>入学者数</th> <th>充足率</th> <th>入学者数</th> <th>充足率</th> <th>入学者数</th> <th>充足率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">人間文化学</td> <td>第1, 第2次</td> <td rowspan="2">10</td> <td>5</td> <td>—</td> <td>5</td> <td rowspan="2">50%</td> <td>8</td> <td rowspan="2">120%</td> </tr> <tr> <td>秋季募集</td> <td>—</td> <td>0</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">情報マネジメント</td> <td>推薦・第1次等</td> <td rowspan="2">10</td> <td>5</td> <td rowspan="2">—</td> <td>7</td> <td rowspan="2">110%</td> <td>7</td> <td rowspan="2">100%</td> </tr> <tr> <td>秋季募集(ET)</td> <td>—</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">生命システム科学(博士課程前期)</td> <td>推薦・第1次等</td> <td rowspan="2">30</td> <td>12</td> <td rowspan="2">—</td> <td>5</td> <td rowspan="2">26.6%</td> <td>23</td> <td rowspan="2">86.7%</td> </tr> <tr> <td>秋季募集(ET)</td> <td>—</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>保健福祉学</td> <td>第1次</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>100%</td> <td>23</td> <td>115%</td> <td>23</td> <td>115%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">生命システム科学(博士課程後期)</td> <td>第1, 第2次</td> <td rowspan="2">5</td> <td>7</td> <td rowspan="2">—</td> <td>5</td> <td rowspan="2">120%</td> <td>5</td> <td rowspan="2">140%</td> </tr> <tr> <td>秋季募集</td> <td>—</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td colspan="2">総合学術研究科全体</td> <td>75</td> <td>49</td> <td>—</td> <td>53</td> <td>70.7%</td> <td>78</td> <td>104%</td> </tr> </tbody> </table>					専攻	募集区分	募集人員	令和2年度入学生※		令和元年度入学生		平成30年度入学生		入学者数	充足率	入学者数	充足率	入学者数	充足率	人間文化学	第1, 第2次	10	5	—	5	50%	8	120%	秋季募集	—	0	4	情報マネジメント	推薦・第1次等	10	5	—	7	110%	7	100%	秋季募集(ET)	—	4	3	生命システム科学(博士課程前期)	推薦・第1次等	30	12	—	5	26.6%	23	86.7%	秋季募集(ET)	—	3	3	保健福祉学	第1次	20	20	100%	23	115%	23	115%	生命システム科学(博士課程後期)	第1, 第2次	5	7	—	5	120%	5	140%	秋季募集	—	1	2	総合学術研究科全体		75	49	—	53	70.7%	78	104%		
専攻	募集区分	募集人員	令和2年度入学生※		令和元年度入学生		平成30年度入学生																																																																																							
			入学者数	充足率	入学者数	充足率	入学者数	充足率																																																																																						
人間文化学	第1, 第2次	10	5	—	5	50%	8	120%																																																																																						
	秋季募集		—	0	4																																																																																									
情報マネジメント	推薦・第1次等	10	5	—	7	110%	7	100%																																																																																						
	秋季募集(ET)		—		4		3																																																																																							
生命システム科学(博士課程前期)	推薦・第1次等	30	12	—	5	26.6%	23	86.7%																																																																																						
	秋季募集(ET)		—		3		3																																																																																							
保健福祉学	第1次	20	20	100%	23	115%	23	115%																																																																																						
生命システム科学(博士課程後期)	第1, 第2次	5	7	—	5	120%	5	140%																																																																																						
	秋季募集		—		1		2																																																																																							
総合学術研究科全体		75	49	—	53	70.7%	78	104%																																																																																						
			<p>※5月1日時点の人数と充足率。令和2年度入学者選抜の秋季募集(ET 含む)については、6月以降実施予定。</p>																																																																																											
			<p>・以上のとおり、イングリッシュトラックにおける令和元年度入学者を確保し、広報活動の強化等により令和2年度入学者数は前年度に比べ増える見込みであるものの、研究科全体の定員充足率は数値目標の9割に達する見込みがないことから、総合的な評価としては、順調に実施しているレベルに達していないと判断した。</p>																																																																																											

No.	第三期中期計画	令和元年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
31	〔大学院教育の高度化や再編〕 学部・学科等の再編を踏まえて、優れた研究者養成機能の強化、地域産業及び地域社会を支える高度専門職業人の育成を図るため、保健福祉学専攻に博士課程後期を新設するとともに、修士・博士課程の再編についても検討する。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 総合学術研究科の各専攻において、教育内容及び学修環境の質的向上を図るとともに、学部等再編推進委員会大学院部会において、再編後の学士課程との接続に留意した大学院修士・博士課程のあり方について検討する。 ■ 保健福祉学専攻博士課程後期設置認可申請に係る文部科学省からの指摘事項に対し、適切に対応する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 小項目No.29に記載のとおり、総合学術研究科において、大学院生に対するアンケート結果から学修時間や授業の問題点を把握するなど、今後の改善に向けた資料として活用した。 ■ 再編後の学士課程との接続に留意した大学院修士・博士課程のあり方については、学士課程に係る再編の状況や課題等の把握を元に検討することとした。 ■ 保健福祉学専攻において、保健福祉学専攻博士課程後期設置認可申請に係る文部科学省からの指摘事項に適切に対応するとともに、設置者と協議を行い、令和3年3月の認可申請に向けて対応を整理した。 <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		
32 ★	〔経営学分野の機能強化〕 経営管理研究科において、地域のイノベーション力の強化に資する中堅・中小企業の経営や、多様な創業・新事業展開を担う人材及び農業や医療等の分野における経営人材を養成するための実践的な教育プログラムを編成して実施するとともに、体系的な研究体制を構築する。こうした取組を通じて、高度な専門能力と卓越した実践力を備えた次世代型リーダーを育成する。	<ul style="list-style-type: none"> ■ HBMSにおいて、「地域資源」「ヘルスケア」「コモンズ」の先端課題のプログラムを通じて、多様性と協働性を有する次世代型リーダーを育成する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ HBMSにおいて、地域の重要分野として設定している「地域資源」「ヘルスケア」「コモンズ」の授業を開講し、それぞれの分野で最新の知見を教授できる国内外のゲスト講師を招き、質の高い授業を行った。 ■ 同専攻の教育課程において、集大成科目となる実践科目(プロジェクト研究2)において、11月の中間発表を経て、2月に最終発表会を開催し、学生が1年近くにわたる課題研究成果のプレゼンテーションを行った。 ■ 県内外の外部有識者7人で組織する「教育課程連携協議会」を新たに設置し、HBMSの教育内容、方法等について様々な角度から意見、アドバイスを受けた。【新規】 ■ 教職員が連携して企業を訪問し、在学生に対するサポートを人事課に依頼するなど、細やかな取組を続けた結果、令和2年度入学者選抜においては、「医療関係・ヘルスケア」及び「アグリカルチャー・食」の分野や、県外、海外からの志願者が増え、入学定員25人に対し、志願者数が66人(志願倍率2.6倍)に増加した。選抜区分「企業等推薦」においては、3期連続で推薦を得た4社に加え、新規に6社から出願があった。 ■ 同専攻において、スタンフォード大学 SPICE と HBMS が共同で開発したプログラム「スタンフォード大学連携科目(Stanford-Hiroshima Collaboration Program)」をオンライン会議システム「Zoom」により開講し、18人(科目等履修生2人含む)が受講した。このような大学との取組は、スタンフォード大学にとって初めての試みであった。【新規】 ■ 同専攻において、ベトナム国家大学ハノイ校経済経営大学と国際交流協定を締結し、「短期MBA ジョイントプログラム 2019」を開催し、6人の学生が参加した。【新規】 ■ 海外先進大学と連携した教育プログラムの卓越化に向けて、世界大学ランキング(マレーシア国内)において第1位のマラヤ大学ビジネス&会計学部(10月)と、チュラロンコン大学ビジネススクールと共同研究に関する国際交流協定を締結(3月)した。また、コスタリカの国際連合国連平和大学(大学院大学)の平和学とHBMSの経営学を融合させた、社会課題解決型の経営マネジメント手法を新たに取り入れるため、同大学とHBMSが部局間協定を締結することが内定した。【新規】 ■ HBMSと広島県の関係部局が連携し、地域の先端課題・分野である農業及びヘルスケアの分野における経営人材を養成する講座を企画・実施し、高い評価を得た。【新規】 「ひろしまファーマーズテーブル」：広島県農林水産局と連携。16人が受講(10～11月、計16日間60時間) 「広島県内公的病院経営トップアカデミー」：広島県病院事業局と連携。12人が受講(11～2月、計4日間24時間) 	4		

No.	第三期中期計画	令和元年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
			<ul style="list-style-type: none"> ■ 三原市と連携した地域経営人材の育成に資する「浮城塾」を開塾し、地域の課題解決と成長を促す事業創造と、組織改革に資する実践力を備えた人材育成を目指すプログラムを提供した。(一期生 27 人, 二期生 24 人, 三期生 19 人) ■ 福山市と連携し、中小企業を対象とした次世代リーダー育成プログラムを開発した。同プログラムによる「福山 MBA セミナー」を 10 月に実施し、ディスカッションやアンケートをとおして受講者ニーズ等の情報を収集した。(参加者数 50 人)【新規】 ■ 令和元年度修了生アンケートによると、修了時の満足度は 93.1%(とても満足 38.1%, まあまあ満足 55.0%)で、高いレベルであった。(回答者数 29 人, 回答率 100%)また、同アンケートにおいて、入学時点で経営者(代表取締役)であった2人に加え、修学経験を踏まえ経営者を目指す(検討中)と回答した者が4人いた。 <p>・以上のとおり、年度計画に掲げた各取組を順調に実施し、ビジネス・リーダーシップ専攻の着実な運営に努めるとともに、ヘルスケアや農業の分野でも新たな社会人教育プログラムの企画・実施や、海外先進大学と連携した教育プログラムの卓越化に資する取組が着実に進展していることから、年度計画を上回って実施しているレベルと判断した。</p>			
33	<p>[シンクタンク機能の充実]</p> <p>地域産業の振興や地域社会の活性化に貢献するため、企業経営に対するコンサルティングや企業の課題解決、専門的な知的資源の提供や研究シーズの技術移転、幅広い領域で地域の政策課題やまちづくりなどへの助言を行うことができるシンクタンク機能の充実を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域基盤研究機構と各部署等が連携し、自治体や地域団体との意見交換等により地域社会や産業界の課題を抽出し、協働で解決策を探る。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 包括連携協定締結自治体(7市1区1町)と本学地域連携センター並びに学部等の教員が連携し、地域産業の振興や地域社会の活性化や地域課題解決に資する「地域戦略協働プロジェクト事業」9件を企画し、実施した。また、その実施状況をウェブ・サイトに掲載した。 https://www.pu-hiroshima.ac.jp/soshiki/renkei/renkeipjh31.html ■ 「地域課題解決研究」及び「地域戦略協働プロジェクト」の成果を地域に広く紹介することを目的として、「県立広島大学シンポジウム～地域課題解決研究等発表会～」を開催し、主な研究成果を4人の担当教員が講演したほか、同プロジェクト研究の成果をポスター展示した。(11/26 サテライトキャンパスひろしま) https://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/research/r1-symposium.html ■ しょうばら産学官連携推進機構、三次イノベーション推進会議、三原地域連携推進協議会等に教職員が参加し、地域連携、産学連携の課題を抽出するとともに、連携成果の報告、シーズ紹介などを通じて、本学の教員とのマッチングを行った。また、安芸高田市との地域連携協議会(仮)の設立を検討した。 ■ 地域連携センターが広島県主催「さとやま円卓会議」に参加し、地域社会の活性化のための意見交換を実施した。(3回) ■ HBMS「防災社会システム・デザインプロジェクト研究センター」において、災害時の効率的な情報伝達や避難行動等について、三原市との共同調査研究に取り組んだ。 <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		
3-2 助産学専攻科に係る教育内容の充実						

No.	第三期中期計画	令和元年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
34	〔実践力のある助産師の養成〕 助産に必要な高度な専門知識と実践力を有し、地域社会の母子保健の発展に貢献できる助産師を着実に養成する。	<ul style="list-style-type: none"> 助産学専攻科において、実習施設との連携の強化、並びに学生や卒業生等の評価結果に基づいて学修内容の充実を図る。 助産師養成課程の今後のあり方について、引き続き検討する。 〔助産師国家試験の合格率…100%〕 	<ul style="list-style-type: none"> 教員、臨地実習指導者、病棟管理者で構成する実習担当者会議を開催し、教育方針の確認と学修内容への反映により、その充実に努めた。 助産師養成課程の今後のあり方については、学部等再編後の大学院修士・博士課程のあり方を踏まえる必要があるため、大学院教育の高度化や再編の検討に合わせ、検討を進めることとした。 〔助産師国家試験の合格率…100%〕 	3		
<p>(中期目標) 2 研究の質の向上に関する目標 (1)研究水準及び研究の成果等に関する目標 人材育成及び地域社会の活性化に貢献するため、県内産業の振興や地域課題の解決に資する研究に重点を置き、地域の資源等を活用した食品・バイオ・環境及び保健・医療・福祉等に関する研究を推進するほか、データサイエンス分野、中堅・中小企業等の経営に関する研究に取り組む。また、複雑化・高度化する地域課題に的確に対応していくため、学部・学科等の枠組みを越えた研究を推進する。</p> <p>II 県立広島大学の研究の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 高度な専門的知識や技術の修得・創造、並びに実践的な応用を通じて、学生の教育を支えるとともに、県内産業の振興や地域課題の解決に資する研究を推進し、地域の課題解決や活性化に積極的に取り組む。</p> <p>1 研究水準及び研究の成果等に関する取組 (1)重点的研究区分の明確化と研究推進</p>						
35	〔重点的研究区分の明確化と研究推進〕 重点的に取り組むべき研究区分として、県内産業の振興や地域課題の解決に資する「地域課題解決研究」、若手研究者の積極的な支援・育成に資する「若手奨励研究」、地域文化・社会の進展、地域産業・技術革新に寄与する「先端的研究」及び「学長プロジェクト」を推進する。また、その研究成果を広く発信し、地域社会への還元を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 科学研究費補助金の採択件数の増加など、研究力の向上を図るため、重点研究区分に「若手奨励研究」を新設し、若手研究者の育成支援の充実を図る。 県内産業の振興や地域課題の解決に資する「地域課題解決研究」を推進し、ウェブ・サイトの活用や成果発表会の開催等により、研究成果に係る情報発信を積極的に行い、地域への還元効果を高める。 各重点的研究区分について、その運用状況や研究成果について検証する。 	<ul style="list-style-type: none"> 研究力の向上を図るため、重点的研究区分に「若手奨励研究」を新設するとともに、地域課題解決研究の充実のため、広島県との連携分を新設した。また、学際的・先端的研究の研究区分を、学長プロジェクトと先端的研究に分けて応募促進と研究充実を図った。 ＜採択件数＞「地域課題解決研究」10件、「同(広島県との連携分)」1件、「若手奨励研究」4件、「先端的研究」11件、「学長プロジェクト(先駆的成果還元型研究)」1件、「同(事業化促進技術開発)」1件 令和元年度地域課題解決研究において、地域のニーズと学内シーズのマッチングにより10件の事業を採択し、当該研究活動の概要と写真をウェブ・サイトに掲載した。 小項目No.33に記載のとおり、学内で実施する成果発表会に加えて、新たに「地域課題解決研究等発表会」をサテライトキャンパスひろしまで開催し、地域への情報発信と事業成果の周知に努めた。 https://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/research/list164-1223.html 人間文化学部と宮島学センターが共同で取り組む「地域課題解決研究「戦国期毛利氏の饗応食の多面的活用と戦国期の食文化に関する研究」について、メディアに多数取り上げられるとともに、連携先の三原市で「インバウンド向けの商品として研究成果の新たな活用が決定した。」 重点研究事業の成果などの状況を把握し、今後の研究の更なる発展に資するため、平成30年度実施の「地域課題解決研究」12件について、実績報告書並びに公表論文等による事後評価(評価者:学内・学外各12人)を関係規程に従って実施した。その結果、評価結果はおおむね良好であった。 https://www.pu-hiroshima.ac.jp/uploaded/attachment/14624.pdf 	3		
<p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>						

No.	第三期中期計画	令和元年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
(2)学際的・先端的研究の推進						
36	〔学際的・先端的研究の推進〕 複雑・高度化する地域課題に対応した学際的研究や先端的研究を推進するため、学部・学科・専攻の枠を越えた共同研究を推進する。	■ 重点研究区分「先端的研究」及び「学長プロジェクト」について、学部・学科・専攻の枠を越えた横断的な研究組織で推進し、共同研究を活性化する。	■ 「先端的研究」及び「学長プロジェクト」について、学科の枠を越えた教員研究組織による研究成果を学長に報告するとともに、次年度も複数部局にわたる研究組織で研究を継続し、研究の更なる発展につなげることとした。 (例)「先端的研究」:防災・減災分野へのマーケティング導入(HBMS, 看護学科) 「学長プロジェクト」:認知症の超早期診断のためのスクリーニングスケールと日常生活上の予防事項の推奨(看護・理学療法学科) ・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。	3		
(3)研究の質の向上						
37	〔論文等発表活動の活用〕 各教員の論文発表について、査読論文や国際学会での発表、国際誌への論文発表などを推奨し、研究の質の向上に取り組む。	■ 各部局等において、査読付き学術論文による研究成果の公表、外部研究資金の積極的な応募や獲得等を通じて、研究の質の向上に取り組む。	■ 査読付き学術論文の発表状況を「教員活動情報公開システム」で公開し、研究の質の向上に係る取組を継続した。 https://hiris.pu-hiroshima.ac.jp/search/index.html?lng=ja ■ 地域基盤研究機構と各部局等が連携し、企業等学外からの共同・受託研究資金の受入に積極的に取り組み、82件、総額153,038,674円の外部研究資金を獲得した。 ・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。	3		
(2)研究推進体制等の整備に関する目標 研究の推進に当たっては、研究者情報の整備や共同研究等のコーディネートの推進など、大学の人的・知的資源を多面的に活用できる基盤づくりや実施体制の整備に取り組む。 また、リサーチ・アドミニストレーター(※)の配置などにより、科学研究費補助金の獲得支援体制を強化するとともに、産学官連携を積極的に進め、外部研究資金の導入を促進する。						
2 研究推進体制等の整備に関する取組						
(1)産学官連携の推進						
38	〔地域における共同研究の推進と地域への還元〕 大学の知的資源の地域への還元と実社会での応用的研究を推進するため、大学内の人的・知的資源を多面的に活用できる基盤づくりやプロジェクト研究センターの運営など、実施体制の整備に取り組むとともに、広島県や県内市町、企業、非営利組織等多様な主体との連携を強化し、共同研究や受託研究の受入れを通じて、地域の課題解決や活性化に積極的に取り組む。	■ 地域に情報を発信する多様な機会を大学が主体となって設け、大学の知的資源の地域への還元及び共同研究や応用的研究を推進する。 ■ 地域基盤研究機構と各部局等が連携し、学内の研究シーズ・成果の積極的な公開及び企業等ニーズとのマッチング作業を円滑に行い、外部資金や受託・共同研究資金の獲得に努める。	■ 地域基盤研究機構と各部局等が連携し、企業等学外からの共同・受託研究資金の受入に積極的に取り組み、82件、総額153,038,674円の外部研究資金を獲得した。(小項目No.39参照) ■ 小項目No.33に記載のとおり、「地域戦略協働プロジェクト事業」(9件)、「地域課題解決研究」(10件)に取り組むとともに、「県立広島大学シンポジウム～地域課題解決研究等発表会～」を開催し、主な研究成果を4人の担当教員が講演したほか、同プロジェクトの研究の成果をポスター展示した。(11/26 サテライトキャンパスひろしま) https://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/research/r1-symposium.html https://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/research/list164-1223.html ■ 小項目No.33に記載のとおり、しょうばら産学官連携推進機構、三次イノベーション推進会議、三原地域連携推進協議会等に参加し、地域連携、産学連携の課題を抽出するとともに、連携成果の報告、シーズ紹介などを通じて、本学の教員とのマッチングを行った。また、安芸高田市との地域連携協議会(仮)の設立を検討した。 ■ HBMS「防災社会システム・デザインプロジェクト研究センター」において、災害時の効率的な情報伝達や避難行動等について、三原市との共同調査研究に取り組んだ。 ■ 小項目No.35に記載のとおり、人間文化学部と宮島学センターが共同で取り組む地域課題解決研究「戦国期毛利氏の饗応食の多面的活用と戦国期の食文化に関する研究」について、メディアに多数取り上げられるとともに、連携先の三原市ではインバウンド向けの商品として研究成果の新たな活用が決定した。 ・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。	3		

No.	第三期中期計画	令和元年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価																																													
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項																																												
(2)外部研究資金の獲得支援																																																		
39 ★ ◆	〔競争的資金の獲得支援〕 科学研究費補助金等の競争的資金について、積極的な応募と獲得を促進するため、応募や獲得に対するインセンティブを強化するとともに、リサーチ・アドミニストレーター等による申請書の作成支援を行う。また、外部研究資金に関する情報を収集し、地域課題解決等に資する研究基盤の強化につなげる。	<p>■ 地域基盤研究機構において、各学部等による提案公募型の競争的外部資金の獲得に向けて、学外機関とも連携し、研究組織や研究計画のコーディネートを行う。</p> <p>■ 地域連携センターにおいて、競争的外部資金等の公募情報を迅速かつ積極的に収集し、学内での共有化を図る。また、「研究助成金マッチング支援システム」の分析結果をもとに、各教員の助成金申請を支援する。</p> <p>■ 各部局等において、引き続き、科学研究費補助金の高い申請率と獲得件数の維持に努める。</p> <p>〔科学研究費補助金の申請率(応募件数/教員数) … 95%以上〕 〔科学研究費補助金の獲得件数 … 80件以上〕</p>	<p>■ 地域連携センターに「リサーチ・アドミニストレーター」を配置するとともに、事業推進担当において、プロジェクト研究センターによる補助金申請書の作成や、円滑な研究推進を支援した。また、競争的資金の申請においては、研究費補助金取扱規程に基づき、地域連携センターが申請に向けた支援を行った。</p> <p>■ 地域基盤研究機構と各部局等が連携し、企業等学外からの共同・受託研究資金の受入に積極的に取り組み、82件、総額153,038,674円の外部研究資金を獲得した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">件数</th> <th colspan="2">金額</th> </tr> <tr> <th>R1</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受託研究</td> <td>28件</td> <td>17件</td> <td>95,560,307円</td> <td>16,161,859円</td> </tr> <tr> <td>共同研究</td> <td>23件</td> <td>29件</td> <td>36,133,467円</td> <td>27,926,111円</td> </tr> <tr> <td>研究奨励寄附</td> <td>11件</td> <td>10件</td> <td>5,110,800円</td> <td>4,060,000円</td> </tr> <tr> <td>提案公募型研究</td> <td>20件</td> <td>16件</td> <td>16,234,100円</td> <td>19,339,000円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82件</td> <td>72件</td> <td>153,038,674円</td> <td>67,486,970円</td> </tr> <tr> <td>科研費</td> <td>94件</td> <td>83件</td> <td>118,820,000円</td> <td>104,520,000円</td> </tr> <tr> <td>総合計</td> <td></td> <td></td> <td>271,858,674円</td> <td>172,006,970円</td> </tr> </tbody> </table> <p>■ 地域連携センターにおいて、競争的資金等の外部資金公募情報を収集し、分野別に整理した上で教職員専用ウェブ・サイト(Wiki)への掲載や学内デジタルサイネージによる可視化により、関係情報の積極的な提供に努めるとともに、地域連携センター運営委員会を通じて、学科単位で公募情報を紹介し申請を促した。また、「研究助成金マッチング支援システム」を運用し、マッチング情報を学科・教員ごとに提供し、外部資金の獲得を促した。</p> <p>■ 令和元年度科学研究費補助金(平成30年度申請分)の獲得件数は94件で、中四国・九州の公立大学27校中13年連続で1位であった。</p> <p>■ 経営企画室事業推進担当において、令和2年度科学研究費補助金(令和元年度申請分)の申請・獲得に向けた応募支援事業として、ロバスト・ジャパンや本学名誉教授による申請書の添削やアドバイス、「科研費応募説明会」の開催(9/19参加者数101人)、参考図書の出しなどに取り組んだ。これらの支援の下、各学部等の教員が積極的に取り組み、前年度(95.0%)を上回る申請率(97.8%)を達成した。また、令和2年4月現在の獲得件数は103件で、前年度の通年実績を上回った。</p> <p>〔令和2年度科学研究費補助金の申請率(応募件数/教員数)…97.8%(218/223)〕 〔令和2年度科学研究費補助金の獲得件数…103件(4月現在)〕 ※いずれも令和元年度申請分</p> <p>・以上のとおり、年度計画に掲げた各取組を順調に実施し、数値目標を達成していることから、年度計画を上回って実施しているレベルと判断した。</p>		件数		金額		R1	H30	R1	H30	受託研究	28件	17件	95,560,307円	16,161,859円	共同研究	23件	29件	36,133,467円	27,926,111円	研究奨励寄附	11件	10件	5,110,800円	4,060,000円	提案公募型研究	20件	16件	16,234,100円	19,339,000円	合計	82件	72件	153,038,674円	67,486,970円	科研費	94件	83件	118,820,000円	104,520,000円	総合計			271,858,674円	172,006,970円	4		
	件数		金額																																															
	R1	H30	R1	H30																																														
受託研究	28件	17件	95,560,307円	16,161,859円																																														
共同研究	23件	29件	36,133,467円	27,926,111円																																														
研究奨励寄附	11件	10件	5,110,800円	4,060,000円																																														
提案公募型研究	20件	16件	16,234,100円	19,339,000円																																														
合計	82件	72件	153,038,674円	67,486,970円																																														
科研費	94件	83件	118,820,000円	104,520,000円																																														
総合計			271,858,674円	172,006,970円																																														

No.	第三期中期計画	令和元年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
(3) 研究費の効果的な配分						
40	〔研究費の効果的な配分〕 学内の研究費配分に当たっては、公正性・公平性・公開性を確保しながら、研究業績に加え、教育・地域貢献・大学運営への教員の積極的な取組を、法人の経営状況、大学を取り巻く環境等を踏まえ、総合的に評価して配分する。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 基本研究費の配分について、教員の活動実績(教育・研究・地域貢献・大学運営)を総合的に評価し、その結果を積極的に活用する取組を継続する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新教員業績評価制度を運用し、評価対象の4分野(教育・研究・地域貢献・大学運営)における活動を総合的に評価し、基本研究費の配分に反映させた。(基本研究費総額の56%) ・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。 	3		
(4) 究費の適正使用の徹底						
41	〔教職員の意識醸成〕 説明会の開催などにより、研究費・補助金の適正使用を徹底する。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「研究費の不正使用」及び「研究活動における不正行為」の未然防止のための取組を継続し、研究費の適正使用等に係る教職員の意識の醸成を徹底する。 ■ 新規採用教職員及び大学院生に対して、コンプライアンス教育及び研究倫理教育を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 研究費の適正使用を徹底するため、研究費不正使用防止説明会を開催するとともに、eラーニング研修を年度当初に課し、受講後に基本研究費の業績評価分を配分することにより、コンプライアンス教育を推進した。研修内容と受講率は次のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> ① 公的研究費の取扱全般(受講率100%) ② 研究倫理教育(同100%) ③ 本学研究費使用に関する事項(同100%) ■ 研究費の不正使用防止計画に基づき、教職員に誓約書の提出を課すとともに、換金性の高い物品や研究費執行状況のモニタリング等を実施した。 ■ 新規採用教職員及び大学院生に対して、eラーニングによるコンプライアンス教育及び研究倫理教育を実施した。(受講率は:新規採用教職員100%,大学院生100%) ■ 学部生向けの研究倫理教育の冊子を作成し、新入生(602人)卒論開始予定者(619人)に配付した。 ・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。 	3		
(中期目標)						
Ⅲ 新たな教育モデルに関する目標						
1 教育の質の向上に関する目標						
(1) 育成すべき人材に関する目標						
先行き不透明な社会経済情勢の中で、地域社会や世界に貢献する高い志を持ち、「解のない課題に果敢にチャレンジし、粘り強く新しい時代を切り開いていく人材」の育成に取り組む新たな教育モデルを実践する。						
(2) 教育に関する目標						
○ リバラル・アーツ教育などの基盤学修、実践的な課題解決演習(PBL)を学生の課題認識や学修状況に応じて展開するとともに、日英2か国語での授業や留学生の受入れによる異文化空間の構築、海外を含む複数回の体験・実践活動等により、実践的な英語力と文化・習俗・歴史等に関する知識・対応力を育成する。						
○ 4年間を通じて、海外を含む複数回の体験・実践活動や企業等と連携した実践的な課題解決演習を中心とした教育活動を展開し、課題解決のために必要となる幅広い教養や語学、ICTリテラシー、思考系スキルなどの基盤学修を併行して履修し、実社会の課題解決に真に必要な知識やスキルを身体知として身に付けることができる教育体系を構築する。						
○ 教育に対する熱意と多様なバックグラウンド、実務経験を有する教員を確保し、実社会における課題解決に資する実践的な教育を進める。						
○ 外国人教員を一定割合配置するとともに、留学生の生活・学修支援を通じて、留学生を積極的に受け入れる。						
○ 大学内のみならず、県内企業のほか非営利組織、教育・研究機関、国際機関、地方公共団体など、様々な主体と連携可能な「プラットフォーム」としての機能を持たせ、課題解決演習への参画やインターンシップの受入れなど、教育面での提携を通じ、多様な主体と議論し、異なる考え方を調整して解決策を立案・実践できる能力を養成する。						
(3) 運営体制に関する目標						
○ 既存の公立大学法人県立広島大学の下、小規模な単科大学を設置して、教学部門を明確に分離するとともに、事務局等管理部門の共通化や施設の共用などで効率化を図りつつ、それぞれの独立性、特長を踏まえた効果的な運営を図る。						
○ 今後の18歳人口の減少や学生参画型の教育手法の導入等を踏まえ、県立広島大学と新たな教育モデルを実践する単科大学の外一タールとして、学生定員を適切に管理する。						

No.	第三期中期計画	令和元年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
Ⅲ 新たな教育モデルの教育の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 先行き不透明な社会経済情勢の中で、地域社会や世界に貢献する高い志を持ち、「解のない課題に果敢にチャレンジし、粘り強く新しい時代を切り開いていく人材」の育成を目指す新たな教育モデルを構築する。						
1 新たな教育モデルの構築						
42	〔実践的な教育プログラムの整備〕 幅広い教養や語学、ICTリテラシー、思考系スキルなどの基盤学修によって、課題解決に必要な知識・スキルを修得するとともに、修得した知識・スキルを多様な主体と連携した実践的な課題解決演習や体験・実践活動で実践することを繰り返し、実社会における課題解決に必要なコンピテンシーの修得を徹底させる教育プログラムを整備する。	■ 実践的な教育プログラムの整備に向けて、科目体系を整理し、科目一覧及び科目概要、シラバスの作成を進める。	■ 実践的な教育プログラムの整備に向けて、科目体系を整理し、科目一覧、科目概要、シラバスを作成し、文部科学省へ認可申請を行った。 ・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。	3		
43	〔多様なバックグラウンドを有する教員体制の編成〕 企業や国際機関等での実務経験など、多様なバックグラウンドを有する教員や、外国人教員を一定割合配置し、教員組織の多様性を確保するとともに、担任制を導入し、チームで学生の学びを支援する体制を構築する。 また、教員の採用に当たっては、国内外に広く公募を行うほか、企業や国際機関、海外大学等への派遣依頼など、様々なルートを通じて行う。	■ 国内外への公募・選考によって、多様なバックグラウンドを有する教員や外国人教員などを含む教員体制を整えるとともに、担任制など、チームで学生の学びを支援する体制の構築に向けて検討を進める。	■ 叡啓大学(同)の教員採用にあたり、国内外の多様な人材を確保するため、テニユアトラック制(希望により任期制)による雇用形態で本学ウェブ・サイト及び国内外の研究者公募サイト(JREC-IN, Global Academy Jobs.com 等)を活用した公募を行い、教員 15 人(うち外国人教員5人)を採用内定とした。 ■ また、チームで学生の学びを支援する担任制等の構築に向けて検討を行い、一定の整理を行った。 ・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。	3		
44	〔コンピテンシーの修得を目指す成績評価制度の整備〕 筆記試験やレポートだけでなく、課題解決演習に取り組む過程における意欲・態度や他者と協働する姿勢などを評価し、教員の適切なサポートによって、卒業までに必要なコンピテンシーの修得を徹底させる成績評価制度を整備する。また、課題解決演習や体験・実践プログラムにおいては、提携先企業等からの評価を成績評価やプログラム等の運営方法の見直しにつなげる仕組みを構築する。	■ コンピテンシーの修得を目指す成績評価制度の構築に向けて検討を進め、新大学に導入する学修支援システムの制度設計を行う。	■ コンピテンシーの修得を目指す成績評価制度の構築に向けて検討を進め、叡啓大学(同)に導入する学修支援システムの制度設計の検討を行った。 ・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。	3		

No.	第三期中期計画	令和元年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
45	〔意欲ある学生の確保に向けた取組〕 知識・技能だけでなく、コミュニケーション能力や探究心、学びや課外活動に対する取組姿勢などを多面的に評価するAO入試を中心とする入学者選抜方法を整備するとともに、意欲ある学生の確保に向けて、大学説明会の開催や学校訪問などにより、高校生や高校教員、保護者への広報活動を積極的に行う。	■ 入学者選抜方法を具体化するとともに、学校説明会の開催や個別学校訪問等を通して、情報発信を行う。	■ 広島県内の高校2年生を対象としたニーズ調査を行い、叡啓大学(同)の概要を記したリーフレットを制作するとともに、入学者選抜方法を具体化し、設置認可申請書に記載した。 ■ 大学名称及び学長予定者を公表するとともに、記者会見を行った。 ■ 叡啓大学特設サイト及びSNS(YouTube, Facebook, Twitter, Instagram)アカウントを開設するとともに、パンフレットやノベルティを制作し、大学説明会等で活用した。 ■ 福山及び広島で大学説明会を開催し、計320人(11月福山110人、12月広島210人)が参加するとともに、3月の同説明会をYouTubeによるライブ配信により開催した。(3月) ・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。	3		
46	〔留学生の受入体制の整備〕 日本人学生と留学生が多様な価値観の中で切磋琢磨できる環境を構築するため、英語開講科目の充実や留学生寮の確保、海外から受験しやすい留学生選抜方法や秋入学制度を導入する。また、国際交流センターを県立広島大学と共通化し、海外提携校を開拓するとともに、県立高校や県内企業の関係等を活用して積極的に広報を展開し、留学生の受入れを促進する。	■ 留学生寮の確保、海外から受験しやすい留学生選抜方法や秋入学制度の導入など、留学生を受け入れやすい体制の整備に向けて、準備を進めるとともに、広報活動を展開する。	■ 秋入学制度を導入した入学者選抜方法について、設置認可申請書に記載した。 ■ 留学生の受入体制の整備に向けて、鞆町キャンパスの建物内に114人の収容が可能な学生寮を確保するとともに、ホームステイでの受入れについても、相談できる体制を構築した。 ■ 海外でのイベント2件に参加するとともに、海外での活動に積極的な団体を延べ10回訪問し、新大学の広報活動を行った。これらの活動から、11校の海外大学から交換留学提携の承諾書を取り付けた。 ・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。	3		
47	〔実践的な課題解決演習や体験・実践プログラムの展開〕 企業やNPO、大学、国際機関、地方公共団体など、学外の多様な主体との恒常的な連携を可能とする「プラットフォーム」を構築するとともに、企業等と連携した課題解決演習や国内外をフィールドとする多様な体験・実践プログラムを展開する。	■ 企業やNPO、大学、国際機関、地方公共団体などの提携先を確保し、プログラムの具体化に向けて調整を進める。	■ 「新たな教育モデル」連携準備会及び企業等連携部会を各1回開催し、プラットフォーム上の100企業・団体のうち、過半数から連携承諾書及びインターンシップ受入れ承諾書を取り付けた。 ■ 海外インターンシップ、海外ボランティア、海外短期プログラムの窓口となる学外協力機関を獲得した。 ・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。	3		
48	〔完全クォーター制(4学期制)の学事暦の導入〕 3か月単位の課題解決演習やインターンシップ、海外留学、留学生・帰国生徒の秋入学制度実現のため、1年間を4つの学期に均等配置する完全クォーター制を導入する。	■ 完全クォーター制の学事暦の導入に向けて、必要な各種規程整備などの準備を進める。	■ 学則案を含む、完全クォーター制を導入した設置認可申請書類を文部科学省へ提出した。 ・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。	3		
2 1法人2大学による効果的・効率的な運営体制の構築						
49★	〔必要な施設の確保と新大学の設置〕 新たな教育モデルの構築に向けて、文部科学省の設置認可を受け、新大学を設置するとともに、必要な施設を確保する。	■ 新大学の施設を確保するとともに、新大学設置に向けて、新大学設置準備センターを開設し、文部科学省への設置認可申請手続きを進める。	■ 新大学設置準備センターを開設し(H31.4)、10月に文部科学省へ設置認可申請手続きを行った。 ■ 叡啓大学(同)の施設として、常翔学園の広島国際大学広島キャンパス校舎(鞆町)を取得した。(R2.3) ・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。	3		

No.	第三期中期計画	令和元年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
50	<p>[1 法人2 大学による効果的・効率的な運営]</p> <p>事務局、国際交流センター及び学術情報センターの共通化、体育館やグラウンド、図書館の共同利用など、1 法人2 大学による効果的・効率的な運営体制を整備するほか、両大学の単位互換制度の導入や留学生と日本人学生の相互交流などにより、学生交流を促進する。</p>	<p>■ 1 法人2 大学による効果的・効率的な運営体制の整備に向けて、事務局の組織体制や図書館の共同利用方法など、具体的な検討を進める。</p>	<p>■ 1 法人2 大学による効率的な運営体制の整備に向けて、総務系事務局、国際交流センター、学術情報センターを法人設置とする検討を進めるとともに、体育館、グラウンド及び図書館について共同利用することで、設置認可申請を行った。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		
<p>(中期目標)</p> <p>IV 共通する目標</p> <p>1 地域貢献に関する目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 多様な年齢層を対象とするリカレント教育や意欲ある高校生の参加、地域における生涯学習を促すため、働きながら学べるカリキュラムや公開講座の提供など、県民に開かれた大学教育を展開する。 ○ 地域連携センター等を拠点として、企業、非営利組織等多様な主体や市町と連携・協働し、地域活性化や地域支援に取り組む。 <p>2 大学連携の推進に関する目標</p> <p>県内の大学が有する資源を最大限活用し、産業界や地域社会の多様かつ高度な期待に応えていくことができるよう、サテライトキャンパスやICTを活用した遠隔講義システム等による、他大学との連携講座や単位互換講座の開講などに取り組む。</p> <p>3 学生支援に関する目標</p> <p>(1)学修やキャリア設計への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 学生が自ら目指す将来像を明確にし、その実現に向けた計画的な履修や適切な進路選択ができるよう、きめ細かな学修支援、就職支援を行う。 ○ 企業等からキャリアに関するアドバイスが受けられる「キャリア・アドバイザー・ボード」を設置するなど、学生のキャリア設計支援を強化する仕組みを構築する。 <p>(2)安心・安全な学生生活の確保</p> <p>学生が安心して、充実した学生生活を送ることができるよう、事故や災害等への対応及びメンタルヘルスへの対応、並びに、感染症や薬物への対策など、心身の健康に関する相談支援を強化する。</p> <p>(3)経済的支援の実施</p> <p>学生が経済的に安定した環境で学修に取り組むことができるよう、奨学金制度の充実及び授業料の減免等の経済的な支援を適切に実施する。</p> <p>IV 共通する目標(地域貢献、大学連携の推進、学生支援)を達成するために取るべき措置</p> <p>大学と地域が持つ資源を結び、活かす「連携拠点」として、地域のまちづくりなどに貢献できるマネジメント人材育成機能の強化、県民の高度な学習ニーズに対応したリカレント教育の開発・提供、シンクタンク機能の充実、地域連携・交流機能の強化、大学連携の推進などに取り組む。</p> <p>また、学生の自己形成に資するきめ細かな学修・就職支援に継続的に取り組む。</p> <p>1 地域貢献に関する取組</p> <p>1-1 地域における人材の育成に関する取組</p> <p>(1)生涯を通じた学びの場の提供</p>						
51	<p>[地域の人材育成機能の強化]</p> <p>企業等で活躍する社会人や専門職業人を対象とするマネジメント能力や専門的スキルの向上に資する講座・セミナー等を開設し、地域社会の活性化を担う人材の育成に取り組む。</p>	<p>■ 地域連携センターと各部局等が連携し、履修証明制度の運用等により、マネジメント能力や専門的スキルの向上に資する講座を開設する。</p>	<p>■ 社会人のリカレント教育を推進するため、新たに履修証明プログラム「AI活用人材育成プログラム」と「宮島学で学び直す世界遺産厳島神社と宮島」の2講座を開設した。(履修者数5人)</p> <p>https://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/rishu-shoumei/program20190608.html</p>	3		

No.	第三期中期計画	令和元年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
			<p>■ 地域連携センターと各学部等が連携して、マネジメント能力や専門的スキルの向上に資する講座を各キャンパスで実施し、12講座(35回)に延べ542人が受講した。</p> <p>①即戦力となる人工知能人材育成のためのプログラミング講座～機械学習編～(3回延べ38人)</p> <p>②KJ法を活用したワークショップを実践しよう(1回18人)</p> <p>③ひろしま学を考える(4回延べ203人)</p> <p>④家族支援の実践実技講座(4回延べ19人)</p> <p>⑤地域包括ケア構築に向けた地域への働きかけの留意点とその進め方(3回, 39人)</p> <p>⑥プレイバックシアター入門(2回, 延べ6人)</p> <p>⑦高校生のためのAI・IoTプログラミング教室(4回延べ65人)</p> <p>⑧データサイエンティスト人材育成実践演習(3回延べ56人)</p> <p>⑨お子様連れで学べるマネジメント基礎講座(2回延べ11人)</p> <p>⑩医療処置を受ける子どもと家族への小児看護ケアモデル実践講座(3回延べ7人)</p> <p>⑪即戦力となる人工知能人材育成のためのプログラミング講座～基礎編(3回延べ61人)</p> <p>⑫子ども虐待世帯への支援とそのチームマネジメント(3回延べ19人)</p> <p>■ 広島県委託事業「広島県看護教員養成講習会」(令和元年5月～令和2年1月, 修了者27人)や青少年育成広島県民会議との共催による「青少年育成カレッジ総合講座」(11月, 延べ90人)などを開催し、地域社会の要請に応える人材育成に取り組んだ。</p> <p>■ 令和元年度教員免許状更新講習について、新たに「必修領域」1講習及び「選択必修領域」3講習の計4講習17講座を広島・庄原・三原キャンパスで開設し、489人が受講した。受講者の事後評価結果(満足度)は、非常に良好であった。(参考:過年度の受講者数 30年度342人, 29年度179人)</p>			
		<p>■ HBMSにおいて、マーケティングなどマネジメント能力の向上に資するセミナーに加え、地域資源(農業, 食の供給)やヘルスケアといった先端課題の教育プログラムを提供し、地域社会の活性化を担う人材の育成に取り組む。</p>	<p>■ 小項目No.32に記載のとおり、HBMSと広島県の関係部局が連携し、地域の先端課題・分野である農業及びヘルスケアの分野における経営人材を養成する講座を企画・実施し、高い評価を得た。【新規】</p> <p>○ 「ひろしまファーマーズテーブル」: 広島県農林水産局と連携。16人が受講(10～1月, 計16日間60時間)</p> <p>○ 「広島県内公的病院経営トップアカデミー」: 広島県病院事業局と連携。12人が受講(11～2月, 計4日間24時間)</p> <p>■ 三原市と連携した地域経営人材の育成に資する「浮城塾」を開塾し、地域の課題解決と成長を促す事業創造と、組織改革に資する実践力を備えた人材育成を目指すプログラムを提供した。(一期生27人, 二期生24人, 三期生19人)</p> <p>■ 福山市と連携し、中小企業を対象とした次世代リーダー育成プログラムを開発した。同プログラムによる「福山MBAセミナー」を10月に実施し、ディスカッションやアンケートをとおして受講者ニーズ等の情報を収集した。(参加者数50人)【新規】</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>			
52 ★	〔リカレント教育プログラムの開発・提供〕 幅広い年齢層の社会人の学び直しやキャリアアップを支援するため、産業界との連携・協力のもと、履修証明制度等を活用した質の高い教育プロ	<p>■ 地域基盤研究機構において、履修証明制度を活用したIoT/AI人材育成に関する公開講座を実施する。</p>	<p>■ 小項目No.51に記載のとおり、社会人のリカレント教育を推進するため、新たに履修証明プログラム「AI活用人材育成プログラム」と「宮島学で学び直す世界遺産厳島神社と宮島」の2講座を開講した。(履修者数5人)</p> <p>https://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/rishu-shoumei/program20190608.html</p>	3		

No.	第三期中期計画	令和元年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
	グラムを開発し、提供する。		<p>■ 地域基盤研究機構において、履修証明制度を活用した4つの公開講座を実施した。</p> <p>(1)「AI活用人材育成プログラム」:延べ受講者数 155 人 「即戦力となる人工知能人材育成のためのプログラミング講座～機械学習編～」(6月), 「データサイエンティスト人材育成実践演習」(8～9月), 「即戦力となる人工知能人材育成のためのプログラミング講座～基礎編～」(10～11月)</p> <p>(2)「宮島学で学び直す世界遺産厳島神社と宮島」:受講者数2人が受講。「くずし字で学ぶ宮島一近世資料を読み解く」(9～12月), 「宮島学特論」(R2.4～8月実施予定)。</p> <p>■ 高度人工知能プロジェクト研究センターにおいて、広島県地域創生人材育成事業(製造業IoT人材育成事業)で実施したIoT人材育成セミナーのうち、「製造業のためのデータサイエンティスト人材育成」及び「製造業のためのAI人材育成」について、関係企業のニーズを踏まえた教材を作成し、講義を行った。また、受講者の高度なニーズに応えるため、履修証明プログラムで開発した教材の一部を活用するなど、改善を図った。</p> <p>■ 地域基盤研究機構の運営委員会において、履修証明プログラムとして開講する公開講座について、受講証明書及び修了証の交付に係る「県立広島大学公開講座開設及び開催要領」を審議・決定した。(令和2年5月)同要領の規定により、単位の付与については、履修証明プログラム委員会で審議・承認することとした。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>			
53	<p>〔公開講座等の質的充実〕</p> <p>成熟社会における県民の高度な学習ニーズを把握しながら、高校生や社会人など幅広い世代に対して質の高い公開講座等を提供するとともに、受講の拡大に向け積極的な広報を行う。</p>	<p>■ 地域連携センターと各部署等が連携して、高度な学習ニーズに対応した質の高い公開講座等を企画し、積極的な広報を行うとともに、受講者アンケートの結果を分析して、質的改善につなげる。</p> <p>■ 受講後の講座活用を促進するため、有料公開講座や履修証明プログラムで用いる教材の電子的提供について検討する。 〔すべての公開講座受講者の満足度…80%〕 〔有料講座受講者の学修成果の活用見込み(「活用できそう」と答えた割合)…60%〕</p>	<p>■ 地域連携センターと各学部・学科等が連携し、前年度の実施状況やアンケート調査の結果を踏まえて、小学生から社会人に至る多様な学習ニーズに応える公開講座等 89 講座(142 回開催)を各キャンパスで開設し、受講者総数は延べ 4,110 人であった。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、2月以降の講演会や公開講座を中止したため、総受講者数は減少した。</p> <p>■ 地域連携センター主催及び学外の美術館等と連携して、公開講座8講座をサテライトキャンパスひろしまで開催し、受講者数は延べ 692 人であった。(「川をめぐる文学と美術」, 「KJ法を活用したワークショップを実践しよう」, 「ひろしま学を考える」, 「英語発音講座—アルファベットからナーサーライムまで—」, 「健康科学連続講座」, 「明治の英語学習法:教科書とその参考書から考える」, 「大学・学び直し塾—情報学の今—」, 「子ども虐待世帯への支援とそのチームマネジメント 発生要因に即した支援体制づくりに向けて」)</p> <p>■ 本学主催及び学外との連携公開講座(37 講座)において、受講者の満足度及び活用度についてアンケートを行った。その結果、満足度(平均)は 94.4%, 活用度(平均)は 78.2%であった。</p> <p>■ 履修証明プログラムを含む有料の公開講座 10 講座において、受講者が公開講座終了後にも復習・自習に活用できる動画のデジタル配信を行った。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		

No.	第三期中期計画	令和元年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
54	〔大学施設等の地域への開放〕 体育館やグラウンド、図書館などの施設・設備を可能な限り地域に開放する。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 各キャンパスの図書館を引き続き学外者の利用に供するとともに、図書館機能を活かした企画展示等を実施し、地域への開放に努める。 ■ 教室や学生食堂、サテライトキャンパスひろしま等、大学施設の地域への貸出を適切に行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 図書館と地域連携センター宮島学センターが連携し、学生による企画展示「大鳥居のひみつプレ展示」(8/9 観覧者数 177 人)、「大鳥居のひみつ―初代から八代目までの歩み―」(8/19～10/7 観覧者数 348 人)を開催した。併せて、図書館独自の企画展示を 40 回実施し、図書館機能の充実と地域への発信に努めた。 ■ 引き続き、地域住民への図書の貸出を行うなど、地域への開放に努めた。 学外者の利用登録者数 2,577 人(30 年度 2,054 人) 図書貸出冊数 20,139 冊(30 年度 18,631 冊) ■ 大学施設の貸出について、ウェブ・サイトに掲載し周知するなど、施設の円滑な貸出・提供に努め、有効活用を図った。 学外機関・団体への貸出件数: 有料 22 件延べ 39 日, 無料 13 件延べ 126 日 (30 年度: 有料 14 件延べ 19 日, 無料 8 件延べ 118 日) 施設貸付料収入: 1,028,833 円(30 年度: 737,043 円) 「サテライトキャンパスひろしま」貸付料収入: 5,892,005 円(30 年度: 5,992,550 円) <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		
1-2 地域との連携に関する取組						
(1) 地域貢献・連携機能の強化						
55	〔地域課題の解決と研究成果の還元〕 学外の多様な主体との連携を可能とする「プラットフォーム」を構築し、企業や地域における課題解決に積極的に取り組むとともに、実践的な課題解決演習や地域課題解決研究等を通じて、地域課題に対応した研究活動を推進し、研究成果の地域への還元を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域戦略協働プロジェクト事業の成果について、事業効果に係る検証、並びに広報活動を行う。 ■ 県内産業の振興や地域課題の解決に資する「地域課題解決研究」を推進し、ウェブサイトの活用や成果発表会の開催等により、研究成果に係る情報発信を積極的に行い、地域への還元効果を高める。【再掲 35】 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 小項目No.33 に記載のとおり、包括連携協定締結自治体(7市1区1町)と本学地域連携センター並びに学部等の教員が連携し、地域産業の振興や地域社会の活性化や地域課題解決に資する「地域戦略協働プロジェクト事業」9件を企画し、実施した。また、その実施状況をウェブ・サイトに掲載した。 https://www.pu-hiroshima.ac.jp/soshiki/renkei/renkeipjh31.html ■ 「地域課題解決研究」及び「地域戦略協働プロジェクト」の成果を地域に広く紹介することを目的として、「県立広島大学シンポジウム～地域課題解決研究等発表会～」を開催し、主な研究成果を4人の担当教員が講演したほか、同プロジェクトのポスター展示を行った。(11/26 サテライトキャンパスひろしま) https://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/research/r1-symposium.html <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		
56	〔連携機能の強化と地域活性化への貢献〕 大学と地域が持つ資源やニーズを結び、互いに活かすための産学官連携や地域連携を総合的に推進する拠点機能を強化するとともに、地域産業の振興や地域社会の活性化に貢献するため、企業経営に対するコンサルティングや専門的な知的資源の提供、幅広い領域で地域の政策課題やまちづくりなどへの助言を行う	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域基盤研究機構と各部局等が連携し、自治体や地域団体との意見交換等により地域社会や産業界の課題を抽出し、協働で解決策を探る。【再掲 33】 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 小項目No.33 に記載のとおり。 ①「県立広島大学シンポジウム～地域課題解決研究等発表会～」の開催 ②地域連携センターが広島県主催「さとやま円卓会議」に参加し、地域社会の活性化のため意見交換を実施(3回) ③地域課題解決研究「毛利氏の饗応食」の成果が、連携先の三原市でインバウンド向けの商品として新たに発売決定 ④HBMS「防災社会システム・デザインプロジェクト研究センター」と三原市が、災害時の効率的な情報伝達や避難行動等について共同調査研究を実施 ⑤HBMS と広島県の関係部局が連携し、地域の農業や医療等の分野における経営人材を養成する講座を開講(「ひろしまファーマーズテーブル」、「ヘルスクアマネジメント経営人材養成講座」) 	3		

No.	第三期中期計画	令和元年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
	<p>ことのできるシンクタンク機能の充実を図る。</p> <p>また、美術館や博物館等と連携し、双方の資源を有効に活用し、地域の活性化に貢献する。【再掲 33】</p>	<p>■ 地域の高度なニーズに対応した技術支援・人材育成のため、地域基盤研究機構において、プロジェクト研究センターと企業等による「産学官・地域連携ネットワーク(仮称)」の構築について検討する。【再掲 38】</p> <p>■ 地域基盤研究機構宮島学センターにおいて、宮島学研究・教育の成果を活かした地域との連携活動を推進する。</p> <p>■ 美術館や学外図書館等と連携し、公開講座等の事業を展開して、地域の活性化に貢献する。</p> <p>■ 美術館等の「キャンパスメンバーズ制度」を活用して、ミュージアムツアーを実施するなど、同制度の会員校として文化施設の利用を促進する。</p>	<p>■ 小項目No.38に記載のとおり、「産学官・地域連携ネットワーク(仮称)」の試みとして、広島県庁、総務省総合通信局、経産省中国経産局が主催する「ひろしまサンドボックス・アカデミアチャレンジ」を企画し、2回の講演会を開催した。地域基盤研究機構の教員が基調講演、県や国が補助金制度の説明を行った。</p> <p>■ 宮島学センターにおいて、学外機関と連携した公開講座等を開催した。</p> <p>① 廿日市市教育委員会と連携した公開講座を実施(3回、延べ受講者数 401 人)</p> <p>② 広島市南区仁保公民館・宇品公民館・青崎公民館と連携してリレー講演会を実施(3回、延べ受講者数 102 人)</p> <p>③ 宮島観光協会との連携事業を実施(5回、同 330 人)</p> <p>■ 宮島学センター開所 10 周年記念シンポジウム「宮島学が目指すものー文化財の保存と継承ー」を広島キャンパスで開催した(9/28、参加者数 86 人)。併せて、企画展示を同キャンパスで行い、両企画の成果を活用した「大鳥居バンフレット」の制作に着手した。(令和2年7月発行予定)</p> <p>■ ひろしま美術館、広島県立図書館との連携講座、広島市立南区図書館との連携講座、公益財団法人広島市文化財団、広島市公民館(牛田、楠那、三篠)との連携講座等を多様なテーマ・内容で実施し、受講者の高い満足度を得た。</p> <p>■ キャンパスメンバーズ制度による文化施設等の利用を促進するため、年度始めのガイダンスで全学生に案内チラシを配付し、併せて企画展示情報等の定期的な掲示等により利用促進に努めたほか、ミュージアムツアーや特別講義(広島交響楽団等)により、同制度に基づく文化施設の利用を促進した。</p> <p>キャンパスメンバーズ制度利用者数…1,252 人 (30 年度 1,895 人, 29 年度 1,536 人)</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>			
57	<p>〔研究シーズの技術移転の促進〕</p> <p>企業等からの共同研究プロジェクトを積極的に受け入れるとともに、技術・経営相談、指導など地域企業等との研究交流や研究シーズの技術移転を進める。</p>	<p>■ 地域基盤研究機構と各部署等が連携し、各種展示会やイベント、ウェブ・サイト等の活用により、地域貢献・連携活動の成果や実績に関する情報提供を積極的に行う。</p> <p>■ 地域連携センターにおいて、技術移転等に関する相談に随時、対応する。</p> <p>■ ひろしま産業振興機構、広島県発明協会と協力し、中小企業との共同研究に基づいたシーズの特許出願を積極的に行う。</p>	<p>■ 地域基盤研究機構と各学部等とが連携し、県内外で開催されたマッチングフェアや各種展示会等の関係企画 11 件に参加するなど、積極的な情報発信に努めた。</p> <p>■ 地域連携センターにおいて、研究シーズに関する技術相談に随時対応した。また、知的財産の権利化を順次進めた。</p> <p>技術相談件数 14 件、特許出願件数3件、特許権利化件数9件</p> <p>■ 出願済特許を用いた優先の実施権を企業に与え、技術移転を促進した。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		
58	<p>〔産学官交流の推進〕</p> <p>企業ニーズと大学シーズとのマッチングに資する産学官の交流会や研究会等を積極的に開催するとともに、他機関が主催する同交流会等への教員の参加を促進する。</p>	<p>■ 地域連携センターが中心になって、ひろしま産業振興機構や中国経済産業局等の学外の産学交流支援機関と連携し、産学連携交流会等を開催する。</p>	<p>■ 地域連携センターにおいて、広島県庁や中国総合通信局、中国経済連合会等が主催する講演会や交流会への参加を部署等に呼びかけ、教員が参加した。</p> <p>■ 小項目No.38に記載のとおり、「産学官・地域連携ネットワーク(仮称)」の試みとして、広島県庁、総務省総合通信局、経産省中国経産局が主催する「ひろしまサンドボックス・アカデミアチャレンジ」を企画し、2回の講演会を開催した。地域基盤研究機構の教員が基調講演、県や国が補助金制度の説明を行った。結果として、国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)の委託研究が採択された。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		

No.	第三期中期計画	令和元年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
(2)地域貢献・連携活動の質的向上						
59	<p>〔地域貢献・連携活動への学生参加の促進支援及び見える化〕</p> <p>地域貢献・連携活動への学生の積極的な参画を促進するための支援を強化し、地域が抱える課題等を学生が主体的に把握し、実践的な問題解決能力等の修得につなげる取組を推進する。また、積極的な広報活動を展開して、大学の地域貢献・連携活動の「見える化」を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域連携センターと各学部等が連携し、自治体等と協働で実施する地域貢献事業などの情報を学生に積極的に提供し、学生の主体的な参加を促す。 ■ 地域連携センターと各学部・学科が連携し、学生の学内・学外での多様な実践活動（地域の行事やイベントを支援するボランティア、地域課題解決に係る調査や提案等）への参加を、引き続き促進する。【再掲 19】 ■ 学生の主体的な活動を含む地域貢献連携事業の成果について、地域連携センターや各学部等のウェブ・サイト等を通じて積極的に発信する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域や自治体等と協働で実施する地域貢献事業などの情報を学生に積極的に提供するとともに、各学部・学科において、教員の指導・支援の下、学生が主体的に地域や住民の課題を把握し、解決に向けた活動に取り組んだ。具体的な取組内容は以下のとおり。 ■ 地域戦略協働プロジェクト事業への学生の参画を促すとともに、参加学生の活動状況をウェブ・サイトで紹介した。 https://www.pu-hiroshima.ac.jp/soshiki/renkei/renkeipjh31.html ■ 学生の主な活動は、小項目No.19に記載のとおり。 ■ 平成 29 年6月から開始した学生サークル「オバマ・プロジェクト」(国際文化学科 10 人)が、「平和教育のあり方を模索し、広島県内の大学に通う大学生として何ができるか考える」をテーマとし、本学学生約 70 人と平和教育や具体的な平和活動について議論し、意見やアイデアを共有した(7/24)。また、次年度の活動として、留学生と広島の学生が平和についてディスカッションする交流会の開催を決定した。 ■ 生命環境学部の教職を目指す学生12人が、広島県立庄原特別支援学校と連携・共同し、国営備北丘陵公園内の「ゆるるの森」づくりに参加した。また、庄原市の社会福祉法人「さくら学園」からの要請を受け、学園祭の運営ボランティアとして4年次生3人が活動し、同校から感謝状が贈られた。 ■ 三原市身体障害者福祉協会連合会主催の「アダプテッドスポーツ体験会」に、障害者スポーツの普及を図る「アダプテッドスポーツサークル」の学生 22 人が主管として参画した(9/29)。 ■ 学生の自主的活動を含む地域貢献 連携の成果について、地域連携センターや各学部等のウェブ・サイト、SNS、テレビ・新聞報道等を通じて積極的に発信した。 <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		
IV 大学運営の効率化(法人経営に関する目標)を達成するために取るべき措置						
2 大学連携推進に関する取組						
60	<p>〔大学連携の推進〕</p> <p>多様な主体との連携を可能とする「プラットフォーム」を構築し、企業や地域における課題解決に積極的に取り組むとともに、県内他大学との単位互換や共同講座の開講など、大学連携を推進する。【再掲 55】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 一般社団法人教育ネットワーク中国と連携し、SD・FD 研修会の共催や、高大連携研究交流会を開催するとともに、同加盟大学等とともに大学連携事業を推進する。 ■ 県内他大学等との連携の一環として、単位互換制度の運用に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 小項目No.4に記載のとおり、一般社団法人教育ネットワーク中国と連携し、本学主催の「ティーチング・ポートフォリオ作成ワークショップ」(8/11～13)を開催し、加盟校から2人が参加した。 ■ AP 事業の成果報告を兼ねた「教育改革フォーラム」(12/26)を、教育ネットワーク中国のFD・SD 研修を兼ねて開催し、加盟校等から 20 人が参加した。 ■ 教育ネットワーク中国主催のFD 研修「ティーチングポートフォリオチャート作成ワークショップ」の講師として、保健福祉学部の教授を派遣した。 ■ 広島市立大学との連携公開講座「ひろしま学を考える」(全4回)、「言語を通じて世界を知る」(全4回)を開催し、延べ 384 人が受講した。 ■ 教育ネットワーク中国の単位互換科目として、15 科目を提供した。 	3		

No.	第三期中期計画	令和元年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
		<ul style="list-style-type: none"> 県内の他大学と共同運用している学術情報リポジトリを活用し、県立広島大学の教育・研究成果報告等の収集・保存並びに公開を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 学術情報リポジトリを、県内他大学と共同で運用した。 URL: http://harp.lib.hiroshima-u.ac.jp/pu-hiroshima/ リポジトリ登録総数:1,337件(1,264件)、 閲覧・ダウンロード数:17,352件/月(12,675件) ※()は30年度 ・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。 			
61	〔サテライトキャンパス活用〕 サテライトキャンパスひろしまにおいて県内大学の連携を推進するとともに、教育活動や地域貢献事業などに取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> 一般社団法人教育ネットワーク中国や同加盟大学等とともに、「サテライトキャンパスひろしま」を地域の教育拠点及び学生・社会人の交流拠点として活用し、大学連携事業を推進する。 地域連携センターが主催する各種公開講座等を「サテライトキャンパスひろしま」において開講するほか、自治体や美術館・博物館と連携し、同施設の利用促進を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 「サテライトキャンパスひろしま」を地域の教育拠点等として活用し、大学連携講座の開設や県内大学の利用等により、858件(798件)延べ34,502人(34,774人)の利用者があった。 (内訳)大学連携による利用121件(101件)、本学又は他大学利用243件(244件)、一般利用494件(453件) ※()内は30年度実績 学生向けの独自チラシを作成し、ウェブ・サイトに掲載するなど利用促進を図ったことで、交流スペースの学生利用は778件(460件)と30年度の実績を上回った。 ※()30年度 https://www.pu-hiroshima.ac.jp/uploaded/attachment/15059.pdf 小項目No.33に記載のとおり、「県立広島大学シンポジウム～地域課題解決研究等発表会～」や、中国地方の大学等が参加する「中国地域等大学輸出管理ネットワーク(中国経産局)」の意見交換会をサテライトキャンパスひろしまで開催し、同施設の利用促進を図った。 小項目No.53に記載のとおり、地域連携センター主催及び学外の美術館等と連携して、公開講座8講座をサテライトキャンパスひろしまで開催し、受講者数は延べ692人であった。 (「川をめぐる文学と美術」、「KJ法を活用したワークショップを実践しよう」、「ひろしま学を考える」、「英語発音講座—アルファベットからナーサリーライムまで—」、「健康科学連続講座」、「明治の英語学習法:教科書とその参考書から考える」、「大学・学び直し塾—情報学の今—」、「子ども虐待世帯への支援とそのチームマネジメント 発生要因に即した支援体制づくりに向けて」) 小項目No.60に記載のとおり、広島市立大学との連携公開講座「ひろしま学を考える」(全4回)をサテライトキャンパスひろしまで開催した。開催した。 ・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。 	3		
3 学生支援に関する取組						
62	〔学修支援〕 入学後の補習や初年次教育科目の充実等により、大学教育への円滑な移行を支援するほか、チューターが行う学修支援、シラバスシステムの運用、キャリア・ポートフォリオ・ブックの活用、ICT教材やeラーニング教材の整備など、学生の学修意欲を引き出す取組を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 各学部・学科において、学修支援の一環として、教育プログラムの構造の明示、チューターによる学修支援、キャリア・ポートフォリオ・ブックの活用支援、eラーニング教材の活用等に取り組む。 各学部・学科において、教員間の連携の下により「大学基礎セミナー」を運営し、新入生の大学への移行を支援するとともに、引き続き内容の充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 小項目No.3, No.5, No.17, No.64に記載のとおり。 小項目No.5に記載のとおり。 	3		

No.	第三期中期計画	令和元年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
	また、学生選書を含む蔵書や電子ジャーナル等の充実を図る。	<p>■ 各学部・学科の在学生の実態や必要性に応じて、入学直後の履修指導や正課外での補習(物理、生物等)、定期的な個別面談、国家試験受験対策指導等による学修支援を適切に組み合わせて、着実に実行。</p> <p>■ 学生による書誌の一層の利用を促進するため、利用状況が良好な「学生選書」の取組を継続する。</p> <p>■ 平成28年度に改定した「図書等資料の整備方針」に基づいて、ニーズの高い書誌の活用環境の整備に努める。</p> <p>■ 学術情報センターと各学部・学科等が連携し、授業時間外の自主的学修時間の拡大に資するレポート課題やシラバスに掲載する参考書・推薦図書の数を増やす取組など、図書等の貸出冊数の拡大につながる取組を全学的に推進する。</p> <p>■ 学術情報センターにおいて、主体的学修の促進につながる適切な学修環境を提供する一環として、図書館の開館時間の拡大を試行するとともに、図書館ガイダンス、文献検索ガイダンス、データベース活用講習会、学外講師による各種講習会等を開催し、図書館の効果的な活用を図る。</p> <p>■ 学部・学科等再編後の新設課程においては、経過選択制の導入の下で編成する教育プログラムや幅広い副専攻プログラムの履修などを通じて、個々の学生が描く将来像の実現につながるよう、きめ細かな学修支援が不可欠であることから、こうした観点からの制度の充実などについて検討を行い、2020(平成32)年度からの実現を図る。 〔退学者の割合(入学から標準修業年限内) …3%以下〕 〔退学者の割合(入学から1年以内) …1%以下〕(何れも各学部・研究科) 〔学生1人当たり年間図書貸出冊数 …15冊以上〕(学術情報センター)</p>	<p>■ 生命環境学部において、物理、化学、生物等で正課外の補習授業を行った。 実施回数: 物理:前・後期計20回(延べ受講者数1,220人)、化学:前期13回 生物:前期4回(延べ受講者数200人)</p> <p>■ 個別面談や学修支援については、小項目No.5, 20, 64に記載のとおり。</p> <p>■ 広島市内の書店において、3キャンパス合同による選書ツアーを実施した。 参加学生数:17人、選書冊数:417冊(30年度:12人、選定冊数:469冊)</p> <p>■ 「図書等整備方針」に基づき、15,024件(複数購入を含む)の書誌等を整備した。 https://www.pu-hiroshima.ac.jp/uploaded/life/25599_55776_misc.pdf</p> <p>■ 小項目No.7に記載のとおり、シラバスに掲載する課題等の提示について領域ごとに教員相互の点検を行うとともに、学術情報センターと各学部・学科等が連携し、学科推薦図書(945冊)を整備した。</p> <p>■ 小項目No.8に記載のとおり、各キャンパスの図書館について、学生アンケートによる希望を踏まえ、月末休館日の廃止や通年土・日曜日の開館に加え、開館時間の拡大(広島キャンパス閉館時刻を21時30分から23時に繰り下げ等)を試行し、学生の学修の場の提供を拡充した。これらの取組による開館日数等の実績は次のとおり。 開館増となった年間日数:45日、入館者数:9,031人(延べ) うち夏季休業期実績:7日 入館者数:554人(延べ)</p> <p>■ 学修支援のため、図書館オリエンテーション・ガイダンス(16回)、「大学基礎セミナー」における同オリエンテーション(9回)、データベース活用講習会(8回)等を実施した。</p> <p>■ 卒業論文作成に係る図書の特別貸出等の取組を継続するとともに、夏季休業期間中の貸出期間延長及び冊数拡大、試験期における休日臨時開館、学生参加のビブリオバトルの開催等を通じて、図書館の利用機会の拡大に努めた。</p> <p>■ 全学共通教育部門において、再編後の1年次必修科目(大学基礎セミナーⅠ・Ⅱ、アカデミック・ライティング)、選択科目(クリティカル・シンキング)の運営について協議し、経過選択制による入学生を含む学科単位でのクラス編成や、全学統一テキストの採用を決定した。</p> <p>■ 小項目No.22に記載のとおり、新入生向けオリエンテーションにおいて、各コースの教育課程の特色や卒業後の進路イメージについて、履修モデルを提示しながら説明し、学生が描く将来像の実現に向けて4年間の履修例を提示する準備を整えた。</p> <p>■ 「県立広島大学履修規程」を改定するとともに、副専攻プログラムの履修方法も含めて、他学部・他学科・他コース開設授業科目の履修方法を新入生オリエンテーションで解説する準備を整えた。</p> <p>■ 令和3年度からの保健福祉学部の再編に向けて、コース選択枠での入学生に対し、各コースの教員と教学課職員が参加するチューターチームの編成や、上級年次生との座談会、市内総合病院での職場体験等の正課外プログラムの提供など受入れ・対応方針を決定した。</p> <p>〔学生1人当たり年間図書貸出冊数 … 13.1冊〕 〔退学者の割合(入学から標準修業年限内) … 学部4.3%、修士課程・博士課程前期8.1%、博士課程後期25.0%、HBMS0%〕</p>			

No.	第三期中期計画	令和元年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
			[退学者の割合(入学から1年以内)…学部 1.3%, 修士課程・博士課程前期 2.9%, 博士課程後期 0%, HBMS 0%] ・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。			
63	〔課外活動支援〕 サークル活動に対する支援、全学サークル活動発表会やスポーツ大会の開催、学生表彰制度の実施など、学生の自己形成の場として、課外活動を幅広く支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 総合教育センターにおいて、学生の自主的課外活動(けんひろ交流！ツアー、3キャンパス交流スポーツ大会、いきいきキャンパスライフ・プロジェクト、ボランティア活動等)を支援する。 ■ 学業、学術研究・課外・社会活動等において他の模範となる成績を修め、県立広島大学の名誉を著しく高めた学生個人又は団体を、理事長・学長が適時適切に顕彰する。併せて、顕彰対象の基準を明確にするなど、関係規程の見直しを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 学生の自主的課外活動を、引き続き支援した。けんひろ交流！ツアー(6/22, 参加者 58 人)、3キャンパス交流スポーツ大会(11/2, 豊平総合運動公園, 同 206 人)、いきいきキャンパスライフ・プロジェクト(0件採択)、ボランティア活動(国内 12 件, 延べ 368 人)等 ■ 学生交流事業への学生参加率の向上のため、学生ニーズの確認等、効率的かつ効果的な事業実施の検討材料として、身近な催しである大学祭において、キャンパス間を往復する「学祭へ行こう！2019」バスツアーを試行した。(参加者数 38 人, 10/13 広島, 10/26 庄原, 11/10 三原) ■ 課外で実施している各種講習会等への参加促進事業の一環として、学生対象の「課外講習会等受講ポイント制度」を運用した。 ■ 当該制度により、成績優秀者 12 人、各種活動等優秀者 3 人及び学生団体 1 件を顕彰した。 	3		
64	〔学生の自己形成支援〕 キャリア・ポートフォリオ・ブックの活用や、コース選択に資するきめ細やかな履修指導を行うことにより、学生の自己形成を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 各学部・学科等において、キャリア・ポートフォリオ・ブックを用いた期初面談等、きめ細やかな履修指導を行うことにより、学生の自己形成を支援する。 ■ 学部・学科等再編後の新設課程においては、経過選択制の導入の下で編成する教育プログラムや幅広い副専攻プログラムの履修などを通じて、個々の学生が描く将来像の実現につながるよう、きめ細かな学修支援が不可欠であることから、こうした観点からの制度の充実などについて検討を行い、2020(平成 32)年度からの実現を図る。【再掲 63】 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 総合教育センター学生支援部門会議と教学課が連携して、キャリア・ポートフォリオ・ブックを活用した期初面談制度の定着を図った。また、新教学システムにおける出欠管理システムへの速やかな入力を依頼した。 ■ 小項目 No.63 に記載のとおり。 	3		
65	〔就職支援〕 就職ガイダンスや企業説明会の開催に加え、就職支援情報システムの効果的な活用を図るとともに、キャリアアドバイザーの配置や教員による求人開拓・インターンシップ受入れ先の拡充のための企業等訪問など、きめ細かな取組を行う。 また、キャリアサポーター(卒業生の登録者)の意見や助言を、在学生	<ul style="list-style-type: none"> ■ キャリアセンターにおいて、各部署等と連携して、就職ガイダンス、企業と学生との合同就職懇談会、卒業生を講師とする「キャリア教育シンポジウム」を開催するとともに、個別相談、求人情報の提供等、きめ細かなキャリア形成・就職支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ キャリアセンターにおいて、学部・学科等と連携して、就職ガイダンスや個別相談を実施するとともに、以下のキャリア形成・就職支援事業などを実施した。 ①グローバルな視野を有し社会で活躍できる人材育成事業として、中四国産学連携合宿授業、ディベート演習合宿授業、マツダインターンシップを実施 ②キャリア教育の充実 ・労働法、金融、健康管理の知識を身に付けるための科目として、「ライフデザイン」を開講 ・インターンシップ合同報告会(10/15)を実施し、30 人の学生等が参加 ③就職活動ガイドブックを作成し、3 年次生全員に配付(就職ガイダンス) ④保護者向けリーフレットを作成し、後援会出席者に配付。併せて、3 年次生の保護者に前期成績表とともに送付 ⑤各種試験(公務員・就職筆記・教員採用)対策講座の実施 	4		

No.	第三期中期計画	令和元年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価																											
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項																										
	<p>のキャリア教育や進路選択に活かす取組を推進する。</p> <p>併せて、留学生に対する就職支援策について検討する。</p>	<p>■ 総合教育センターと各学部・学科が連携し、全学共通教育・キャリア科目「キャリアデベロップメント」、「キャリアビジョン」、「インターンシップ」、「ライフデザイン」等の履修を促進する。</p> <p>■ 産学連携によるグローバル人材育成体制をさらに強化するため、総合教育センターに配置した特任教授を中心に、「中四国産学連携合宿授業」、「ディベート演習合同合宿事業」などの充実を図る。</p> <p>■ キャリアセンターにおいて、卒業予定者を対象とするキャリアセンター満足度調査を実施し、調査結果を検証し、関係各事業の改善につなげる。</p> <p>〔就職支援に対する卒業時の満足度…90%〕</p> <p>〔進路(就職・進学)決定率…90%〕</p> <p>〔就職希望者の就職率…100%〕</p>	<p>⑥教職(栄養教諭含む)を志望する学生への模擬面接試験及び卒業生の就職講話を実施</p> <p>⑦キャリア形成支援シンポジウムの実施(2/17, 三原キャンパス, 138人)</p> <p>⑧卒業予定者(1/31~2/28 回答数492人, 同回答率77.4%)及び卒業生対象アンケート(回答数90人 同回答率15.3%)の実施</p> <p>⑨企業と学生の合同就職懇談会については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催を中止したが、参加予定であった企業のパンフレット等を取り寄せ、学生が情報収集できるよう学内に配架した。</p> <p>⑩新型コロナウイルス感染症の拡大による就職活動への影響により、不安を抱えている学生が多くいることが想定されたため、「今後の就職活動に関する留意点」等を、キャリアセンター長メッセージとして3月初旬に就職活動中の学生に向けて発信した。</p> <p>⑪広島キャンパス卒業生1人が新型コロナウイルス感染症に罹患したことを受け、キャリアセンターにおいて、同キャンパス卒業生が就職予定の企業等(170社)に対して、勤務開始日の延期を依頼した。</p> <p>■ 総合教育センターと各学部・学科が連携し、「キャリアデベロップメント」(受講者数497人)、「キャリアビジョン」(受講者数152人)、「インターンシップ」(受講者数36人)、「ライフデザイン」(受講者数11人)等のキャリア科目の履修を促進した。</p> <p>■ 総合教育センター特任教授によるきめ細かな指導のもと、「キャリアビジョン」において、マツダ財団と連携し社会で必要となる実践的な能力を養成する「中四国産学連携合宿授業」(8/29~8/31 参加8大学から20人, 本学5人の計25人が受講)を実施し、受講者の高い満足度を得られた。</p> <p>■ 文部科学省採択「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」のフォローアップ事業の一つとして、「コミュニケーション講座(大学生としてのマナー)」を広島キャンパスにおいて開講したほか、「ディベート演習合同合宿事業」の予選(17人)を9月に、本選(10人)を11月に実施した。</p> <p>■ 紙媒体で実施していた卒業予定者対象のアンケートについて、回収率の向上を目指し、広島及び三原キャンパスにおいて、試験的にウェブで実施した結果、平成30年度に比べ、広島キャンパスの回収率が顕著に上がった。</p> <p>(広島C:59.3%→72.8%, 三原C:89.0%→92.7%)</p> <p>■ 各キャンパスの就職支援において、個々の学生に対してきめ細やかな支援を実施した結果、就職希望者の就職率は開学以来初となる全学で100%を達成するとともに、就職支援に対する卒業時の満足度も90.7%で、数値目標を上回った。併せて、進路決定先に対する満足度も91.6%と高い結果を得た。</p>																													
			<p>就職支援に対する卒業時の満足度(%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島C*1</td> <td>88.5</td> <td>90.9</td> <td>92.5</td> <td>90.6</td> </tr> <tr> <td>庄原C</td> <td>72.4</td> <td>66.7</td> <td>77.2</td> <td>87.5</td> </tr> <tr> <td>三原C</td> <td>93.1</td> <td>97.4</td> <td>94.4</td> <td>92.3</td> </tr> <tr> <td>全学</td> <td>88.2</td> <td>88.4</td> <td>90.2</td> <td>90.7</td> </tr> </tbody> </table>			H28	H29	H30	R1	広島C*1	88.5	90.9	92.5	90.6	庄原C	72.4	66.7	77.2	87.5	三原C	93.1	97.4	94.4	92.3	全学	88.2	88.4	90.2	90.7			
	H28	H29	H30	R1																												
広島C*1	88.5	90.9	92.5	90.6																												
庄原C	72.4	66.7	77.2	87.5																												
三原C	93.1	97.4	94.4	92.3																												
全学	88.2	88.4	90.2	90.7																												
			*1人間文化学部90.0%, 経営情報学部91.0%																													

No.	第三期中期計画	令和元年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
			<p>[就職支援に対する卒業(修了)時の満足度:90.7%]</p> <p>[進路(就職・進学)決定率:学部 95.8%, 助産学専攻科 100%, 修士課程・博士課程前期 91.1%, 博士課程後期 100%]</p> <p>[就職希望者の就職率:学部 100%, 助産学専攻科 100%, 修士課程・博士課程前期 100%, 博士課程後期 100%]</p> <p>・以上のとおり、年度計画に掲げた取組を順調に実施し、学生一人ひとりに合ったきめ細かな支援により、全学で就職希望者就職率 100%を達成するとともに、すべての数値目標を達成していることから、年度計画を上回って実施しているレベルと判断した。</p>			
66	<p>[キャリア・アドバイザー・ボードの設置] 新たに構築する「プラットフォーム」を活用し、企業や地方公共団体等との連携を活かした相互交流やインターンシップを実施するほか、協力企業の社員をメンターとして登録し、学生がキャリア設計に関してアドバイスを受けられる「キャリア・アドバイザー・ボード」を構築する。</p>	<p>■ 企業やNPO, 大学, 国際機関, 地方公共団体など、「新たな教育モデル」連携準備会参画団体と調整し、キャリア・アドバイザー・ボードの具体化に向けて、検討を進める。</p>	<p>■ 「新たな教育モデル」連携準備会において、「キャリア・アドバイザー・ボード」の設置について、検討していく旨を説明した。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		
67	<p>[卒業生に対するキャリア支援] 各学科、卒業生等と連携して、卒業生のキャリアや職場での悩みなどに関する相談窓口機能の充実を図る。</p>	<p>■ キャリアセンターと各部局等が連携し、就職未決定等の希望者に対する既卒者向け求人情報の配信や面談等により、卒業生に対する支援を継続する。</p> <p>■ 卒業生に対してより細やかなキャリア支援を行うため、卒業生を対象とするアンケートの回収率の向上につながる具体的方策を検討する。また、各学科、卒業生等と連携して、卒業生のキャリアや職場での悩みなどに関する相談窓口機能の充実を図る。</p>	<p>■ キャリアセンターにおいて、就職未決定者等の希望者に対する求人情報の提供やキャリア相談(電話相談3件)を実施した。</p> <p>■ 転職や教員採用試験等に関する卒業生の相談(来学相談 12 件, 電話相談6件)について、キャリアセンター職員やキャリアアドバイザーが対応した。また、卒業生の職場での悩み相談(来学2件, 電話3件)に対応した。</p> <p>■ 保健福祉学部作業療法学科及び人間福祉学科において、国家資格未取得の既卒者に対して、学科教員がフォローアップの指導や模擬試験等を行ったほか、健康科学科においては、既卒者2人に対し栄養教諭採用試験の模擬講義や面接試験対策を行った。</p> <p>■ 卒業後3年を経過した卒業生に対するアンケート調査を実施し、卒業生の現在の就業状況や、本学のキャリア教育・就職支援の効果を確認した。調査結果を踏まえ、令和元年度はビジネスマナーの早期修得を目指した講座や、論理的思考力を高めるため、インターンシップの事前学習にロジカルシンキングの講義を導入した。(アンケート回答数 90 人 回答率 15.3%)</p> <p>■ また、同アンケートの回収率向上を図るため、令和2年度からグーグルフォームを活用したウェブ方式に変更することを決定した。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		
68	<p>[学生生活の支援] チューター制度を効果的に運用するとともに、心理的不適応等の諸問題を抱えた学生の早期発見のための対応フローの運用、学生の相談への適切な対応など、様々な課題を有する学生への支援を行う。</p>	<p>■ 在学生対象の学生意識調査を実施するとともに、投書箱(ご意見箱)を引き続き運用し、学生の要望を的確に把握し、対応策について関係部署と協議する。</p>	<p>■ 学生意識調査については、小項目No.8に記載のとおり。</p> <p>■ ご意見箱等により学生の要望を聴取し、迅速な対応ができる体制を維持するとともに、意見に対する対応状況を学生掲示板に掲出した。 ご意見箱への意見件数 10 件</p>	3		

No.	第三期中期計画	令和元年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
	また、事故や災害等への対応及び感染症対策や薬物乱用防止対策の実施など、学生の心身の健康維持に資する支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 各部署・チューターと学生相談室等とが連携し、欠席日数の多い学生や休学中の学生に対するチームによる支援を継続する。 ■ 各部署等において、オフィスアワーの周知を徹底し、その利用促進を図る。 ■ 総合教育センターにおいて、事故や災害等への対応及び感染症対策や薬物乱用防止対策の実施など、学生の心身の健康維持に資する支援を行う。また、事故や災害等への対応のために、学生、教職員の連絡網の定期的な見直しと安否確認演習を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 欠席日数の多い学生や休学中の学生に対して、各学部においてチームによる継続的な支援に努めた。 ■ 小項目No.64に記載のとおり、総合教育センター学生支援部門会議と教学課が連携して、キャリア・ポートフォリオ・ブックを活用した期初面談制度の定着を図った。また、新教学システムにおける出欠管理システムへの速やかな入力を依頼した。 ■ 「UE-Net 研究会」に参加し、増加・多様化する要支援学生への支援のあり方について、情報交換を行った。 ■ 各学部・学科等において、学年始めオリエンテーションや「大学基礎セミナー」、シラバスへの記載等を通じて、各教員がオフィスアワーの周知を徹底し、その利用促進を図った。 ■ 入学式後のガイダンスにおいて、安心安全な学生生活を送ることができるよう、学生の実態を踏まえた学生を取り巻くリスクと、その軽減に資する注意喚起を行った。また防犯講習会、薬物乱用防止講習会、AED 救急蘇生法講習会、ブラックバイトに関する講演会などを警察等の学外機関と連携して開催し、学生の意識啓発を図った。薬物乱用防止講習会、586 人参加 受講率:95.9%(30 年度 614 人, 97.2%) ■ 総務課及び教学課において、緊急時の安否確認に必要な教職員及び学生の連絡網を更新するとともに、教学システムを活用したテスト送信を実施し、無回答の学生に対してはチューター等を通じて再度の連絡を試み、全ての学生から回答を得た。 <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>			
69	〔経済的支援の実施〕 国による高等教育無償化制度の導入に向け、実務経験のある教員による授業科目の配置等の機関要件などに適切に対応し、学生に対する授業料減免や奨学金等による経済的な支援を適切に行う。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 授業料減免や奨学金等による経済的な支援を行うとともに、国による高等教育無償化制度の導入に向けて機関要件適合の確認や県への申請等を適切に行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 教学課、財務課及び経営企画室が連携して、国による高等教育無償化制度に係る機関要件を確認し、広島県に申請した。(7月) ■ 令和2年4月から国による修学支援新制度が開始することを受け、本学の授業料減免制度で影響を受ける学生が最小限となるよう、経過措置を講ずることとした。 <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		
70	〔学生の「こころ」の健康支援〕 カウンセリング体制の充実、ピア・サポーターの育成と活用、ピア・プレイスの運営などにより、学生の自己理解や自己決定、心理的不適応等の諸問題に対する解決のための働きかけを継続するとともに、チューターや教員との円滑な情報共有と支援体制の充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 総合教育センターにおいて、カウンセリング体制の充実、ピア・サポーターの育成と活用、ピア・プレイスの運営などにより、学生の自己理解や自己決定、心理的不適応等の諸問題に対する解決のための働きかけを継続するとともに、チューターや教員との円滑な情報共有と支援体制の充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 学生相談室長を中心に、カウンセリング体制の充実を図るとともに、学生が利用しやすいようポスターを掲示するとともに、チューターから周知を行った。支援を要する事案について、個々の事情に配慮しつつ、適切な対応に努めた。 ■ ピア・サポート活動に係る説明会を広島キャンパスにおいて6月に実施し、説明を受けた学生1人が、ピア・サポートの各種活動を実施した。 ■ 大学院生を含む全在生に対して、UPI(心の健康調査)を実施し、要支援学生の早期発見に努めるとともに、学生相談室と学科等が連携し、チーム支援を行った。UPI 調査実施率:広島 85.0%、庄原 96.1%、三原 87.3%(全学 87.3%) カウンセラーが対応した学生相談件数:870 人 <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		
(中期目標)						
V 法人経営に関する目標						
1 業務運営の改善及び効率化に関する目標						
(1)組織運営の改善に関する目標						

No.	第三期中期計画	令和元年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
<p>○ 理事長のリーダーシップの下、管理部門の共通化や施設の共用など、2大学を擁する法人として、効率的かつ効果的な運営体制を構築する。</p> <p>○ 今後の大学改革の方向性を踏まえたメリハリのある資金配分を行う。</p> <p>○ 法令遵守など、法人としての社会的責任を果たすためのコンプライアンスの確保を図る。</p> <p>(2)教職員の教育力等の向上に関する目標</p> <p>○ 大学教育に情熱を有する優秀な教員を育成するため、業績を適正に評価し、その結果を人事、給与、研究費等に反映させる教員業績評価制度を着実に実施する。</p> <p>○ 教育の質の向上を図るため、授業内容や方法を改善し、向上させるための組織的な取組(ファカルティ・ディベロップメント)を着実に実施する。</p> <p>○ 業務執行に係る能力の向上を図るため、職員研修制度を充実させる。</p> <p>(3)戦略的広報に関する目標</p> <p>教育、研究、地域貢献、法人経営等の状況等について、広報の目的、ターゲット、メッセージを明確化し、適切な広報手段による戦略的な広報を展開するとともに、大学のブランド価値向上に向けて、広報機能を強化する。</p> <p>2 財務内容の改善に関する目標</p> <p>(1)自己収入の改善に関する目標</p> <p>法人運営の安定性・自律性を高めるため、外部資金の積極的な獲得や有料講座の開設など、新たな収入源の確保を図る。</p> <p>(2)経費の抑制に関する目標</p> <p>○ 教育研究水準の維持・向上に配慮しながら、教職員の適正な配置を行い、人件費の抑制を図る。</p> <p>○ 安定した財務基盤を確保できるよう、管理業務の共通化等により、経常経費の抑制を図る。</p> <p>(3)資産の管理・運用の改善に関する目標</p> <p>○ 法人が保有する資産については、全学的な視点から効率的な管理を行うとともに、有償貸付や共同利用を促進するなど、有効活用を図る。</p> <p>○ 法人が保有する資金については、実態を常に把握・分析し、適正に管理するとともに、安全かつ効率的な運用を行う。</p> <p>3 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標</p> <p>中期目標、中期計画及び年度計画の取組の進捗状況、数値目標の達成状況、社会経済情勢の変化、学生及び産業界等のニーズを的確に把握し、大学機関別認証評価等の第三者評価も活用しながら、自己点検・評価を行い、教育研究活動や法人経営の見直し、改善に継続して取り組む。</p> <p>また、これらの自己点検・評価及び第三者評価の結果については、速やかに公表する。</p> <p>4 その他業務運営に関する重要目標</p> <p>(1)危機管理・安全管理に関する目標</p> <p>危機管理を徹底し、事故や災害等に適切かつ迅速に対応することができるよう、学生や教職員に対する教育や研修を実施するとともに、関係機関との連携強化を図る。</p> <p>(2)社会的責任に関する目標</p> <p>人権の尊重や法令の遵守など、公立大学法人としての社会的責任を果たす体制を確立する。</p> <p>(3)情報公開等の推進に関する目標</p> <p>教育研究活動や法人経営の透明性を確保するとともに、社会への説明責任を果たすため、情報公開を促進する。</p> <p>(4)施設設備の整備・活用等に関する目標</p> <p>長期的な展望に立ち、既存施設の効率的な維持・管理、計画的な施設整備を行う。</p>						
<p>V 法人経営に関する目標を達成するために取るべき措置</p> <p>全学的なガバナンスの確立、優れた教職員の確保、財政基盤の強化、自己点検・評価結果の活用、戦略的広報の推進などにより、経営・運営基盤の強化に取り組む。</p>						
<p>1 業務運営の改善及び効率化に関する取組</p> <p>(1)組織運営の改善</p>						
71	<p>〔効率的かつ効果的な運営体制の構築〕</p> <p>事務局、国際交流センター及び学術情報センターの共通化、体育館やグラウンド、図書館の共同利用など、1法人2大学による効果的・効率的な運営体制を整備するほか、両大学の単位互換制度の導入や留学生</p>	<p>■ 1法人2大学による効果的・効率的な運営体制の整備に向けて、事務局の組織体制や図書館の共同利用方法など、具体的な検討を進める。【再掲 50】</p>	<p>■ 小項目No.50に記載のとおり。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		

No.	第三期中期計画	令和元年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
	と日本人学生の相互交流などにより、学生交流を促進する。【再掲 50】					
72	〔資源配分の重点化〕 今後の大学改革の方向性を踏まえた、人員配置や財源配分の重点化を進める。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 今後の大学改革の方向性について情報収集に努めるとともに、学部・学科等再編や新大学設置準備の進捗状況及びスケジュール等を踏まえ、適切な人員配置や財源配分に努める。 ■ 厳しい財政状況を踏まえつつ、引き続き全学的な主要プロジェクトの重点的な展開を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 今後の大学改革等の方向性について、公立大学協会等を通じて情報収集に努めるとともに、学部・学科等再編に伴い各学部で策定した教員配置計画に基づき、教員の適正な人員配置や財源配分に努めた。 ■ また、事務組織についても、新大学設置準備センター及び新大学設置準備室を設置し、叡啓大学(同)教員を先行して採用するとともに、設置に必要な事務職員を重点配置するなど、全学的な主要プロジェクトへの適切な人員配置や財源配分を行った。 <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		
73	〔コンプライアンスの確保〕 内部統制基本方針に基づき、法令遵守など公立大学法人としてのコンプライアンスを確保するとともに、大学経営に伴うリスクマネジメントを図る。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 内部統制基本方針に基づき、内部統制が有効に機能しているか否かの検証を行い、コンプライアンスの確保と大学経営に係るリスクマネジメントに努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 内部統制基本方針に基づき、内部統制機能の実効性について検証を行った。 ■ 監査計画策定時にリスクアセスメントを行い、リスクアプローチの観点から内部監査(会計に関する監査、業務に関する監査及び情報セキュリティ監査)を行うことにより、リスクマネジメントに努めた。 <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		
(2)教職員の教育力等の向上						
74	〔多様な教育・研究人材の確保〕 任期制や年俸制等の人事制度を活用しながら、教育力や研究力に優れた多様な経歴を有する教員の採用を積極的に推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 法人の教育、研究、地域貢献の機能向上を図るため、任期制や年俸制等の人事制度を活用し、教育力や研究力等に優れた多様な経歴を有する教員を採用する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 小項目No.43に記載のとおり、叡啓大学(同)の教員採用にあたり、国内外の多様な人材を確保するため、テニュアトラック制(希望により任期制)による雇用形態で本学ウェブ・サイト及び国内外の研究者公募サイト(JREC-IN, Global Academy Jobs.com 等)を活用した公募を行い、教員 15 人(うち外国人教員5人)を採用内定とした。 <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		
75	〔教員業績評価制度の適切な運用〕 教員の諸活動を適正に評価し、その結果を人事、給与、研究費等に反映させる教員業績評価制度を着実に実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 教員業績評価制度の円滑な運用を図るとともに、課題等を踏まえた制度の改善に継続的に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新教員業績評価の実績申告内容の再確認等を通して、制度の円滑な運用に努めるとともに、教員業績評価委員会において、全学的な主要プロジェクト(履修証明プログラム、アクティブ・ラーナーの育成)に係る教員活動を評価に反映させるため、基準改正を検討し、決定した。 <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		
76	〔教員の教育研究力等の向上〕 教員に求められる資質能力の多様化・高度化に対応した職能開発を推進するため、FD(ファカルティ・ディベロップメント)を着実に実施するとともに、国内外研修制度の運用を適切に行う。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 教員の教育・研究の遂行に必要な知識及び能力の向上を図るため、FDを着実に実施するとともに、教員学外研修助成制度による学外研究機関への派遣を適切に実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 総合教育センター主催のFD 研修会等を下記のとおり実施し、専任教員 225 人中 159 人が1回以上参加した(参加率 70.7%)。(参考:30 年度参加率:70.2%)また、研修会等の実施概要をウェブ・サイトで公表した。 ■ FD 活動促進(助成)事業を学内で募集し2件を採択した。(応募2件、助成総額 552,880 円)なお、採択に当たって、事業報告の総合教育センター紀要への掲載と事業実施報告会での発表により、成果の共有化を図った。 ■ 学部・学科等による FD 活動(教育改善)18 件を推進するとともに、前年度の実施報告を総合教育センターのウェブ・サイトで公表した。 https://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/kouto/04-report.html ■ 総務課において、学外の有識者を招聘し新たに管理職教員向けのマネジメント研修を実施した。【新規】(9/12 開催、参加者数:管理職教員 30 人、管理職職員 10 人) 	3		

No.	第三期中期計画	令和元年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価																																																								
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項																																																							
			<p>■ 教員学外研修助成制度により、学外研究機関への派遣(1人、海外6か月)を実施した。また、研究推進委員会において次年度の助成対象者の選考を行うとともに、前年度の実施報告に基づき事業成果の検証を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>回</th> <th>日程</th> <th>主会場</th> <th>参加者数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">全学FD 研修会</td> <td rowspan="3">第1回</td> <td rowspan="3">6/24～ 7/12</td> <td>広島C</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>庄原C</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>三原C</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">第2回</td> <td rowspan="3">8/2</td> <td>広島C</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>庄原C</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>三原C</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">第3回</td> <td rowspan="3">2/12</td> <td>広島C</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>庄原C</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>三原C</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">FDe養成講座</td> <td>第1回</td> <td colspan="3">第2回全学FD 研修会と同時開催</td> </tr> <tr> <td>第2回</td> <td>8/11～ 8/13</td> <td>広島C</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>FD 活動促進 事業報告会</td> <td>第1回</td> <td>6/25</td> <td>広島・三原C (庄原遠隔)</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>教育改革フォーラム</td> <td></td> <td>12/26</td> <td>広島C (庄原・三原遠隔)</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>広島県高等学校教育研究・ 実践合同発表会(本学共催)</td> <td></td> <td>1/24</td> <td>広島C</td> <td>184</td> </tr> </tbody> </table> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>			回	日程	主会場	参加者数(人)	全学FD 研修会	第1回	6/24～ 7/12	広島C	20	庄原C	7	三原C	40	第2回	8/2	広島C	48	庄原C	20	三原C	59	第3回	2/12	広島C	62	庄原C	18	三原C	55	FDe養成講座	第1回	第2回全学FD 研修会と同時開催			第2回	8/11～ 8/13	広島C	16	FD 活動促進 事業報告会	第1回	6/25	広島・三原C (庄原遠隔)	63	教育改革フォーラム		12/26	広島C (庄原・三原遠隔)	150	広島県高等学校教育研究・ 実践合同発表会(本学共催)		1/24	広島C	184			
	回	日程	主会場	参加者数(人)																																																									
全学FD 研修会	第1回	6/24～ 7/12	広島C	20																																																									
			庄原C	7																																																									
			三原C	40																																																									
	第2回	8/2	広島C	48																																																									
			庄原C	20																																																									
			三原C	59																																																									
第3回	2/12	広島C	62																																																										
		庄原C	18																																																										
		三原C	55																																																										
FDe養成講座	第1回	第2回全学FD 研修会と同時開催																																																											
	第2回	8/11～ 8/13	広島C	16																																																									
FD 活動促進 事業報告会	第1回	6/25	広島・三原C (庄原遠隔)	63																																																									
教育改革フォーラム		12/26	広島C (庄原・三原遠隔)	150																																																									
広島県高等学校教育研究・ 実践合同発表会(本学共催)		1/24	広島C	184																																																									
77	<p>〔職員のマネジメント力の向上〕 職員の専門性の向上、教員との協働、学生支援の強化に向けたSD(スタッフ・ディベロップメント)の取組など、大学職員に求められる能力開発を計画的に推進する。 また、仕事と生活の両立が可能な環境整備や、従来のやり方にとらわれない働き方改革に取り組むことにより、働きやすい職場づくりを推進する。</p>	<p>■ 職員研修計画を策定し、階層別研修、スキルアップ研修等を学内で企画・実施し、職員の資質向上を図るとともに、学外で開催される研修会等に職員を派遣することで、大学で特に必要となる能力を開発し、大学職員としての意欲と資質を備えた職員の育成に努める。 ■ 法人職員を公立大学協会等へ研修派遣し、業務遂行に必要な能力を向上させるとともに、高等教育に関する知識を深め、学外機関とのつながりを構築する。 ■ 教員との協働、学生支援の強化等に係る専門性の向上のため、教職員対象のSD研修(教職員共通)を実施する。</p>	<p>■ 職員研修計画に基づく職位や経験年数に応じた計画的な学内研修(受講者数79人)や、学外で開催される研修会への職員派遣(同41人)、公立大学協会への研修派遣(1人)等により、職員の資質・能力の向上や意識改革を図るとともに、先進事例の把握や学外機関との連携体制を構築した。 ■ 学内において「ええじゃん！ーく！」(12/20開催、参加者19人)や法人職員を対象とした合宿形式(一泊二日)の「法人職員SD研修」(5/11～12開催、参加者41人)の継続実施等を通じて、課題の抽出や改善策の提案を行った。 ■ SD研修(教職員共通)として、組織目標の共有や情報セキュリティ、広報、ファシリテーション等の目的別研修を実施した。(参加者数延べ1,253人) ■ 大学職員に求められる知識・能力に資する職員自身の自己啓発の取組を支援するため、令和2年度からの大学院就学に係る授業料等の助成を決定(1人)した。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3																																																									

No.	第三期中期計画	令和元年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価																																																																														
			年度計画の進捗状況等		自己評価	委員会評価	特記事項																																																																												
			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">【学内実施】</th> <th>(人)</th> <th colspan="2">【学外実施】</th> <th>(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">職員 研修 計画</td> <td>新規採用職員ガイダンス</td> <td>14</td> <td rowspan="10">研修</td> <td>広島県自治総合研修センター実施研修</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>新規採用職員研修</td> <td>24</td> <td>公立大学協会基礎研修</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>法人職員合宿研修</td> <td>41</td> <td>公立大学協会担当者研修</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td colspan="2">小 計</td> <td>79</td> <td>公立大学協会職員セミナー</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">SD研修 (教職員 共通)</td> <td>目標・計画説明会(前期・後期)</td> <td>398</td> <td>公立大学協会会計セミナー</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>ファンクション研修</td> <td>89</td> <td>SPODフォーラム</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>情報セキュリティ研修</td> <td>192</td> <td>人事実務研修会</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>ハラスメント防止研修</td> <td>238</td> <td>給与実務研修会</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>広報研修会</td> <td>66</td> <td>キャリアアップ研修</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>産学連携・知的財産・安全保障輸出管理セミナー</td> <td>58</td> <td>合 計</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>利益相反セミナー</td> <td>174</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>海外危機管理セミナー</td> <td>38</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">小 計</td> <td>1,253</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td>ええじゃんトーク! 12/20</td> <td>19</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>法人職員SD研修</td> <td>41</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>1,392</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	【学内実施】		(人)	【学外実施】		(人)	職員 研修 計画	新規採用職員ガイダンス	14	研修	広島県自治総合研修センター実施研修	22	新規採用職員研修	24	公立大学協会基礎研修	2	法人職員合宿研修	41	公立大学協会担当者研修	1	小 計		79	公立大学協会職員セミナー	6	SD研修 (教職員 共通)	目標・計画説明会(前期・後期)	398	公立大学協会会計セミナー	1	ファンクション研修	89	SPODフォーラム	4	情報セキュリティ研修	192	人事実務研修会	2	ハラスメント防止研修	238	給与実務研修会	1	広報研修会	66	キャリアアップ研修	2	産学連携・知的財産・安全保障輸出管理セミナー	58	合 計	41	利益相反セミナー	174			海外危機管理セミナー	38			小 計		1,253			その他	ええじゃんトーク! 12/20	19			法人職員SD研修	41			合 計		1,392					
【学内実施】		(人)	【学外実施】		(人)																																																																														
職員 研修 計画	新規採用職員ガイダンス	14	研修	広島県自治総合研修センター実施研修	22																																																																														
	新規採用職員研修	24		公立大学協会基礎研修	2																																																																														
	法人職員合宿研修	41		公立大学協会担当者研修	1																																																																														
小 計		79		公立大学協会職員セミナー	6																																																																														
SD研修 (教職員 共通)	目標・計画説明会(前期・後期)	398		公立大学協会会計セミナー	1																																																																														
	ファンクション研修	89		SPODフォーラム	4																																																																														
	情報セキュリティ研修	192		人事実務研修会	2																																																																														
	ハラスメント防止研修	238		給与実務研修会	1																																																																														
	広報研修会	66		キャリアアップ研修	2																																																																														
	産学連携・知的財産・安全保障輸出管理セミナー	58		合 計	41																																																																														
	利益相反セミナー	174																																																																																	
海外危機管理セミナー	38																																																																																		
小 計		1,253																																																																																	
その他	ええじゃんトーク! 12/20	19																																																																																	
	法人職員SD研修	41																																																																																	
合 計		1,392																																																																																	

(3) 戦略的広報の推進

78 ★	<p>〔戦略的広報の展開〕</p> <p>大学のブランドイメージを確立するとともに、知名度向上及び社会に対する説明責任を果たすため、広報の基本方針に基づき、国内外に向けた戦略的広報を積極的に展開する。</p>	<p>■ 大学のブランド価値向上を広報ミッションに掲げ、ブランディングに関する企画・推進を行う「ブランド企画推進室」を設置し、ブランド価値向上に向けた取組を推進するとともに、その魅力を国内外に向けて積極的に発信する。</p>	<p>■ ブランド企画推進室を設置し、室長及び室員並びに他部署の事務職員によるマトリクス組織を構成し、本学におけるブランディングや広報活動について検討する「ブランド戦略会議」を開催した(週1回)。この戦略会議参加者を「ブランドアンバサダー」に任命し、ターゲットに応じたブランド戦略を策定するとともに、広報・プロモーションによる見える化・共有化を図り、本学に対する認知度、好感度とともにブランドの価値向上に資する以下の取組を推進した。</p> <p>【ブランディング】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○イメージの統一を図るため、県立広島大学の呼称を「けんひろ」に、建学100周年のイメージカラーを「赤」に設定【新規】 ○建学100周年を学内外に周知するため、ウェブ・サイト内に特設サイトを制作 https://www.pu-hiroshima.ac.jp/p/100anniversary/ ○在学生や同窓生、教職員等が、より本学を身近に感じられるよう、大学キャラクターと建学100周年ロゴデザインを在学生に募集し、シンボリックな図書館のイメージを図案化したロゴに決定。キャラクターに決定した「アビー教授」はウェブ・サイトやSNSで活用するとともに、LINEスタンプを発売 ○学部等再編に係る「再編特設サブサイト」や大学案内冊子を制作 ○新たに「けんひろ×SDGs」のサイトを制作 ○マツダスタジアム内での「広島東洋カープ県立広島大学PRデー」の企画 ○ウェブ・サイトのリニューアルに伴い、イメージに重きをおいたデザインに刷新するとともに、英語、韓国語、中国語の自動翻訳機能を追加 <p>【広報】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高校生に人気のあるインスタグラムの運用を開始し、在学生による発信が可能な仕組みを構築 ○大学説明会、オープンキャンパスに向けた目標を設定し、広報全体マップを設計。ラジオ・テレビCM(卒業生を起用)、インスタ広告、高校生に人気のあるラジブリズム等出演 ○広報担当課長によるSNS(Facebook、Instagram)を活用した情報の発信 	3	
---------	--	--	---	---	--

No.	第三期中期計画	令和元年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
			<p>○RCC(中国放送)の建学100周年30分特別番組「建学100周年県立広島大学～創造、継承、変革、進化する大学～」の制作、放送。当番組のDVDをイベントや高校訪問で、ウェブ・サイトで活用</p> <p>○本学学長とカルビー株式会社社長のトップ対談記事の掲載(中国新聞)</p> <p>○効果的なリリース配信と結果測定が可能なPR TIMES社のプレスリリース配信サービスの活用開始</p> <p>○SNS等を活用した教育・研究、学生の地域貢献活動等のプレスリリースや広報活動によるメディア出演の増加とバランティの獲得</p> <p>・「毛利食再現プロジェクト」における戦国期毛利氏の饗応食の再現</p> <p>・プロジェクト研究センター(レモン、防災)や宮島学など、競争的優位資源となる研究</p> <p>・RCC「イマなまっ!」の「3チャンB組コンナツ先生」コーナーで、ピリオドバトルや宮島学、オバマ・プロジェクト、広島こわい映画祭の紹介</p> <p>・留学生による訪日外国人向け動画「広島路面電車の乗り方」の企画、制作</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>			
79	<p>〔多様な広報媒体の活用〕</p> <p>大学ウェブ・サイトの多言語対応を推進し、海外への積極的な情報発信を行うとともに、ソーシャル・ネットワーク・サービスなど、多様なメディア・ツールを活用した広報に取り組む。</p>	<p>■ 広報戦略の中核をなすウェブ・サイトについて、学部・学科等再編後のコンテンツ充実にあわせ、ユーザビリティの向上、滞在時間や満足度の向上につながる改善を図る。</p> <p>■ SNS等の多様な媒体を活用し、広くかつ積極的な広報に取り組む。</p>	<p>■ 小項目No.78に記載のとおり、ブランドアンバサダーによるブランド戦略会議において、多様な観点からの意見交換・検討を行い、ウェブ・サイトの充実や閲覧者の満足度の向上に資する取組を推進し、積極的な広報を行った。新たな取組については、以下のとおり。</p> <p>○学部・学科等再編に関する情報提供が可能な「再編特設サブサイト」の開設</p> <p>○「建学100周年サイト」や「けんひろ×SDGs」のサイトの制作【新規】</p> <p>○ウェブ・サイトのリニューアルに伴い、イメージに重きをおいたデザインに刷新。英語、韓国語、中国語の自動翻訳機能を追加</p> <p>ホームページビュー数:3,845,276 (H30:3,645,684)</p> <p>○Facebook, Twitter, YouTube, LINE等のSNSに加え、高校生に人気のあるInstagramの運用を開始し、在学生による発信が可能な仕組みを構築</p> <p>○広報担当課長によるSNS(Facebook, Instagram)を活用した情報の発信</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		
2 財務内容の改善に関する取組						
(1)自己収入の改善						

No.	第三期中期計画	令和元年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価																																													
			年度計画の進捗状況等		自己評価	委員会評価	特記事項																																											
80	<p>〔外部資金の獲得〕</p> <p>法人運営の安定性・自律性を高めるため、企業等との共同・受託研究や科学研究費補助金等の競争的資金の積極的な獲得により、外部資金の恒常的な確保を図る。</p>	<p>■ 各部局等において、企業等との共同研究、受託研究を推進するほか、各種競争的資金の獲得に向けた情報収集と、それを活かした積極的な申請を行い、外部資金の着実な獲得に努める。</p> <p>■ 地域連携センターにおいて、競争的外部資金等の公募情報を迅速かつ積極的に収集し、学内での共有化を図る。また、「研究助成金マッチング支援システム」の分析結果をもとに、各教員の助成金申請を支援する【再掲39】</p>	<p>■ 小項目No.39に記載のとおり、地域基盤研究機構と各部局等が連携し、企業等学外からの共同・受託研究資金の受入や、科研費の申請・獲得に積極的に取り組み、過去最高額の外部資金を獲得した。</p> <p>〔外部資金の年間獲得総額…271,858,674円(数値目標の135.9%)〕</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">件数</th> <th colspan="2">金額</th> </tr> <tr> <th>R1</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受託研究</td> <td>28件</td> <td>17件</td> <td>95,560,307円</td> <td>16,161,859円</td> </tr> <tr> <td>共同研究</td> <td>23件</td> <td>29件</td> <td>36,133,467円</td> <td>27,926,111円</td> </tr> <tr> <td>研究奨励寄附</td> <td>11件</td> <td>10件</td> <td>5,110,800円</td> <td>4,060,000円</td> </tr> <tr> <td>提案公募型研究</td> <td>20件</td> <td>16件</td> <td>16,234,100円</td> <td>19,339,000円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82件</td> <td>72件</td> <td>153,038,674円</td> <td>67,486,970円</td> </tr> <tr> <td>科研費</td> <td>94件</td> <td>83件</td> <td>118,820,000円</td> <td>104,520,000円</td> </tr> <tr> <td>総合計</td> <td></td> <td></td> <td>271,858,674円</td> <td>172,006,970円</td> </tr> </tbody> </table>		件数		金額		R1	H30	R1	H30	受託研究	28件	17件	95,560,307円	16,161,859円	共同研究	23件	29件	36,133,467円	27,926,111円	研究奨励寄附	11件	10件	5,110,800円	4,060,000円	提案公募型研究	20件	16件	16,234,100円	19,339,000円	合計	82件	72件	153,038,674円	67,486,970円	科研費	94件	83件	118,820,000円	104,520,000円	総合計			271,858,674円	172,006,970円	4		
	件数		金額																																															
	R1	H30	R1	H30																																														
受託研究	28件	17件	95,560,307円	16,161,859円																																														
共同研究	23件	29件	36,133,467円	27,926,111円																																														
研究奨励寄附	11件	10件	5,110,800円	4,060,000円																																														
提案公募型研究	20件	16件	16,234,100円	19,339,000円																																														
合計	82件	72件	153,038,674円	67,486,970円																																														
科研費	94件	83件	118,820,000円	104,520,000円																																														
総合計			271,858,674円	172,006,970円																																														
		<p>■ 地域基盤研究機構プロジェクト研究センターを中心として、地域の産学官研究拠点形成のため、国庫金を財源とする大型補助金への申請を行う。</p> <p>〔外部資金の年間獲得総額…2億円以上〕</p>	<p>■ 小項目No.39に記載のとおり、地域連携センターに「リサーチ・アドミニストレーター」を配置するとともに、事業推進担当室において、プロジェクト研究センターによる補助金申請書の作成や、円滑な研究推進を支援した。また、競争的資金の申請においては、研究費補助金取扱規程に基づき、地域連携センターが事前に申請の支援を行った。</p> <p>■ 小項目No.39に記載のとおり、地域連携センターにおいて、競争的資金等の外部資金公募情報を収集し、分野別に整理した上で教職員専用ウェブ・サイト(Wiki)への掲載や学内デジタルサイネージによる可視化により、関係情報の積極的な提供に努めるとともに、地域連携センター運営委員会を通じて、学科単位で公募情報を紹介し申請を促進した。また「研究助成金マッチング支援システム」を運用し、マッチング情報を学科・教員ごとに提供し、外部資金の獲得を促した。</p> <p>■ 地域基盤研究機構プロジェクト研究センターにおいて、国庫金を財源とする大型補助金への申請を行い、2件が採択された。</p> <p>①「資源循環プロジェクト研究センター」 本学を代表とする「スマート農業技術の開発・実証プロジェクト事業【広島型キャベツ100ha 経営スマート農業化プロジェクト】(国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構)」(採択総額71,000千円)</p> <p>②「高度人工知能プロジェクト研究センター」 本学を代表とする「データ連携・利活用による地域課題解決のための実証型研究開発(第2回)【構造適応型深層学習によるコンクリート構造物のひび割れ検出とドローンを活用したリアルタイム検出・可視化システムの開発】(国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)の委託研究)」(採択総額17,670千円)</p> <p>・以上のとおり、年度計画に掲げた多様な取組を着実に実施し、外部資金の年間獲得総額に係る数値目標も達成していることから、年度計画を上回って実施しているレベルと判断した。</p>																																															

No.	第三期中期計画	令和元年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
81	〔多様な収入源の確保〕 有料公開講座等の増設、寄附金受入れ制度の運用、大学施設貸付料収入など、多様な収入源の確保に努めるとともに、各種料金の適正化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域連携センターと各部局等が連携し、有料公開講座の受講料、商品化された産品に係る知財等の実施に伴う収入の確保に努める。 ■ 地域連携センター知的財産本部において、権利化された特許の優先的実施権の企業への付与や有償譲渡を検討する。 ■ 教室や学生食堂等、大学施設の地域への貸出を適切に行う。【再掲 55】 ■ 各部局等が連携し、クラウドファンディングの手法を活用するなど、支援者等からの寄附金等の収入を学生支援等に活かす仕組みを運用する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 有料の公開講座を3キャンパスで計 20 講座企画し、17 講座(44 回)開講して、受講料収入の確保に努めた。(3講座は新型コロナウイルス感染症のため、中止。) 同収入 820,000 円 (30 年度 601,600 円) ■ 令和元年度教員免許状更新講習において、新たに「必修領域」を含めて開講し、受講料収入は 2,952 千円で、昨年度実績を 90 万円上回った。 ■ 地域連携センター知的財産本部において、権利化された特許の優先的実施権の企業への付与等に取り組み、601,890 円の収入を得た。 権利化された特許の実施料等 459,272 円、その他の知的財産に関わる収入 142,618 円 ■ 小項目No.55 に記載のとおり。 ■ 次世代農業の研究を目的として、(株)広島東洋カーブから総額 30 百万円の寄附金申入れ及び助成事業の紹介を受け、生物資源科学部地域資源開発学科における次世代農業の実践的理解を深めるための人工光型植物工場の整備等を行った。 ■ 健康科学科の学生が 2016 年 10 月から取り組んでいる「Cabee Future Labo の新商品開発プロジェクト」で、その成果となる「のせるん♪」の発売に向けて、クラウドファンディングサイト「Makuake(マクアケ)」に挑戦し、目標額を大幅に上回った。 目標 50 万円、応募購入総額 1,457,230 円 	3		
(2)経費の抑制						
82	〔人件費の抑制〕 教育研究・学生支援水準の維持向上に配慮しながら、教職員の適正な配置を行い、総人件費の抑制を図る。また、非常勤講師担当科目の削減や隔年開講等により経費の節減を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 学部・学科等再編や新大学設置を踏まえた教職員配置計画を検討し、教員並びに法人職員の各採用方針を策定し、教職員を適切に採用する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 小項目No.72 に記載のとおり、各学部において策定した教員配置計画に基づき、退職に伴う後任及び新たに必要となる分野の教員採用を行った。 ■ 1 法人2 大学化を見据えた職員の採用方針を策定し、必要となる職員の確保を図った。 新規採用 10 人 (うち3人は年度中途採用、7 人が令和2年4月採用) ■ 新大学設置において必要な教員を確保するため、新大学人事委員会を開催し、必要数を確保のうえ、設置認可を申請した。 	3		
83	〔経費の節減〕 事務局、国際交流センター及び学術情報センターの共通化、体育館やグラウンド、図書館の共同利用など、1 法人2 大学による効果的・効率的な運営体制により、歳出の抑制に努める。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新大学と県立広島大学で共同利用可能な体育館やグラウンド、図書館について、活用方法の検討や改修の要否の検討を行う。 ■ 年間を通じて省エネ意識の向上に努めるとともに、夏季・冬季休業期間中の機器・設備の一部停止などにより、省エネ法に基づく数値目標の達成に努める。併せて、そのインセンティブが働こう努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 小項目No.50 に記載のとおり、1 法人2 大学による効率的な運営体制の整備に向けて、総務系事務局、国際交流センター、学術情報センターを法人設置とする検討を進めるとともに、体育館、グラウンド及び図書館について共同利用することで、設置認可申請を行った。 ■ 全学的な意識啓発(連休・長期休業期間中の節電対策、空調設定温度の遵守等)や省エネ設備改修(LED 照明器具への交換・経年劣化した機器の更新等)を継続するとともに、エネルギーの使用状況及び目標に対する達成状況を学内に共有し、省エネ法に基づく目標数値の達成に努めた。 ■ 建物延床面積当たりのエネルギー使用量について、24 年度の使用量基準から5年間で年平均1%以上削減する目標数値の達成に努め、昨年度と比較して空調稼働日数の差異のため、3キャンパス合計は、4.9%増(広島 12.7%増、庄原 0.3%増、三原 1.9%増)であった。 	3		

No.	第三期中期計画	令和元年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
(3)資産の管理・運用の改善						
84	〔資産の適正な管理〕 全学的な視点から資産の効率的な管理を行うとともに、有償貸付や共同利用を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 固定資産及び管理物品の実査を引き続き実施し、資産を適正に管理するとともに、教育研究用の高額機器の全学共同利用制度について、円滑な運用に努める。また、その適切な管理・運用に関する教職員への周知・啓発に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 資産の適正な管理・利用を図るため、引き続き、固定資産(50万円以上)及び管理物品(10万円以上)の実査を3キャンパスで行った。(実査対象件数:1,224件) ■ 教育研究用の高額機器については、「県立広島大学における教育研究用機器の共同利用取扱要領」に基づき、取得金額1,000万円以上の機器を共同利用機器一覧表に掲載・周知することで、円滑な運用に努めた。 <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		
85	〔資金の適正な運用〕 資金の運用に当たって、法人の資金管理運用方針に基づき、毎年度管理計画を定めて安全かつ効率的な運用管理を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 資金管理計画を定め、財務課において、安全性が高く効率的な資金運用を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 資金管理計画に基づき、一定水準以上の格付を有する金融機関のうち、安全性が高く預金利率が高い定期預金を選定し、運用益の確保に努めた。 <p>運用実績:1,346千円(30年度1,064千円)</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		
3 自己点検・評価に関する取組						
86	〔到達目標の可視化と各種データ・資料の収集と活用〕 毎年度、計画の達成状況を把握できるよう、年度ごとの目標の適切かつ具体的な設定に努め、達成状況等に応じて、取組の改善を図る。また、大学運営に係る各種データや資料を継続的に収集・蓄積し、点検・評価の客観性を高める。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 各部署等において、具体的な取組内容と到達点(レベル)を設定した年度計画策定に努める。 ■ 法人や大学の運営状況を示す指標となる各種データや資料を継続的に収集・蓄積し、その分析を継続するとともに、これらを体系的に収集・蓄積・活用できるIRの導入に向けた準備を着実に進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 目標・計画委員会や同説明会、教育研究審議会等において、具体的な取組内容と到達レベルを設定した年度計画の策定について依頼するとともに、新規採用職員研修等において年度計画や同重点項目について説明し、共通理解を図った。 ■ 関係部署等が連携し、大学の運営状況の指標となる各種データや資料を継続的に収集・蓄積し、「アニュアルレポート2019(平成30(2018)年度分)」にまとめ、ウェブ・サイトへの掲載等を通じて、県民等へのより分かりやすい情報公開に努めた。 ■ 第三期中期計画に係る数値目標について、目標・計画委員会で検討・策定し、令和元年12月に広島県に変更認可の申請を行った。 ■ 学部等再編推進委員会において、高等教育推進機構に「教学IR推進室」を設置し、各学部等と連携して、学内の教育情報の収集や学修成果の可視化等を推進することを決定した。 <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		
87	〔自己点検・評価の実施と評価結果の活用〕 大学運営に係る各種データや資料に基づき、部署等による自己点検・評価に努めるとともに、業務評価室による法人内評価を実施し、その評価結果及び第三者による評価結果(設置者による法人評価結果、大学機関別認証評価結果等)を適切に大学運営の改善に反映させる。これら	<ul style="list-style-type: none"> ■ 各部署等や業務評価室による自己点検・評価、並びに広島県や同公立大学法人評価委員会への関係資料の提出などを適切に行うとともに、速やかにその結果をウェブ・サイトで公表する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 平成30年度及び第二期中期目標・中期計画期間の業務の実績に係る根拠資料・部局等評価などを集約するとともに、業務評価室による自己点検・評価等の機関評価を実施した。 ■ 根拠資料に基づく自己点検・評価の実施、並びに広島県公立大学法人評価委員会による評価結果(課題や意見)に関係部署等が対応するとともに、令和2年3月末までの対応状況を取りまとめ評価委員会に報告した。また、その進捗状況に応じて令和2年度の年度計画に反映させた。 ■ これらの自己点検・評価及び第三者評価の結果は、ウェブ・サイトに速やかに公表した。 	3		

No.	第三期中期計画	令和元年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
	の点検 評価及び第三者評価の結果は、速やかに公表する。	<ul style="list-style-type: none"> 大学機関別認証評価及び同選択評価の評価結果について、各部局等の対応状況をフォローアップするなど、評価結果を大学運営の改善に適切に反映させる取組を着実に実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 大学機関別認証評価及び同選択評価において、優れた点として挙げられたアクティブ・ラーナーの育成や、社会人教育の充実について、重点項目として取り組んだ。詳細については、小項目No.4, 8に記載のとおり。 更なる向上が期待される点として挙げられた「教職協働の推進を図るため、SD・FD 研修メニューの内容の更なる充実・強化」については、小項目No.4, 77に記載のとおり。 <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>			
88	〔目標・課題の共有化〕 自主的・自律的な質保証の一助とするため、中期計画の達成状況について定期的に公開発表する場を設けるなど、学内における目標・課題の共有化に努める。	<ul style="list-style-type: none"> 目標・計画委員会が主催する目標・計画に係る説明会(前期・後期各1回)の開催等により、教職員に大学の経営理念を浸透させるとともに、年度計画の周知徹底を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 目標・計画に係る説明会を前・後期各1回開催し、合わせて400人の教職員が参加した。アンケート調査の結果、「説明会の企画(主旨・構成等)」について、回答者の約8割(前期80.3%, 後期83.0%)が「非常に良い・良い」と回答した。(参考:前年度参加者数433人) 同説明会、新任・昇任教員研修会、教育研究審議会等の機会を通じて、理事長・学長や理事、各部局長等が法人運営や学部・学科等の再編、全学的なアクティブ・ラーニングの推進等に関するメッセージを発信し、法人や大学が目指す方向性について共通理解を深めた。 <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		
4 その他業務運営に関する重要な取組						
(1)危機管理・安全管理						
89	〔危機管理・安全管理〕 事故や災害等に適切かつ迅速に対応するため、危機管理規程、並びに危機事象対応マニュアルに基づき、関係機関と連携し、学生や教職員に対して安全教育や研修・訓練を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 大規模災害の発生に備えた非常用物資を計画的に備蓄するとともに、消防計画に基づく訓練を3キャンパスで実施する。 危機管理マニュアルを適宜見直し、より適切な対応を検討するとともに、教職員に対し危機管理マニュアルの内容を周知する。 	<ul style="list-style-type: none"> 総務課において、大規模災害の発生に備えた非常用物資の備蓄(5年目)を継続するとともに、所管消防署の協力のもと教職員・学生が参加して消防訓練を実施した。 庄原 7/8, 三原 11/7, 広島 12/3 新型コロナウイルス感染症への対応として、危機管理委員会を開催(2/26)し学内で情報と対応策を共有するとともに、総務課において教職員対応及び卒業式等の式典対応、総合教育センター及び教学課において学生対応、国際交流センターにおいて受入・派遣留学生対応を実施した。 本学卒業生の同感染症罹患事案を受け、速やかに危機対策本部を設置するとともに、理事長・学長等による記者会見やウェブ・サイトへの掲載等により、県民や学生、教職員への情報周知を図った。 <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		
90	〔安全保障輸出管理の体制整備と運用〕 安全保障輸出規程に基づき、学生・教職員に対する研修を実施するとともに、関係機関との連携を強化し、研究者のリスク回避を徹底する。	<ul style="list-style-type: none"> 地域連携センターに「安全保障輸出管理室」を新設し、各部局と連携して、安全保障輸出管理規程の適切な運用に努める。 中国地域安全保障輸出管理ネットワークに参画し、関係機関との連携を強化するとともに、研究者対象の安全保障輸出管理セミナーを実施し、リスク回避のための情報を提供する。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域基盤研究機構に「安全保障輸出管理室」を新設し、同管理に係る規程や必要書類等について、学内ウェブ・サイトで周知を図った。また、留学生等の帰国時等の出口管理について、手続書類等を整備した。 中国地方の大学等が参加する「中国地域等大学輸出管理ネットワーク(中国経産局)」に参画し、大学間で情報を共有するとともに、本学の安全保障輸出管理について意見交換を行った。(7/9 山口大学, 2/19 サテライトキャンパスひろしま) <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		

No.	第三期中期計画	令和元年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
(2) 社会的責任						
91	〔人権尊重・法令遵守〕 教職員・学生に対して人権に関する研修や啓発活動を実施し、各種ハラスメントなどの人権侵害を防止するとともに、コンプライアンスを確保し、公立大学法人としての社会的責任を果たす。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「ハラスメント防止ガイドライン」及び「ハラスメント等の防止等に関する規程」の趣旨をすべての在学生や教職員等に周知徹底するとともに、教職員向けの研修会等の啓発活動を実施する。 ■ 管理職を対象としたハラスメント防止研修会を開催し、ハラスメントに対する理解や発生時の適切な対応等について、啓発活動を実施する。 ■ 全学共通教育「人権論」の授業等を通じて、引き続き、学生の人権に関する意識の啓発を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 全教職員を対象としたハラスメント防止研修会を、各キャンパスにおいて実施した。(10/21 広島C, 10/23 庄原C, 10/29 三原C, 参加者数 238 人) ■ 全学生に対し、教学ポータルに学生相談窓口(各キャンパスのハラスメント相談対応職員)及びハラスメントガイドライン URL を掲示し、意識を高めた。 ■ 管理職の教職員を対象としたハラスメント防止研修会(9/19 開催, 参加者数 50 人)を実施した。 ■ 全学共通教育科目「人権論」において、人権に関わる諸課題や体罰問題について考察し、学生の意識の啓発を図った。(履修者 129 人) <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		
(3) 情報公開の推進						
92	〔情報公開の推進〕 法人経営の透明性確保と社会への説明責任を果たす観点から、大学内部における情報共有とともに、社会に対する情報公開の一層の促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ■ ウェブ・サイトを通じた財務諸表や法人会議議事録等の積極的な情報公開と、「大学ポートレート」の活用により、支援者等への適切な情報提供に努める。 ■ 事業実績や財務状況等をまとめた「アニュアルレポート」を作成し、ウェブ・サイトで公表する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 業務実績報告書やその評価結果、財務諸表、法人会議の議事録等について、情報公開に積極的に取り組むとともに、文部科学省が推進する全国の大学の情報ポータルサイト「大学ポートレート」に加入し、全国規模での大学情報の公開を推進した。 ■ 小項目No.86に記載のとおり、関係部局等が連携し、大学の運営状況の指標となる各種データや資料を継続的に収集・蓄積し、「アニュアルレポート 2019(平成 30(2018)年度分)」にまとめ、ウェブ・サイトへの掲載等を通じて、県民等へのより分かりやすい情報公開に努めた。 <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		
(4) 施設設備の整備・活用						
93	〔計画的な施設の整備・活用〕 長期的な施設整備計画に基づき施設の長寿命化を踏まえた施設整備を計画的に実施するとともに、施設の効果的な活用を図る。 また、新大学のために必要な施設を確保するとともに、グローバル化の推進に向け、新たに留学生宿舎を確保する。	<ul style="list-style-type: none"> ■ ワーク・クライメイト・マネジメント課において、新大学の学修環境、執務環境及び留学生宿舎の整備、県立広島大学の学部・学科等再編後の学修環境やアクティブ・ラーニング環境の充実と、老朽化した施設設備の更新を一体的・計画的に進める整備計画・年次計画を作成・実施する。 ■ 財務課において、新大学用の建物を購入し、広島県から土地の現物出資を受ける準備を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 観啓大学(同)の建物について、常翔学園から譲り受ける時点の状況把握に努め、新大学設置準備室と連携し、開学に向けて最低限必要となる修繕・改修及び調音について調整した。 ■ 県立広島大学における長期保全計画の改訂を行い、令和元年度を含む複数年にわたる実施計画にまとめるとともに、今年度分を実施した。 ■ 財務課において、観啓大学(同)用の建物を購入し(R2.3.27 引渡し)、広島県から土地の現物出資を受ける準備を実施した。 <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		

No.	第三期中期計画	令和元年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
94	<p>〔ICTを活用した学修・研究システムの整備〕</p> <p>時間と場所の制約を受けにくい学修・研究環境の整備や、更なるアクティブ・ラーニングの推進など、教育プログラムの質の向上に資する、リアルタイム・双方向送受信機能を備えた情報通信技術(ICT)を導入する。</p> <p>また、情報セキュリティの基本方針等に基づき、情報システムの適切な管理とセキュリティ対策について、情報環境の変化に対応しながら推進するとともに、情報セキュリティ意識の啓発を継続的に実施する。</p>	<p>■ 学部・学科等再編後の新設課程の実現に向け、既存の遠隔講義システムよりも更に双方向性が高く、同一の空間で共に学んでいると感じられるような新たな遠隔講義システムの導入に向け、仕様の策定及び調達を進める。</p> <p>■ 情報セキュリティ意識の向上を図るため、教職員を対象とした情報セキュリティに係る自己点検アンケートや研修会を実施する。</p> <p>■ 外部からのサイバー攻撃による被害を未然に防ぐため、定期的に不正アクセス等を監視するほか、引き続き予防と啓発に努める。</p>	<p>■ 小項目No.8に記載のとおり、学術情報センター、ワーク・クライメイト・マネジメント課等が連携し、臨場感のある音声や映像でキャンパス間を接続し、議論の活性化が期待できる双方向型の新たな遠隔講義システムの仕様策定や調達を進め、3キャンパスに設置した。また、教職員を対象として、その説明会を開催した。(R2.3)</p> <p>■ 学術情報センターにおいて、セキュリティ意識の向上を図るため、新たに教職員を対象とした「情報セキュリティ研修会」を実施した。(参加者:192人)</p> <p>■ 学術情報センターにおいて、情報ネットワークシステムへの不正アクセス等に備えた運用監視を常時行い、安定的な稼動・運用を図るとともに、全教職員対象の標的型メール攻撃対策訓練を2回実施し、外部からのサイバー攻撃に対する回避意識の醸成に努めた。(クリック・開封率:1回目 34.5%, 2回目 3.3%)</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		
(5) 支援者等との連携						
95	<p>〔支援者等との連携強化〕</p> <p>保護者や卒業生、同窓会等の大学の支援者等から継続的な支援が得られるよう、大学の教育研究活動等に関する情報提供等を行い、連携の強化を図る。</p>	<p>■ ウェブ・サイト等を通じて、県立広島大学の教育研究活動に関する情報提供の充実を図るとともに、本部総務課が中心になって、保護者からの要望を踏まえた後援会会員対象の事業を実施する。</p> <p>■ 30年度に開設した「県立広島大学へのご支援」(寄附)のウェブ・サイトを活用し、支援者等に学生の地域貢献活動などの情報を的確に提供することを通して、支援・寄附の受入を進める。</p>	<p>■ 本学ウェブ・サイトや SNS を通じて、本学の広範な情報を提供するとともに、本部総務課が中心となって、後援会総会(6/22)の開催に合わせ、講演会・学食ランチの試食・就職懇談会・教員との懇談会を開催し、後援会会員に対する情報提供の充実を図った。</p> <p>参加者数 100人:30年度 101人</p> <p>■ 出席者の満足度は、講演会 86.7%, 学食ランチ 88.9%, 就職懇談会 95.7%, 教員との懇談会 100%と高値を示し、何れの企画でも良好であった。</p> <p>■ 「県立広島大学へのご支援」(寄附)のウェブ・サイトを活用し、支援者等に学生の地域貢献活動などの情報を的確に提供することを通して、支援・寄附の受入を進めた。</p> <p>https://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/kifu/</p> <ul style="list-style-type: none"> ○100周年記念事業支援金 7,363,212円(前年度比皆増) ※広島C体育館舞台幕については同窓会より現物寄附を受け入れた。 ○古本募金 80,203円 ○一般寄附 70,000円 <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		

特記事項

- ① 令和2年4月の学部・学科等再編に向けて、新設の教育プログラムの運営に関する調整や副専攻プログラムの具体化、令和2年度入学者選抜に係る「総合問題」やAO入試の導入、「県立広島大学・地域への志向性」の評価など多面的かつ総合的な選抜方法の検討、意欲ある志願者の確保に向けた広報など、全学的な取組を進めた。（関係項目 No.1, 22, 62）
- ② 大学教育再生加速プログラム（AP）事業において、FDer 及び学修支援アドバイザーの養成やピアレビュー等に取り組み、アクティブ・ラーナーを育成する上で必要な教職員の資質・能力の向上に資する研修の開催など、全学的な取組を推進した。これらの取組の結果、授業に対する総合的満足度は、前期科目 91.8%、後期科目 93.0%（図1参照）で引き続き高いレベルを維持するとともに、学生の主体的な学修時間については、増加傾向が認められた。（No.4, 8）
- ③ 学生の主体的な参加による外国籍児童に対する学習支援活動や、産学官連携商品開発（「Calbee Future Labo」との協働）、自治体と連携した取組（「毛利食再現プロジェクト」）、学生有志による「オバマ・プロジェクト」の取組や継続的なボランティア活動等の地域貢献活動・事業を通じて、実践的な学修が促進された。（No.19, 59）
- ④ 国際化に係る幅広い取組を推進し、新たに米国の大学初となるオースティン・ピー州立大学をはじめとする3大学との学術交流協定を締結するとともに、協定校のプログラムへの派遣や学部等による提案事業など、交流事業の拡大を図った。（表1参照）（No.25～28）
- ⑤ HBMS において、プロジェクト演習等の多様な授業を運営するとともに、新たにスタンフォード大学との連携科目を開講するなど、教育プログラムの充実に資する取組を推進した。また、自治体と連携して「浮城塾」（三原市）、「福山 MBA セミナー」（福山市）の開催や、農業及びヘルスケアの分野における経営人材養成講座を広島県の関係部局と連携して実施し、地域のマネジメント人材の育成に取り組んだ。（No.32, 51）
- ⑥ 文部科学省科学研究費助成事業の令和元年度採択実績（94件）は、中四国・九州の公立大学27校中13年連続で1位（表2参照）であり、令和2年度採択件数（4月現在）は103件で、前年度を上回った。

図1 学部生の授業満足度 授業評価アンケートより

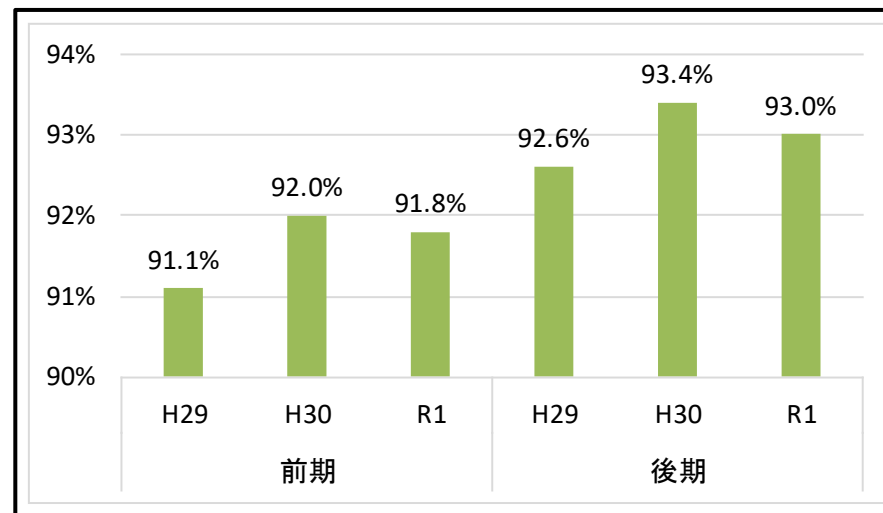


表1 学術交流協定締結状況（令和2年3月31日現在）

年度	締結状況(大学名・国等)	数
令和元	ブラパー大学(タイ) オースティン・ピー州立大学(米国) ムハマディア大学ジュンブル校(インドネシア)	3
平成25～30 (第二期中期計画)	ハワイ大学マノア校アウトリーチカレッジ(米国), その他18校(国・地域別校数は次のとおり)。 タイ2校, 台湾2校, 中国3校, インドネシア3校, カナダ1校, ベトナム1校, バングラディシュ2校, マレーシア1校, オーストラリア1校, 英国1校, ポーランド1校	19
平成19～24 (第一期中期計画)	シェフィールド大学(英国) その他6校(国別校数は次のとおり)。 インドネシア2校, ドイツ1校, 中国2校, フィンランド1校	7
平成7～18	四川大学, 西安交通大学, 四川農業大学(中国) その他4校(国別校数は次のとおり)。 タイ1校, 韓国1校, 英国1校, 米国1校	7
計	15 国・1 地域 36 大学	

また、県内産業の振興や地域課題の解決に資する研究を推進し、受託・共同研究などの獲得額が大幅に増え、外部資金の獲得総額は目標値の2億円を超えた。(No.39, 80)

⑦ リカレント教育を推進するため、新たに履修証明プログラム2講座を開設した。また、公開講座や地域の文化施設等との連携など、多様な地域貢献活動に取り組み、公開講座受講者の満足度は94.4%と極めて高く、有料講座受講者の学修成果の活用度評価も78.2%であり、いずれも目標値を達成した。(No.51~53)

⑧ 就職希望者就職率は、開学以来初となる全学で100%を達成するとともに、進路決定先に対する満足度も91.6%と高い結果を得た。(表3参照) (No.65)

⑨ ウェブ・サイトやSNSを活用した本学の教育・研究、学生の地域貢献活動等に関する継続的な広報活動やプレスリリースにより、メディア出演の増加と本学に対する認知度の向上を図った。(No.78, 79)

⑩ 法人職員を対象とした合宿形式(一泊二日)の「法人職員SD研修」や学内外の研修会、公立大学協会への研修派遣などの取組により、職員のマネジメント力の向上を図った。(No.77)

⑪ 第二期中期計画期間の「業務の実績に関する評価結果」において、評価2とされた2項目についての対応状況は次のとおり。

【英語力の全学的な養成】 (No.17)

・学生が自身の英語力を把握し、目標設定と達成のための計画を具体化し、個別指導に活用する「TOEIC学習シート」を導入し、期初面談で活用することで、英語学修への動機付けとその成果の可視化に努め、数値目標を達成した。

【大学院の定員充足率の改善】 (No.30)

・学部生アンケートの結果を踏まえ、具体的な改善策として説明会の増設や「ウインターキャンプ」の実施、「研究インターンシップ」実施体制の整備、高専専攻科や高校教員をターゲットとする取組などに着手した。

・平成30年度同時期の充足率と比較すると、5.3ポイント増えており、秋季募集の志願者も一定数確保できる見込みとなっている。

表2 科学研究費助成事業の応募・採択状況(平成23~令和2年度)

年度	応募総数	応募率 (%) ※1	採択件数 ※2	採択率 (%)	採択額 (千円)
H25	232	91.3	91	39.2	117,130
H26	234	97.7	105	44.4	122,980
H27	236	95.2	94	39.0	119,340
H28	226	97.8	92	40.7	129,870
H29	211	95.0	86	40.8	112,150
H30	221	95.0	83	37.6	104,520
R1	213	95.0	94	43.7	118,820
R2	218	97.8	103	47.2	127,230

※1 定年退職までの期間が3年以内等の特例措置該当教員を除いて算出した割合

※2 新規採択件数+継続件数。なお、令和2年度分の実績は、4月時点での採択内定件数及び基金継続件数(研究成果公開促進費を除く。)を示す。

表3 進学者数及び就職希望者就職率(令和元年度卒業生)

学部	学 科	卒業生数 (人)	進学者数 (人)	就職 希望者数 (人)	就職者数 (人)	就職希望 者就職率 (%)
人間 文化	国際文化	87	5	76	76	100.0
	健康科学	36	2	32	32	100.0
経営 情報	経 営	64	0	62	62	100.0
	経営情報	41	3	36	36	100.0
生命 環境	生命科学	101	11	85	85	100.0
	環境科学	57	5	50	50	100.0
保健 福祉	看 護	60	8	50	50	100.0
	理学療法	33	0	33	33	100.0
	作業療法	29	0	29	29	100.0
	コミュニケーション障害	31	0	29	29	100.0
	人間福祉	40	0	40	40	100.0
全学(4学部)		579	34	522	522	100.0

※令和元年5月1日現在

V 予算、収支計画及び資金計画

1 予算（令和元年度）

（単位：百万円）

区 分	中期計画	金 額
収入		
運営費交付金収入	23,433	3,669
学生納付金収入	10,326	1,675
診療センター収入	126	21
その他の自己収入	421	77
目的積立金取崩	720	—
外部資金収入	654	108
補助金収入	1,364	550
県出資金	1,876	1,876
借入金収入	808	808
計	39,728	8,787

区 分	中期計画	金 額
支出		
人件費	23,269	3,643
一般管理費	4,131	755
教育研究経費	4,124	479
教育研究支援経費	2,745	467
学生支援経費	482	85
診療経費	78	12
外部資金事業費(受託等分)	654	108
外部資金事業費(補助金分)	7	8
施設整備費	1,357	542
新大学整備事業費	2,684	2,684
借入金償還金	197	—
計	39,728	8,787

2 収支計画（令和元年度）

（単位：百万円）

区 分	中期計画	金 額
費用の部	35,923	6,075
経常費用	35,923	6,075
業務費	30,194	4,883
教育研究等経費	5,992	1,037
外部資金等経費	933	60
人件費	23,269	3,784
一般管理費	3,946	887
財務費用	77	6
雑損	0	7
減価償却費	1,706	291
臨時損失	0	0

区 分	中期計画	金 額
収入の部	35,203	6,130
経常収益	35,203	6,130
運営費交付金収益	22,683	3,904
学生納付金収益	10,326	1,649
外部資金等収益	654	92
補助金等収益	279	147
資産見返運営費交付金戻入	619	123
資産見返物品受贈額戻入	96	76
財務収益	2	1
雑益	544	135
臨時利益	0	0
純利益	－720	54
目的積立金取崩額	720	0
総利益	0	54

※金額欄には、当期の実績額を記載。なお、目的積立金取崩額には前中期目標期間繰越積立金取崩額を含む。

3 資金計画（令和元年度）

（単位：百万円）

区 分	中期計画	金 額
資金支出	49,928	16,201
業務活動による支出	34,140	5,706
投資活動による支出	14,735	10,331
財務活動による支出	1,053	163
次期中期目標期間への繰越金	0	700
資金収入	49,928	16,113
業務活動による収入	35,685	5,923
学生納付金収入	10,326	1,582
外部資金収入	654	110
運営費交付金収入	23,433	4,087
雑収入	1,272	143
投資活動による収入	11,559	7,505
財務活動による収入	2,684	2,684

※金額欄には、当期の実績額を記載。

VI 短期借入金の限度額

中 期 計 画	年 度 計 画	実 績
(1) 短期借入金の限度 5億円	(1) 短期借入金の限度 5億円	なし
(2) 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び 事故の発生等により緊急に必要と なる対策費として借り入れること が想定される。	(2) 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び 事故の発生等により緊急に必要と なる対策費として借り入れること が想定される。	

VII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画	年度計画	実績
なし	なし	なし

VIII 剰余金の使途

中期計画	年度計画	実績
決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	なし

IX 県の規則で定める業務運営に関する事項

1 法第40条第4項の規定により業務の財源に充てることのできる積立金の処分に関する計画

中期計画	年度計画	実績
前中期目標期間繰越積立金は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	なし	なし

2 その他法人の業務運営に関し必要な事項

中期計画	年度計画	実績
なし	なし	なし

○ 別表 (学部の学科, 研究科の専攻等)

(令和元年5月1日現在)

学部, 研究科名学科	学科, 専攻名	収容定員		収容数		定員充足率
		(a)	(名)	(b)	(名)	(b)/(a)×100 (%)
学部計			2,300		2,460	107%
人間文化学部			480		539	112%
	国際文化学科		340		389	114%
	健康科学科		140		150	107%
経営情報学部			400		457	114%
	経営学科		240		274	114%
	経営情報学科		160		183	114%
生命環境学部			660		682	103%
	生命科学科		440		455	103%
	環境科学科		220		227	103%
保健福祉学部			760		782	103%
	看護学科		240		244	102%
	理学療法学科		120		126	105%
	作業療法学科		120		124	103%
	コミュニケーション障害学科		120		126	105%
	人間福祉学科		160		162	101%
助産学専攻科			10		10	100%
	助産学専攻科		10		10	100%
総合学術研究科			155		152	98%
	人間文化学専攻		20		26	130%
	情報マネジメント専攻		20		18	90%
	生命システム科学専攻		75		48	64%
	保健福祉学専攻		40		60	150%
経営管理研究科			50		62	124%
	ビジネス・リーダーシップ専攻		50		62	124%

○ 計画の実施状況等

(収容定員に関する計画の実施状況)

収容数は、令和元年5月1日現在の在学者数を記載している。(令和元年度学校基本調査記載数値)

- ・大学全体の学部・研究科の定員充足率は、下記のとおりであった。これらはいずれも、「大学、短期大学、高等専門学校等の設置の際の入学定員の取扱い等に係る基準」(文部科学省告示)で定める学部ごとの入学定員超過率1.3倍未満(大学院の入学定員は対象外)の基準を満たしている。

学部計：収容定員2,300人に対し、収容数は2,460人で、定員充足率は107%であった。

助産学専攻科計：収容定員10人に対し、収容数は10人で、定員充足率は100%であった。

総合学術研究科計：収容定員155人に対し、収容数は152人で、定員充足率は98%であった。

経営管理研究科計：収容定員50人に対し、収容数は62人で、定員充足率は124%であった。